

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、東京一極集中の是正については、国全体で取り組むべき重要課題であり、本道は首都圏からの人口やモノの過剰な流出、企業の地方分散の受け皿として、重要な役割を担うことが期待されている。これに対応するため、北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方など、北海道に関係するあらゆる人たちが集い、つながるとともに、道外に向けた挑戦ができる期待感にあふれた地域で、人口減少下においても心豊かに暮らしていき続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
2	北海道	札幌市	さっぽろ未来創生プロジェクト	札幌市の全域(ただし、5-2の②のア及び「さっぽろ連携中核都市圏推進事業」として位置づけられた事業については、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに北海道七郡相当部及び新篠津村、空知郡網走町並びに夕張市長沼町の全域)	少子化と若者の道外流出などにより、札幌市もここ数年のうちに人口減少に転じる見込みである。そのため、企業誘致やさっぽろ圏の将来を担う人材の育成・教育促進、スタートアップ支援のほか、冬季オリンピック・パラリンピック招致も視野に入れたスポーツ振興や観光・文化芸術といった様々な側面からの札幌の魅力向上など「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」と結婚、出産、子育ての不安を緩和する支援や家計負担の軽減拡充、多様な学びを支える環境の充実など「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」により、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
3	北海道	北海道小樽市	小樽市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道小樽市の全域	近年、本市の人口は年間2千人の減少が続くほか、事業所数も減少し雇用の受け皿も減少傾向にある。基幹産業となった観光をキーワードに産業間の関係強化するなど地産産業の競争力向上や国際化対応、働きやすい環境の整備などによる人材の確保などを目指す。このため、若年層の定住促進を図り、安心して子育てができる環境づくり、地域における教育力の向上、快適で利便性の高い生活環境づくり、地域資源を最大限活用した産業振興による働く場の確保などを行うことで、人口減少の抑制を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
4	北海道	北海道室蘭市	室蘭市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道室蘭市の全域	平成26年に89,512人だった本市の人口は、平成30年には84,016人となり、年間1,200~1,400人のペースで減少している。年齢階級別では、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)が減少傾向にある一方で、65歳以上人口が増加しており、少子高齢化が進行している。これらの課題に対応するため、「まちの特色を活かした産業振興と魅力ある雇用の創出」「子育て世代が安心して住み続けられるまちづくり」まちの資源を活かし、新たな「ひと」の流れをつくる」を基本目標に施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
5	北海道	北海道釧路市	釧路市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道釧路市の全域	北海道釧路市は、1980年の227,234人に人口が減少し、2040年には、106,088人まで減少すると推計されている。要因としては、通商圏、首都圏などへの流出傾向が大きく、特に20~30歳までの若年層が顕著である。本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による都市部から地方への人の流れの強化や子育て環境の充実による親になる世代の希望がかなうまちづくりなど、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
6	北海道	北海道稚内市	稚内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道稚内市の全域	本市の人口減少は1975年から始まり、今後も人口減少が進行すると予想されている。この課題解決のため、基幹産業の漁業や酪農業を持続的に発展させる取組への支援や豊富な風力エネルギーを活かした産業振興を図り、若い世代が魅力を感じられるまちを創出し、人口減少に歯止めをかける。④「健康でいきいきと生活できる共生社会を確立し、安心して住み続けられるまちをつくる」、⑤「地域を支える人々を育み、住民参画による協働のまちをつくる」の5つの基本目標の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
7	北海道	北海道美瑛市	美瑛市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道美瑛市の全域	人口減少時代に対応した第2期美瑛市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市外企業からの寄附を活用しながら、効率的、効果的に当該戦略を推進するため地域再生計画を策定するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
8	北海道	北海道江別市	江別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道江別市の全域	江別市内に4大学が立地し約10,000人の学生が在籍していること、大樽札幌圏に隣接した立地を江別市の地域特性と捉え、これら特性を生かした地域再生を図る事業を展開し、市民の生活・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるほか、子育て世代の移住や学生の卒業後の地域定住就業の促進などにより社会増を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
9	北海道	北海道紋別市	紋別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別市の全域	第2期紋別市総合戦略に掲げる、①「力強い産業を確立し、企業と働く人がともに輝けるまちをつくる」、②「もももつた恵まれた豊かな資源を活かし、稼ぐ力を高め、人が集まるまちをつくる」、③「若い世代の結婚・出産の希望を叶え、健康やかな子どもを育てるまちをつくる」、④「健康でいきいきと生活できる共生社会を確立し、安心して住み続けられるまちをつくる」、⑤「地域を支える人々を育み、住民参画による協働のまちをつくる」の5つの基本目標の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
10	北海道	北海道名寄市	名寄市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道名寄市の全域	子どもを持ちたいと思う方々の希望を実現し出生率の向上を図るとともに、農業の担い手の確保や企業誘致、創業支援などにより地域産業の活性化や新たな雇用の創出を図るほか、広域連携・交流自治体との連携を拡大し、また、日本東北の公立大学である市立大学を有している優位性を最大限に活かし、地域力の強化を図るなどして、定住人口や交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、自然増と社会増の双方への対策を進め、人口減少を抑制し、将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
11	北海道	北海道三笠市	三笠市まち・ひと・しごと創生総合推進計画	北海道三笠市の全域	地域特性を活かした経済・産業活性化による安定した雇用の創出、三笠市へのつながりや働き、人口流入の促進、関係人口の創出、安心して結婚・出産・子育てできる環境の推進、安心して生き生きと暮らせる環境の推進を目指し、企業版ふるさと納税の活用を通じて、多くの企業に本市の取組を周知・PRし、本市に開きを持つ企業を創出・拡大を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
12	北海道	北海道深川市	深川市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	北海道深川市の全域	深川市は、ソバが全国第2位、スターチスなどの切花が北海道第1位のほか、リンゴなどが豊富な農業都市であり、特にお米は、全国最高級の銘柄に輝く「ゆめひかり」「なつぽし」「ふっくらんこ」などを年間4万俵以上生産している日本を代表する米産地である。本計画により企業版ふるさと納税制度を活用することで、「第2期創生総合戦略」に掲げている各種地方創生施策を推進し地域を活性化させることで、「人口ビジョン」に掲げている「目指すべき人口の将来展望」の実現に向け、人口減少の速度を緩やかなものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
13	北海道	北海道富良野市	富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道富良野市の全域	人口減少対策による地方創生では、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化し好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	北海道	北海道恵庭市	恵庭市創生推進計画	北海道恵庭市の全域	当市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、快速で13分の「空の玄関・新千歳空港」と快速で24分の「道新・札幌市」の中間に位置し、一日四方の交通量である国道36号線やJR4線を有するなど、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきました。今なお人口増加を続ける恵庭市の強みを伸ばし、食料品流通業等企業を有する利点を生かし、高齢者や女性、外国人材の活用を進めるとともに、流通されるまちの課題克服のため、全国都市競合ツワガツの誘致を起爆剤として関係人口増加を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
15	北海道	北海道石狩市	石狩市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道石狩市の全域	本市では、全国的な社会背景と同様に、人口減少・少子高齢化の進行とそれに伴う地域コミュニティ部族の懸念や大都市への人口流出など、まちを取り巻く環境が大きく変化しており、成長圏から成熟・縮小の時代を迎え、まちづくりの次のステージに立っていることから、人口減少の緩和と地域経済発展性の向上、将来にわたる持続性の高い地域社会の構築を目指し、本市の特色や地域資源を活かした持続性の高い施策や事業を推進するとともに、新たな視点として、「関係人口」の創出・拡大や地方への資金の流れを強化することなどを取組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
16	北海道	北海道石狩郡当別町	当別町総合戦略の推進に関する企業版ふるさと納税活用計画	北海道石狩郡当別町の全域	出生数の減少(自然減)や、当別町の基幹産業である農業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出(社会減)等により人口減少が加速する中、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を促し、自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
17	北海道	北海道二海郡八雲町	八雲町産業活性化・雇用創出計画	北海道二海郡八雲町の全域	本町の人口は1960(昭和35)年の35,160人から減少を続けており、2015(平成27)年国勢調査結果)年の人口は17,252人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、本町の人口は今後も減少し続け、2060年には5,078人となる見込みである。これらの課題に対応するため、本町の人口減少を緩和するべく、合計特殊出生率の上昇と転出超過の抑制を目標とし、「雇用」「子育て」「移住定住」に関する取り組みを行うことが必要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
18	北海道	北海道檜山郡厚沢部町	厚沢部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道檜山郡厚沢部町の全域	企業版ふるさと納税を活用し、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を促し自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
19	北海道	北海道虻田郡ニセコ町	ニセコ町自治創生推進計画	北海道虻田郡ニセコ町の全域	全国的な人口減少が進んでいる中において、ニセコ町にも遅からずその影響が及び、将来には人口減少が加速することが見込まれている。このため、中・長期的な人口動向を踏まえるとともに、ニセコ町が直面すると想定される当面の課題に的確に対応し、ニセコ町が「町民が活躍を生かすまち」を掲げて目指すべき将来の方向を整理し、安心して心豊かに暮らし続けることのできるまちづくりを町民が主体となって進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
20	北海道	北海道虻田郡真狩村	真狩村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡真狩村の全域	真狩村の人口は減少傾向が長期的に続いており、近年は、減少のスピードも鈍化し、人口増減がプラスになる年も見られますが、減少傾向は継続しています。生産年齢人口の減少は、農業をはじめとした地域産業の担い手不足、税収の減少などをもたらし、本村の経済や財政運営に大きな影響を与えます。また、子育て世代の減少は出生数の減少につながり、再び人口減少のスピードを早めることとなり、人口減少・少子化・高齢化が進む現在の状況でできるだけ改善し、人口減少を抑制していくことが必要です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
21	北海道	北海道岩内郡岩内町	岩内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡岩内町の全域	本町の人口も1975年の25,823人をピークに13,042人(2015年国勢調査結果)に減少している。人口の減少は、出生数の減少や、雇用機会の減少による若者の町外への流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・結婚・出産・子育ての希望の実現を促し自然増につなげ、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
22	北海道	北海道余市郡余市町	余市町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡余市町の全域	余市町まち・ひと・しごと創生推進計画は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることにより、高いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、及び地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保、さらには地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に進める計画です。「産業振興と雇用の確保」、「交流人口の増加」、「町民の安心と子育て支援」、「産業振興・広域連携の推進」の4つを主要な施策とし、実施状況の効果検証は客観的な指標を設定し、毎年度外部有識者により行います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
23	北海道	北海道空知郡南幌町	南幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡南幌町の全域	平成初期の団地造成に伴う転入者の増加により、今後高齢化率が急激に増加するという脆弱な人口構造を改善する対策が喫緊の課題となっている。札幌市や新千歳空港からのアクセスの良さ、子育て環境の充実というようなメリットを活かし、新たな設備を予定している旅客駅周辺施設と、周辺エリアを巻き込んだエリアマネジメントをはじめ、各種事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
24	北海道	北海道南電郡沼田町	第2期沼田町総合戦略推進計画	北海道南電郡沼田町の全域	本町の人口も1955年の19,362人をピークに減少しており、3,181人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると2040年には2015年比で転入率が約4%となる見込みである。人口の減少は、少子高齢化による雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出したことが原因と考えられる。これらの課題を解決するため、子育て環境の充実、高齢者が活躍できる場を創出し自然増につなげるとともに、雇用の場を創出し持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
25	北海道	北海道上川郡東川町	東川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡東川町の全域	今後想定される人口減少に対応するため次の事業を実施し、東川町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を促し自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。①人々が集う専攻文化芸術の創造事業②豊かな町と文化を生み出すしごとづくり事業③こどもの笑顔あふれるまちづくり事業④誰もが安心して生活できるまちづくり事業⑤多様な人材の活躍を推進する事業⑥新しい時代の流れを力にする事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
26	北海道	北海道上川郡美瑛町	美瑛町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡美瑛町の全域	本町の人口は、1960年をピークに減少を続けており、進学・就職を理由にした若年層の都市部への流出や出生数等が低く推移していることが大きな要因として考えられる。今後は、若者にとって魅力ある仕事を創り若い世代の転出を抑えるとともに、町外からの転入者を増やし、女性が安心して仕事と生活の両立を図ることにより、子どもを産み育てる環境を整えていくことが課題となっていることから、本町の地域資源を最大限に活用して、ひと・しごとを呼び込む循環をつくり、誰もが住み続けたいと感じられるまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	北海道	北海道空知郡上富良野町	上富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡上富良野町の全域	町の特性・資源として総合計画に掲げる「十勝岳に代表される雄大な美しい自然環境・景観」「特色ある農業の営みと豊富な食資源」「多岐にわたる観光・交流資源」「安心して暮らせる充実した健康・福祉環境」「自衛隊駐屯地・演習場の存在」「愛宕心の強い町民、進められる地域のまちづくり」をあらためて深く認識し、活かし、ともに、町の魅力をさらに高めていく「奮闘」を行動計画により、多くの力をひきつぎ、行き交うまち、将来にわたって町民が安心して暮らし続けられるまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	北海道	北海道中富良野町	中富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中富良野町の全域	本町の人口も1935年の11,105人をピークに減少しており、5,069人(47年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には1035年比で総人口が約35%となる見込みである。国の人口推計上回る人口を維持していくためには「雇用」がすべての基礎であり、転入増加、転出減少、出生率向上を実現するためには、雇用が安定し、収入のある生活が基本となる。このことを認識し、持続性のある農業の構築等に取る取組により人口減少の課題解決を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	北海道	北海道中川郡中川町	企業版ふるさと納税を活用した地域創生とがテラスペース連携推進計画	北海道中川郡中川町の全域	中川町で深刻化する都市部での人口流出や少子高齢化による地域の担い手不足や地域経済の衰退に、住民、企業、団体、行政が一体となって取り組んでいくため、中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、将来に渡って元気で活力のある町、子育て世代から働き、さらには高齢となり退職しても安心・安全で暮らせる町、多くの子育て支援を推進し、効果的な施策を体系化し加速していくための計画です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	北海道	北海道南電郡様加内町	様加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道南電郡様加内町の全域	様加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画の各種事業に対して、企業版ふるさと納税制度を活用して様加内町総合戦略の基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	北海道	北海道増毛郡増毛町	ましけ まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道増毛郡増毛町の全域	本町は近年、出生数の減少や、進学、就職によって人口減少が急速に進行しており、20年後には現在の人口が半減する見込みである。このため、高血圧対策を中心とした健康増進事業や「1つみ」つ移民者の呼び込み、空き家の活用、防災を軸とした農業振興、環境再生、資源増進による漁業振興、「食」「歴史」「自然」を活かした観光、高齢者や障害者にも優しい住環境づくりにより社会減に歯止めをかけ、質的向上や新たな産業の創出、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる環境づくりにより自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	北海道	北海道宗谷郡猿払村	猿払村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道宗谷郡猿払村の全域	いま、日本全国では人口減少・少子高齢化社会を迎えつつあり、現在本村においてはその波は比較的緩やかですが、今後その勢は深刻さを増していくことが予想されています。そこで、猿払村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「誰にでもやさしいまちづくり」を推進していくため、観光施策等を展開することにより、関係人口を創出するほか、移住定住につなげていくことで、高齢者が活躍できる場の創出、医療制度の充実等を図る事業を展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	北海道	北海道網走郡美幌町	美幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡美幌町の全域	本町は、農業を主産業とした人口約19,000人の町である。人口減少は、1955年の28,865人から既に始まっており、全国的な傾向とほぼ同じ状況にある。少子高齢化は、出生数の減少(自然減)のほか、基幹産業である農林業の担い手の減少、雇用機会の減少による若者の町外流出(社会減)があげられる。これらの課題に対応するため、結婚が子育ての希望の実現を図るとともに、企業振興、移住促進や安定雇用の創出などにより、町民の満足度を高めるとともに人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	北海道	北海道網走郡津別町	津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再創し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活機能サービスを提供するとともに、学校施設等を利用し3つの拠点を設置し、各地域の特性を生かした生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	北海道	北海道紋別郡遠軽町	遠軽町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡遠軽町の全域	本町では、平成27年12月に「緑(えん)があるまち」遠軽町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「令和22年の総人口約15,000人」を維持することを将来展望に掲げ、人口減少の抑制に向けた対策を進めてきたが平成28年11月には、本町の人口は20,000人を下回り、依然として減少が進んでいることから、人口減少の現状を重視しつつ、時代の流れとともに変遷する様々な状況を捉えながら、本町の創生に向けた施策を総合的に推進することで「しごと」と「ひと」に緑(えん)がある「まち」遠軽町を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	北海道	北海道勇払郡安平町	未来へつなげる復興まちづくりプロジェクト～震災前よりも魅力ある町づくりに向けて～	北海道勇払郡安平町の全域	現状下における安平町が抱える課題に対応するため、当町が進める子育て教育環境の魅力化により誕生する、若年層や子育て世代の関心を高め、移住定住を推進するとともに、「道の駅」を拠点とした新しい創出や交流人口の拡大に向けた取組を行い、さらには起業創業者による総合的な地域活性化を図り魅力ある町づくりにから人口減少に歯止めをかけることを目的として、企業版ふるさと納税の制度を活用した事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	北海道	北海道河東郡音更町	魅力発信拠点施設整備による交流促進のまちづくり	北海道河東郡音更町の全域	人口減少は経済活動の縮小につながり、地域経済に影響を与えることから、今後も新たな人口減少を補うために、交流人口を拡大させることが急務となっている。新たな魅力発信拠点施設として「道の駅おとふけ」を移転改築し、本町の強みである高品質な農産物等の魅力を広く発信することで交流人口の増加につなげ、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し活力ある音更町を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町総合戦略推進計画	北海道河東郡上士幌町の全域	新しい時代の流れである5Gといわれる第5世代の高容量の通信技術が基礎となし、あらゆる物にインターネットにつながるIoT、人工知能AI、自動運転、ロボットなど次世代の高度技術の活用をはじめ、都市部から地方へ、ひとやものの流れを促す「関係人口」の拡大により新ビジネスの創出や地域経済の活性化、働き方を改善することなど、空想の無い地域再生の施策をはじめ、誰もが健康で、安心、充実して生涯を送ることができるとともにまちづくりを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	北海道	北海道河内郡芽室町	芽室町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河内郡芽室町の全域	本町の人口は18,905人をピークに減少しており、18,494人(平成27年国勢調査)に落ち込み、今後さらに減少することが予想されている。人口の減少は出生数の減少や、進学や就職などで、若者が町外へ流出(社会減)したことが原因と考えられ、これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。移住を促進するとともに、基幹産業である農業や農産物に関連する産業を守るため、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	北海道	北海道広尾郡大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画	北海道広尾郡大樹町の全域	当町では、30年以上にわたり宇宙のまちづくりに取り組む、昨年5月には当町に拠点を置く宇宙ベンチャー企業が民間衛星開発のロケットとしては日本で初めて宇宙空間到達という快挙を達成するなど航空宇宙関連産業の集積に向けた機運が高まっているのを好機ととらえ、航空公園に航空宇宙関連実験・ビジネスに必要な機能拡充を図るとともに、航空宇宙ビジネスにチャレンジする事業者を支援する。大樹発！により、地域の「しごと」「ひと」の好循環と「まち」の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	北海道	北海道広尾郡広尾町	広尾町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道広尾郡広尾町の全域	本町は、国や北海道よりも早いペースで人口減少が進んでいることから、人口減少が地域経済や住民生活に与える影響は大きく、この課題に緊急に対応するため、産業を活性化し雇用を創出することにより社会減を抑制するとともに、町内で働く若手世代が結婚し、子どもを産み育てる環境を整えることにより、自然減を抑制する。また、まちの魅力を高め、町外からの移住・定住を促進するとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、町民も町外からやってくる人も共に安心して楽しく過ごし、暮らすことのできる地域社会の創出をめざす計画です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	北海道	北海道十勝郡浦幌町	浦幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	本町の人口減少は出生数の減少(自然減)や本町の基幹産業である農林水産業の衰退に伴い、雇用機会が減少したこと、高齢化が進んだことによる若者、生産年齢人口の町外流出(社会減)が原因と考えられることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産、子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住促進を中心とした新しい人の流れを作るとともに、安定した雇用の創出や時代に合ったまちをつくり、安心して暮らしを営むまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	北海道	北海道釧路郡釧路町	釧路温泉と共生する釧路町観光推進計画	北海道釧路郡釧路町の全域	釧路温泉国立公園内の遠古アウトキャンプ場及び細田ビジャーズ・ラウンジは、開設から25年以上が経過し、老朽化が進んでいる。また、厳寒となる冬期間の利用者数の減少など、交流人口を拡大する上で大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、町内の観光施設等をリノベーションし、交流人口や関係人口の拡大を図り、当町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標「釧路町に新たな人の流れをつくる」の達成に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	青森県	青森県	青森県まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県の全域	本県の人口減少克服に向けて、「経済を回す」仕組みづくりの強化を図り、各産業における魅力あるしごとづくりを進め、社会減に歯止めをかけることとともに、結婚・出産・子育てで実と希望の差を減らすことにより自然増につなげるほか、人口構造の変化に対応した持続可能な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	青森県	青森市	青森市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森市の全域	青森市の人口は、2010年に30万人を割り込み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向で推移し、2045年には、約18万3千5百人にまで減少が見込まれる。人口の減少は、主に若年層の転出による社会減の増加と、それに伴う出生数の低下があり、更には高齢者の死亡率が増加してきたことによる自然減の増加が要因であり、これらの課題に対応するため、就業機会の創出により若年層の流出を最小限に食い止め、子育て支援を充実するとともに、誰もが安心して生活できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	青森県	青森県弘前市	弘前市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県弘前市の全域	本市の人口は、1995(平成7)年の19万4千人をピークに減少を続け、2015(平成27)年の国勢調査を基本に試算した社人研の推計では、2045(令和27)年には約12万1千人まで減少が見込まれている。本市の人口ビジョンや第1期総合戦略の検証を踏まえ、人口減少に歯止めがかかっていないことから、引き続き人口減少を抑制するとともに、地域経済の維持・成長を促すため、「人口ビジョン」で示した将来展望のもとに、あらゆる分野の課題に対し、市民との協働により取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	青森県	青森県八戸市	八戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県八戸市の全域	地方圏から東京圏への人口の流出に歯止めをかけるためには、地方において充実した生活を営むことでの差となる「しごと」づくりが重要な課題であり、「ひと」を呼び込み、地域で交流を深める中で「しごと」を創出していく。「ひと」起点のアプローチや、「まち」の魅力高め、「ひと」を呼び込むという「まち」起点のアプローチなど、多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出しながら、当市の特性や強みを最大限に活かしたまち・ひと・しごとの創生の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	青森県	青森県黒石市	黒石市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県黒石市の全域	「しごとづくり」・「新たなひとの流れづくり」・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり」・「健康づくりと地づくり」の4つの項目を政策分野として設定し、若者の定着、出生数の増加、死亡者数の減少させるための社会減対策や自然減対策の取組みを推進するとともに、住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らしていくための協働力(コミュニティ力)強化による地域福祉の充実を図ることで、人口構造の変化に対応し、人口減少を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	青森県	青森県五所川原市	五所川原市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県五所川原市の全域	五所川原市の人口は、1960年の70,222人をピークに減少し、2045年には31,867人まで減少すると見込まれている。人口減少の要因は、合計特殊出生率の低下、出産期の女性の人口の減少に伴う出生数の減少、高齢化の進行に伴う死亡者の増加、当市の厳しい雇用情勢、進学や就職を契機とする若年層の転出が挙げられる。加えて人口減少に歯止めをかける、当市の目指す将来像である「活気あふ、明るく住みよい豊かなまち」を実現するために、若者の定住促進、交流人口等の増加、健康寿命の延伸を図る取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	青森県	青森県十和田市	十和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県十和田市の全域	本市の人口は2000年の69,630人をピークに、減速の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所の推計においても、2060年には30,388人まで減少するとされているが、こうした状況にあっても、誰もが本市に住みたくなくなる、地域愛と魅力にあふれるまちとなるよう、市民、地域、団体、企業、行政と市民主体での総合戦略を共有し、まち・ひと・しごと創生に向け、本市ならではの地域特性を踏まえ取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	青森県	青森県三沢市	三沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三沢市の全域	「働きたくなくなるまち」「住みたくなくなるまち」「育たなくなるまち」「自慢しなくなるまち」の4つの基本目標のもと、まちの総合的な計画である「三沢市総合振興計画」の基本理念に掲げる「未来へつなぐ 心安らく 国際文化都市」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	青森県	青森県むつ市	むつ市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県むつ市の全域	地域の特性を活かした産業の創出や下北ジオパークを活用した取組を推進し、積極的なシェアリングの実施等による交流人口や定住人口の拡大はもちろんだこと、地域と多様に関わる関係人口にも着目しながら、県内外の高等教育機関と連携等による地域の人材育成を行う。また、結婚・出産・子育ての一連の流れを生み出すことで、住み慣れない環境を克服するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図りながら、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組むことで、魅力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	青森県	青森県つがる市	つがる市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県つがる市の全域	つがる市の人口は、21世紀半ばには2020年に比べ、半分に減少するという推計があり、住民生活や地域経済、地方財政のあらゆる面に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。そのため、地域経済の回復によりすべての人が安心して就業できる社会を実現させ、地域に多様な働き方をもつ人を増やし地域への流れをつくることに、持続可能な社会を実現するために結婚、出産、子育ての環境を整え、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	青森県	青森県平川市	平川市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県平川市の全域	平川市の人口は、1980年度の38,979人をピークとし、以降減少を続けており、推計では、2040年には22,631人まで減少するとされている。人口減少は、地域産業低迷や市民の経済力低下などを招くとともに、少子高齢化の進展とともに、地域社会の基礎維持に大きな影響を与えており、人口減少を克服し地域経済の創生を成し遂げるため、しごとづくりや住環境の整備などにより人口流出を最小限に食い止め、結婚や子育てへの支援や、健康長寿への取り組みを進め、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	青森県	青森県東津軽郡平内町	平内町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡平内町の全域	平内町の人口は1950年の19,315人がピークで減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には5,779人まで減少するとされている。こうした深刻な人口減少問題による地域経済及び地域振興の活力低下などを克服し、誰もが住み続けたい、住み続けたいと思えるまちにするため、当町の地理的・経済的な特長を活かしつつ、魅力あるしごとづくりや地域経済を促進し、また子育てしやすい健康長寿であらゆる世代が活躍できる地域社会の構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	青森県	青森県東津軽郡今別町	今別町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡今別町の全域	今別町の人口は8,114人を最大として減少の一途を辿り、推計では、2040年には1,235人まで減少するとされている。急激な人口減少が生じるとともに、長期的に人口減少や少子高齢化が続いている。なかでも、高齢者比率は50.5%と平成17年度から県内一の高齢者比率である。これらの課題を解決するためには、町の目指すべき将来像を「みんな活躍するまちづくり」「安心して住み続けられるまちづくり」に向け、町民が幸せと誇りを感じられるまちづくりのための実効性のある施策に取り組んでいくことが必要となる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	青森県	青森県東津軽郡蓬田村	蓬田村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡蓬田村の全域	様々な分野で人口減少に歯止めをかけるため、あらゆる分野でこれまで以上に施策を強化していく中、特に今後、5年間は「誇りあるしごとづくり」「魅力あるまちづくり」「郷土の発展を促すまちづくり」「安心して住み続けられるまちづくり」について重点的に様々な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	青森県	青森県東津軽郡外ヶ浜町	外ヶ浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡外ヶ浜町の全域	外ヶ浜町の平成22年度の国勢調査人口は7088人であり、30年後の2040年までに人口が半減すると推測されます。自然減少については、平成22年の当町の合計特殊出生率は1.42で、国や県の平均値を超えているものの、出生数は減少の一途、死亡数は増加の一途をたどっています。また、毎年10人程度の社会減が続いている。これらの課題に対応するため、すべての町民が安心して生活できる豊かな生活環境と誇れるやさしい町を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	青森県	青森県西津軽郡鰯ヶ沢町	鰯ヶ沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡鰯ヶ沢町の全域	鰯ヶ沢町の人口は、合併時の昭和30(1985)年の23,026人から一貫して減少傾向となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和7(2045)年には3,959人まで減少する見込みとなっています。人口減少は、進学や就職を契機に若年層の町外への転出が多くなることや晩婚化や非婚化、経済的な不安定が顕著であることなどから懸念されています。また、町に10人程度の社会減が続いている。これらの課題に対応するため、すべての町民が安心して生活できる豊かな生活環境と誇れるやさしい町を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	青森県	青森県西津軽郡深浦町	深浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	本町が抱える人口減少及び少子高齢化の進行、地域経済の停滞といった課題に対し、地域資源を強化・活用することにより、まちの魅力や活力、付加価値を一層高め、私たちの暮らしが豊かになり、定住促進やまちの賑わいにつなげていくための取組を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	青森県	青森県南津軽郡藤崎町	藤崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県南津軽郡藤崎町の全域	藤崎町では出生数の減少や若い世代の人口流出などにより、将来的な労働力人口の減少が懸念され、このままでは地域産業の発展が停滞する恐れがあります。そこで、藤崎町民が一体となって取り組む「オールふじき」により、みんなが地域を元気に活躍を共にし、将来に誇りややりがいを感じられる「まち」の未来をつくるために、まち・ひと・しごと創生事業を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	青森県	青森県南津軽郡大鰐町	大鰐町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県南津軽郡大鰐町の全域	大鰐町の人口は1969年度の18,777人をピークに、以降人口減少に転じ、推計によると2040年には4,400人まで減少するとされている。人口の減少は、若年層の流出による社会減の増加とそれに伴う出生数の低下、さらには高齢化に伴う自然減の増加が要因と考えられる。これらの課題に対応するため、「行きたい」「住みたい」「住み続けたい」まちづくりを次世代性とし、子育て環境を整えるとともに、町の魅力を高め、誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる生活環境を整備する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	青森県	青森県南津軽郡田舎館村	田舎館村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県南津軽郡田舎館村の全域	田舎館村の総人口は、減少を続け2015年の国勢調査では7,783人となっており、2045年には4,618人に減少する見込みである。人口減少は、ほぼ毎年50人超の自然減少傾向である食料の自給率低下によるものである。また、地域経済活性化率が低い状況にある。これらの課題に対応するため、結婚から教育まで一貫支援や移住・定住の促進、町民の健康長寿や地域の安全性を高め、人口減少の緩和を実現するとともに、農業付加価値化と産業振興や田舎アートの更なる活用に取り組み、外から稼ぐ力と経済循環の強化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	青森県	青森県北津軽郡板柳町	板柳町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡板柳町の全域	板柳町の人口は1955年度の22,257人を最大として、以降減少の一途を辿り、人口の減少は、2060年には5,719人まで減少するとされている。この人口減少の大きな要因の一つは、地方と首都圏等の経済格差により地方の若い世代が、首都圏等へ流出していることにある。町においても、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環を断ち切るため、町民をはじめ地域一体となって問題意識を共有し、人口減少の克服と町の創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	青森県	青森県北津軽郡鶴田町	鶴田町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡鶴田町の全域	当町では、これまで国際交流による町の未来を担うづくり、朝ごはん条例による健康長寿のまちづくり、子どもは宝であるとの認識から児童育成支援の実施による子育て支援など、様々な分野で人口減少を防止めをかけるための取組の施策を実施してきたが、今後もあらゆる分野でこれまで以上に施策を強化していくこととし、特に今後5年間を見据え「産業の振興」「移住定住の促進」「子育て支援の充実」「健康長寿の推進」を重点目標に掲げて施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	青森県	青森県北津軽郡中泊町	中泊町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡中泊町の全域	中泊町では人口減少が急速に進む見込みであり、直接的・間接的に地域経済、町民の生活・雇用等に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。人口減少対策は喫緊の課題であり、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失等を克服し、持続可能なまちづくりを推進するため、町に活力をもたらす産業の振興と雇用を創出し、移住者の受け入れ体制や若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備することにより、子どもから高齢者まで安心して暮らせる生活環境を構築し、誰もが中泊町で暮らしたいと思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	青森県	青森県上北郡野辺地町	野辺地町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡野辺地町の全域	当町においては、現在の約13,500人の人口が着実に減少していく見込みである。交流人口の増加による経済循環の増加や、起業支援等による地域の活性化、将来的な移住者の増加を視野に入れた関係人口の創出、子育てしやすい環境づくり、職安業の確保等の取組を進め、魅力的な施策を実施し、「選択し集中」によって、より効果の高い施策を実施し、将来にわたって持続可能な地域社会を目指すこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると推計されています。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の喪失の可能性や地域コミュニティの衰退が懸念されます。地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え「年間30人の子どもの数を増やしていくこと」を目標に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくっていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	青森県	青森県上北郡横浜町	横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡横浜町の全域	「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくり出す」「若い世代の結婚・出産・子育て」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標の元、「葉の花で訪れるさと横浜の未来づくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	青森県	青森県上北郡東北町	東北町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡東北町の全域	東北町の人口は、合併した最初の国勢調査2005年での20,016人を最大として、以降減少の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には12,636人まで減少するとされている。そのことから、社会減と自然減に歯止めをかけること、「結婚・子育てしやすい環境、継続的に住まわせること」「就労の場をつくり、次世代を担う人財を定着させる」「地域の魅力を磨いて発信し、活力ある地域づくりに取り組む」ことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	青森県	青森県上北郡六ヶ所村	六ヶ所村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡六ヶ所村の全域	中長期的・客観的な人口推計結果を真摯に受け止め、人口動向や財政状況に比較的影響のある今のうちに、来るべき将来を豊かにする目的で人口削減に取り組んでいくという基本方針のもと、「雇用の場の選択肢を確保し、仕事に対する多様なニーズに応えられる村」「豊かな環境を活かして総合的な暮らしやすさを担保し、村内の人から選ばれる村」「結婚・出産・子育て世代が安心して子どもを産み・育てられる村」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	青森県	青森県上北郡おいらせ町	おいらせ町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡おいらせ町の全域	おいらせ町人口ビジョンにおいて示された基本的視点を踏まえ、まち・ひと・しごと創生計画を策定し、人口減少を食い止めること、人口減少を食い止めること「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」基本目標②「新しいひとの流れによる交流の促進」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	青森県	青森県下北郡東通村	東通村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡東通村の全域	移住支援体制の構築、活気ある既存集落の維持、新たな交通体系の構築による利便性の向上など、住んでみたい、住んでみたい魅力ある住環境を創出する。また、農林水産業の振興、観光振興の振興、創業支援や企業誘致等による雇用拡大の推進など、足腰の強い、力ある産業を創出する。そして、結婚支援・母子保護・保育支援の充実、教育環境デザインひがしひがし21による教育環境の充実、健康づくりを地域とともに実践する環境づくりなど、結婚・子育て・老後まで安心して生活できる豊かな暮らしを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
74	青森県	青森県下北郡風間浦村	風間浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡風間浦村の全域	風間浦村の人口は、1960年の4,945人をピークに減少傾向は継続され、2035年には1,118人と予想されている。そこで小さな町の強みを活かし、政策の選択と組合せによる村民の暮らしの安心と活力を育むむらづくり、課題解決にチャレンジすること、これに結びつけるための村民の知恵と協働による多様な取り組みを、高齢者が生活の質を向上させ、人生を楽しくながら地域で元気に暮らせる社会に向けて、地域共生社会の実現と村民の生活の安定と願いを持続するむらづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	青森県	青森県三戸郡三戸町	三戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡三戸町の全域	人口減少問題を克服するために、「しごと」「生活」の質を高め、新たな価値を生み出すことにより、人財の定着とひがしひがしからの選抜につなげることで、町民の安全・安心がしっかりと確保し、住みやすさに満足感が得られる地域社会の促進を図る。町は「住み続けたい町さんへ」「住んでみたい町さんへの」実現に向けたこれまでの取組をさらに加速させ、町民の暮らしと共に人口減少の克服に向けた取組を進めることで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	青森県	青森県三戸郡五戸町	五戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡五戸町の全域	国勢調査による本町の総人口については、平成22年には、18,712人となっており、平成17年と比べ1,426人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後若年人口減少は進み、平成32年時点で11,045人と平成22年に比べ7,667人の減少が見込まれている。今後、将来の人口減少に対応するために、子育てしやすいと実感でき、地域を活かした雇用・人の流れが生まれ、安全・安心で豊かな暮らしができるまちの創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	青森県	青森県三戸郡田子町	田子町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡田子町の全域	当町では4つの目標①魅力あふれるしごとづくり、②みんなが住み続けたいまちづくり、③結婚から始まる子育て総合支援、④高齢者が活躍できる社会づくりを掲げ、「ひとが輝きまちながら活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて着実にまちづくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	青森県	青森県三戸郡南部町	南部町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡南部町の全域	町の景観や豊かな自然環境といった南部町の強みを活かして、都市部の住民と町民との交流を深め、健康で長生きできる福祉の町として、「友(ゆ)〜つたり」をテーマに、町(まち)の賑わいを生み出すこととする。選抜村の実現に向けたまちづくりを進めている。南部町の目指すべき将来像を、「名久井岳と馬淵川に抱かれ、自然・環境・福祉に恵まれた交流のまち」の実現を目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	青森県	青森県三戸郡階上町	階上町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡階上町の全域	生活の質を高められるライフスタイルを実現でき、高次の都市的サービス等の充実した「まちづくり」、既存産業の維持・発展と地域課題型の新たなひの創出による「しごとづくり」、子育て環境整備や学校教育と生涯教育の充実による「ひとづくり」、自然を生かしたアウトドアな生活と観光、日々住民や移住者が集う交流拠点の機能強化による「交流づくり」に戦略的に取り組むとともに、都市にはない、スローで、生き生きと暮らせる脱上ライフスタイルをフロンションし、若者の定住、Uターンを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	青森県	青森県三戸郡新郷村	新郷村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡新郷村の全域	「村の自然・歴史資源を活かして“しごと”を創出しよう」「住みたい、帰りたいとなる“むら”でありつづよう」「子どもがすくすく幸せ“家族”の村にしよう」「次世代に“幸せ”をつないでいこう」の4つの基本目標のもと、「山村の光がみえるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	岩手県	岩手県	岩手県ふるさと振興プロジェクト	岩手県の全域	人口減少の主要因である若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、若手への新たな人の流れの創出を目指す」、「②社会全体で結婚、妊娠、出産、子育てを支援し、安心して子どもを育み育てられる社会を目指す」、「③産後、地域活性化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、若手と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと振興の4つの基本目標とし、その実現を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては自然動態・社会動態においても若者の地元定着が大きな課題であり、その背景には若者が進む職種や資金等を求めて、東京圏等に転出している現状がある。これらの課題に対応するため、本計画では、若者や女性の仕事に関する願いに応えるとともに、都市の魅力創出することにより、若者の地元定着や東京圏からの移住・定住を促進することで、出生数の維持増加と転出超過抑制の好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
83	岩手県	岩手県遠野市	遠野ふるさと再生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	持続可能なホップ生産体制の確立していくため、ホップやクラフトビールを地域資源として観光や産業の活性化を活かした取り組みを行う。地域住民がホップ生産者であることと地域の誇りに思える職種の育成や市外から訪れる交流人口の獲得を目指し情報発信を行いながら事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	岩手県	岩手県岩手郡零石町	零石町まちひとしごと創生総合戦略推進計画	岩手県岩手郡零石町の全域	零石町まちひとしごと創生総合戦略における実施事業について、官民連携事業の推進及び企業版ふるさと納税を活用した民間資金の導入を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
85	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	紫波町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県紫波郡紫波町の全域	人口減少社会が到来したことを認識しつつ、人口減少社会にあっても、町が持っている活気、資源を最大限に活かし、誰もが安心して暮らせることができる持続可能なまちをつくるべく、また、地域経済は大都市圏に比べ消費の回復に遅れがみられるほか、人口減少に伴い人手不足も顕在化している。このような状況下で、公民連携、地域連携、政策連携によりローカル経済で稼ぐ仕組みを創出し、町の経済発展の確保に努め、人口減少時代に合った活力ある紫波町をつくるべく、	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	洋野町まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	人口減少と地域経済縮小の克服が課題となっている本町において、令和2年2月に策定した「第2期洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町の創生に向けた取り組みを強化し、地域の課題解決に向け、実行性の高い施策や新たな施策に取り組み、前の特長に重点を置いた、まち・ひと・しごと創生の好循環を確立し、人口減少と地域経済縮小の克服を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	宮城県	宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備プロジェクト	宮城県の全域	本県の県内総生産(名目)は、2016年には9.4兆円となったものの、経済活動別の構成割合を見ると、第三次産業が約7割を占めており、サービス産業だけでは人口減少局面において県経済衰退の懸念があり、県内総生産の落ち込みが予測される。この課題に対応するため、車載・IoTソリューション・機能開発支援拠点を整備し、地域企業が抱える技術的課題や人材育成にも柔軟に対応することにより、「しごと」と「ひと」の好循環で県内産業の持続性を高め、地域や産業を支える人材も確保し、地域経済を持続的に発展させ地方創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	宮城県	宮城県	みやぎ・子どもの笑顔プロジェクト	宮城県の全域	東北日本大震災からの復興をはじめ、これからの宮城県、そして、東北地方の未来を担っていくのは、子ども達であり、宮城の将来を担う子どもたちが、健やかに育ち、豊かな人間性を形成していくとともに、結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	宮城県	宮城県	令和のむらづくり推進プロジェクト	宮城県の全域	農林水産業の中心となる農山漁村地域においては、高齢化や人口減少の急激な進行、耕作放棄地の増加、地域資源の過剰消費、共同活動の停滞の危機、集落機能の低下、地域に対するあきらめ感の蔓延等の課題を抱えている現状がある。これらの諸課題に対応するには、基幹産業と地域づくりを支える多様な担い手の確保、育成と地域資源の磨き上げによる経済的自立、関係人口拡大による地域活性化等が必要であることから、これらに対応した地域づくり、産業づくり事業に取り組むことにより、持続可能な農山漁村づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	宮城県	宮城県	松島湾周遊体験観光地整備プロジェクト	宮城県の全域	定住人口や観光客数の減少、水産業の衰退等の課題に対応するため、首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに、観光や産業分野において、多様な地域に特化した時代ニーズに対応し、それぞれの地域で先進的技術を活用した生産性の向上や、高付加価値化を実現する産業構造の構築を進め、労働者にとっても魅力的「質の高い雇用」を創出し、持続的な社会を築いていくとともに、地域消費の減少を補うため、地域資源や観光資源等を磨き上げることで付加価値の向上を図り、観光産業の更なる成長・発展によって交流人口の拡大を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	宮城県	仙台市	キャッシュレス決済等データ活用支援事業	仙台市の全域	官民連携により地域のキャッシュレス決済データを地域で活用できる仕組みを構築し、決済情報、購入品目情報、属性情報、人流情報を経営し、データを蓄積・分析することで消費行動の見える化を図るとともに、データドリブンマーケティングセミナーの実施やプラットフォームを活用した事業者への伴走型支援の実施により、データに基づくマーケティング活用による店舗等の売り上げ向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
92	宮城県	仙台市	ローカルブランディング及び外貨獲得支援事業	仙台市の全域	仙台及び近隣地域の中小企業が生み出す魅力ある商品やサービスの域外への販売と、商品等を通じて地域の魅力の発信による域外への誘客による消費拡大を目指し、外貨を獲得する仕組みを構築する。具体的には、仙台市内の小売り事業者等と連携し、地域商社機能構築し、地域の中小企業が生産する商品を、E、即等を通じて、域外に販路を拡大する。また、産地振興法を業種導入と業地振興を、域外からの誘客による消費拡大を図る。将来的には東北全体の活性化へ貢献することを旨とし、他地域と連携した地域産品の発信などにも取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
93	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県気仙沼市の全域	本市は、人口減少や震災の影響によって、地域経済の落ち込みや担い手不足、行政サービスの低下が危ぶまれている。このような様々な課題に対応するため、産業振興や雇用の創出、交流人口・関係人口の創出及び移住定住の促進、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、協働に参画による自立した社会づくりと安心して暮らせるまちづくりを大切にするとともに、人口減少に歯止めをかける。地域活性化による持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	宮城県	宮城県多賀城市	歴史都市多賀城ブランド向上計画	宮城県多賀城市の全域	多様な人・世代の交流を促進することで、子供たちを中心に、多賀城の特性を最大限に生かしながらシビックプライドを育みつつ、多様で多彩な魅力の備わった人材育成プログラムを展開する。また地域の住民を含めた人材の交流から生まれる新たなまちづくりが期待でき、そのネットワークが展開されることにより、本市への愛着や興味を持つ人を増やし、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口が増えることで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	宮城県	宮城県登米市	登米市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県登米市の全域	本市は、平成17年の合併により誕生した市である。人口は、合併時平成17年の89,316人から平成27年で81,959人まで落ち込んでおり(国勢調査)、国立社会保険庁・人口問題研究所によると、令和27年には平成17年比で総人口が約56%となる見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増になげける。また、移住定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代にあった地域づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
96	宮城県	宮城県富谷市	富谷市民図書館整備計画	宮城県富谷市の全域	富谷市地方創生総合戦略の基本目標のひとつを「生活圏を踏まえた暮らしやすさの層の向上」として「今後も暮らしたい(定住志向)とする住民の割合92%以上を目標」としている。富谷市においては、図書館法で定める図書館は未だ整備されておらず、市民からの期待の高い図書館が整備されることは、市の魅力づくりや暮らしやすさの層の向上につながり、市に定住志向の住民の割合が増加し、社会減の抑制が期待できる。富谷市民図書館を多世代が集う生涯学習の拠点、交流人口拠点として整備し、2022年度の開館を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
97	宮城県	宮城県柴田郡川崎町	川崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県柴田郡川崎町の全域	地方創生応援税制(企業振ふるさと納税)を活用して、川崎町の人口減少と地域経済規模の縮小を抑えるために必要な「まち・ひと・しごと創生」を推進していく事業に取り組む。事業は、①「時代にあった人づくり・地域づくりと安心して暮らせるまちづくり」②「川崎町への人の流れをつくり、定住性を高める見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増になげける。また、移住定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代にあった地域づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。」③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる事業」、④「自然環境や地域特性を生かした雇用の場を確保する事業」の4つの事業を柱としています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	丸森町台風第19号災害再生計画～早期復旧による元気な丸森復活に向けて～	宮城県伊具郡丸森町の全域	令和元年10月台風第19号は、町内全域において、過去に類のない甚大な被害をもたらした。10人の尊い命が失われ、奇も奇なり人が行方不明となっている。公営土木施設、農林業施設等、被害額は、町予算の約5年分となる400億円を超える。全国から温かい支援を受けながら、町民が一丸となって立ち向かっている。事業は、①「時代にあった人づくり・地域づくりと安心して暮らせるまちづくり」②「川崎町への人の流れをつくり、定住性を高める見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増になげける。また、移住定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代にあった地域づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。」③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる事業」、④「自然環境や地域特性を生かした雇用の場を確保する事業」の4つの事業を柱としています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
99	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町モデル『「地域産業」×「ごきない」×「シビックプライドの醸成」によるまちの賑わい拡大事業	宮城県宮城郡利府町の全域	オープンイノベーションセミナーや町内企業との連携企画等により、新商品開発やブランド化、新規事業や起業、ごきない実践者の創出を図り、若者の夢やビジネスチャンス、職住近接の希望を実現する。総合戦略と連携し、就業率を高める。また、町内企業の若手人材、ごきない実践者、まちづくり人材、移住者等のマッチングを図り、町へのシビックプライドを醸成しながら、東京2020オリンピック開催を契機とした町民全体のまちづくり活動の促進や関係人口の拡大による移住・定住等を促進することにより、町全体の賑わいの創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	宮城県	宮城県加美郡加美町	加美町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡加美町の全域	直面する自然減と社会減にバランスよく取り組むため加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。総合戦略に基づき、市民の結婚・結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増になげけるほか、移住の促進、地域の特性に応じた産業の育成、若い世代の経済的安定を支える雇用や起業を創出し社会増につながる。社会減の抑制が期待できる。富谷市民図書館を多世代が集う生涯学習の拠点、交流人口拠点として整備し、2022年度の開館を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	宮城県	宮城県本吉郡南三陸町	南三陸町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県本吉郡南三陸町の全域	本町の人口は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたこと、それに伴う長期間にわたる仮設住宅での生活を余儀なくされたこと等により大きく減少した。震災以前より減少傾向にあった本町の人口は震災後8年経過した今も増えがつかなく減少しており、平成28年3月に策定した南三陸町第二次総合計画で示した人口増進を前向きに推進している。本計画は、想定を上回る人口減少という深刻な事態・課題に立ち向かい、活力ある持続可能な南三陸町を実現するための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	秋田県	秋田県	秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	若い世代の「結婚・出産・子育ての希望をかえなえる社会づくり」の取組により「自然減の抑制」を図ることはもとより、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化、魅力ある雇用の創出による若者の県内への定着を促すとともに、継続的に事業に参画を持つ「関係人口」の創出・拡大等により、「仕事づくり」「人の流れづくり」を一体的に進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
103	秋田県	秋田県大館市	外に強く、内に優しくまちづくり推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、林業成長や園芸メダカ園での株苗の生産拡大に向けた取り組み、嵐山で培った持続可能な活用した希少金属の再利用に向けた取り組みなど、本市の幹線産業である林業や資源リサイクル産業の稼ぐ力を高めるとともに、帯広ハチ公などの縁を持つ自治体との連携・交流を強固にし、交流人口の拡大を図る。また、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
104	秋田県	秋田県鹿角市	鹿角市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角市の全域	本計画は、人口減少を緩やかにし、定住人口の維持・拡大を図るため、働く場の確保や子どもを産み、育てやすい環境を築いていくことで定住人口の維持・拡大を図るものがある。また、高齢者が住み続けたい地域で生涯に社会参画できる環境整備を進めるとともに、いったん他市町村に転出した人々が本市に戻ってくることで、観光や田舎暮らし体験などをきっかけに定住を促す取組を進めながら、地域の活力を創出していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	秋田県	秋田県仙北市	自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	「産業振興による仕事づくり事業」、「移住・定住対策事業」、「少子化対策事業」、「新たな地域社会の形成事業」の実施により、持続可能で活力のある地域づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
106	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	小坂町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角郡小坂町の全域	小坂町が持続・発展していくためには、新たなチャレンジを行う若者らを増やすことが不可欠であり、2040年に人口3,600人程度を維持することを目標に、身近な地域づくりに対する取り組みとして「住んでみたいけれども安心して暮らせるまちづくり」を、人口の社会減少対策、自然減少対策として「新しい人の流れをつくり、子どもを生み育てる希望がかなうまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れるまちづくり」を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
107	山形県	山形県	山形県まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県の全域	今後も続く人口減少に対し、次世代を生み育てる若い世代が希望を持ち、その希望が実現するための環境づくりや経済基盤の確保に取り組み、自然増につなげていくとともに、若者の県内定着・回帰の促進を重視し、やりがいや相応の所得が得られる仕事の確保・創出や、暮らしのゆとり・楽しみを享受できるワーク・ライフ・バランスの取組を進め、社会減に歯止めをかけるなど、「やまがた創生」に向けて地方創生戦略を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リノベーションプロジェクトに係る企業版ふるさと納税推進計画	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客様目線に立って考え、確固たるターゲットを設定・ビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年を渡る戦略的な事業の取りまとめを行った。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	山形県	山形県鶴岡市	鶴岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県鶴岡市の全域	本市では、出生数の減少や、高校卒業に伴い生徒の約6割が進学や就職で県外に転出し、その多くが大学卒業後も地元に戻らない状況が継続し、人口減少が進んでいる。人口減少を抑制し、将来にわたり多様性があり、持続的に発展する強いまちを維持するため、本市の強みや地位性を生かし付加価値の高い地域産業や魅力あることでの創出、地域社会を担う多様な人材の確保及び住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
110	山形県	山形県酒田市	酒田市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県酒田市の全域	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた「地域経済の好循環により『働きたい』がかなうまち事業」、「ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち事業」、「結婚・結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまち事業」、「地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち事業」の展開により、人口の社会減少、自然減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
111	山形県	山形県天童市	海外プロモーション等によるインバウンド促進・販路拡大推進計画	山形県天童市の全域	アジア圏で物産品の試食会、販売、地元メディアの招聘等による本市のPRを行うほか、現地の著名なインフルエンサー等を招待しSNSを活用した情報発信等を行うことで、外国人観光客増加と地域産業の活性化に繋げる。また、現地の著名な日本食レストラン等に本市の特産品を食材として提供し、利用者のアンケートによるニーズ調査を行うことで、本市の特産品の認知度の向上と輸出量の拡大に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	山形県	山形県西置賜郡飯豊町	田圃の息吹が暮らしを豊かにするまち「いいで」	山形県西置賜郡飯豊町の全域	飯豊町は「日本で最も美しい村」連合に加盟しており、失ったら二度と取り戻せない飯山村の景観と文化を守り、先代から受け継いだ世帯財産を継承し、次世代の若者たちが働き暮らしていくことにより、日本で美しい村としての自立を目指す。そこで、飯豊町の将来を担う子どもたちのために、人材を育成する「人をひらく心種」、住民が笑顔で暮らす「世代をつなぐ種」、人の流れをつくる「縁をつなぐ種」、持続可能な飯山村を構築する「暮らしをたがやす種」、経済的自立を目指す「可能性をひらく種」の5つの種をまく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
113	福島県	福島県	企業版福島県復興創生応援事業	福島県の全域	本市の人口減少に歯止めをかけるためには、復興へ向け取組と合わせて、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。人口の現状分析や県民アンケート結果から導き出された課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、自然増対策とともに、即効的で効果性の高い社会増対策に取り組み、2030年には社会増率を2040年には県民希望出生率2.11を実現し、2040年に福島県総人口150万人程度の確保を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	福島県	福島市	福島市企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、2019年10月1日時点で286,742人となっており、5年間で7,505人減少しており、人口減少に歯止めがかかっていない。福島市人口ビジョンでは、2040年に292,000人の人口を目指している。そのためには、行政、民間事業者及び本市内高等教育機関等による「オール福島」体制で定住人口の維持を目指すとともに、関係人口及び地方への資金の流れの創出・拡大を図り、東日本大震災からの復興と地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
115	福島県	福島県いわき市	いわき創生推進計画	福島県いわき市の全域	今後20年後、40年後も、いわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいまいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	福島県	福島県白河市	白河市みらい創生推進計画	福島県白河市の全域	本市の人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持していくため、「①適度な人口バランスに配慮した人口減少対策」、「②若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現」の2つの基本的視点に立ち、行政と市民、各団体が問題意識を共有し、その構造的課題の解決に向け一体となって取り組まれます。また、まち・ひと・しごと創生に同方向かつ一体的な取組み、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境を整えます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	福島県	福島県喜多方市	わくわく喜多方再生プロジェクト	福島県喜多方市の全域	人口減少に伴う課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増にむかいます。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
118	福島県	福島県相馬市	相馬市地方創生推進計画	福島県相馬市の全域	核家族化の進展、出生率の低下、晩婚化に伴う出産年齢の高齢化等を背景とした出生数の減少(自然減)や進学・就職段階での音聲の音外への渡居(社外)による人口減少に歯止めをかけるため、「産業・雇用」「観光・交流」「子育て・教育」「高齢社会対策・健康増進」「歴史・文化・郷土愛」の5つの分野で事業を展開し、相馬市の相馬市であり続け、人口減少による消滅の危機に陥ることなく、将来的にも安定した発展を続けることのできる魅力あふれる相馬市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
119	福島県	福島県田村市	企業版田村市地域創生応援事業	福島県田村市の全域	本県の人口減少に歯止めをかけるためには、復興へ向けた取組と合わせて、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。人口の現状分析や県民アンケート結果から導き出された課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、自然増対策とともに、補助的効果的な社会増対策に取り組み、2030年には社会増対率0.2と2040年には県民希望出生率2.11を実現し、2040年に福島県総人口150万人程度の確保を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
120	福島県	福島県南相馬市	南相馬市100年のまちづくり応援事業	福島県南相馬市の全域	震災と原発事故により、多くの被害を受けた本市は、これまで復興に向けて直面する課題に取り組みしてきました。2016年7月に帰還困難区域を除く避難指示が解除となり、徐々に市民が帰還を始めた。しかし、当初想定していたより帰還は進んでいない状況です。さらに、進行する人口減少に歯止めを、経済力の低下や地域活動の縮小など新たな多くの課題も生じています。これらの課題に取り組むため「100年のまちづくり」を政策目標として掲げ、未来の子どもたちも家族や友人とともに暮らし続けられることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
121	福島県	福島県本宮市	本宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県本宮市の全域	人口減少を克服していくため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現等の自然増対策を進めていく必要があります。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための社会増対策にも取り組む。2023年に29,752人まで減少すると見込まれる人口を、同時時点で30,000人以上へ維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
122	福島県	福島県耶麻郡西会津町	西会津町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡西会津町の全域	人口減少・少子高齢化が引き起こす課題に対応するため、本町の自然や風土、歴史・文化、人材などあらゆるものを「資源(強み)」として活用し、産業振興や移住・定住につなげ社会減の減少率を抑える。また、結婚・出産対策や、幼保・子育ての充実、地域づくりなどにより、働く者の確保の充実を図り自然増につなげる。子どもから高齢者まで誰もが生きがいを持って地域で活躍し、ずっとここに住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
123	福島県	福島県双葉郡浪江町	浪江町地域再生計画	福島県双葉郡浪江町の全域	浪江町は東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による災害による約7年間に及ぶ全町避難から人口の流出が加速し、平成29年には過疎地域に指定された。さらに、避難指示解除後の推計居住人口は5,000人程度と今後人口減少や高齢化が懸念される。これらの課題に対応するため、働く者の確保のための企業誘致を行うとともに、移住・定住の促進、帰還を希望する住民の帰還を加速させる。また、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、安定した雇用創出や地域の活性化等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
124	福島県	福島県双葉郡葛尾村	葛尾村総合戦略推進事業	福島県双葉郡葛尾村の全域	「エコ・コンパクトビレッジ」という目標を掲げ、地域の恵みから受けてきた暮らしの喜びや心の豊かさを、資源を有効活用してきた生活の知恵を、将来も再生可能なエネルギー・エネルギーの活用を軸として、新たな生活の知恵を、将来も再生可能・発展させ、効率的効果的な村づくりを推進し、農業集落の整備、村民の夢や情熱を活かした協働の取り組みの活性化や共助体制の強化等を推進することで、将来も持続・発展する葛尾村を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
125	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県の全域	「人口減少の緩和」と「活力ある地域社会の維持」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方に、4つの基本目標のもと、Society6.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした茨城ならではの基本方針を設定し、地方創生に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
126	茨城県	茨城県水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県水戸市の全域	将来的な人口減少に対応できる、自主・自立した持続可能な都市を構築していくため、水戸ならではの個性と魅力を高め、にぎわいと交流を創出しながら「住まわすことと働くこと」を創る事業、「新たなひとの流れを生み出す事業」「結婚・出産・子育てを応援する事業」「誰もが安全に安心して健やかに暮らせる社会環境(まちを創る事業)」を展開するに当たり、企業版ふるさと納税制度の活用を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
127	茨城県	茨城県石岡市	石岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県石岡市の全域	出生数の減少(自然減)や若者を中心とする流出(社会減)による人口減少が懸念されるなか、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
128	茨城県	茨城県常総市	常総市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常総市の全域	平成27年9月関東・東北豪雨災害により、著しく減少した子育て世代に対する施策を確実に実行することで人口減少に歯止めをかけるとともに、同じく水害により大きな被害を受けた「鳥」を立て直し、持続可能な新しい発展を創出することで地域経済活性化を図る。また、食農に思惟した当時の魅力を開き、子育て世代と子供たちが自慢できる魅力的な拠点の形成や圏央道常総インターチェンジ開通の社会経済的効果を最大限に活かし、交流人口の拡大を定住人口の増加へつなげることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
129	茨城県	茨城県空間市	空間市ひと・まち・もの創生推進計画	茨城県空間市の全域	人口減少及び地域経済の成長という課題に対し、「ひと・住む人の希望をかき立てる環境を構築する」「まち・住む人の希望をかき立てる環境を構築する」「もの・暮らしをとおして楽しみあふれることのできる産業を支援する」を第2期空間市創生戦略の3つの基本目標として設定した戦略を推進する。その中で、地域資源の活用による経済活性化、人材の育成確保にかかわる3つの事業を寄附活用事業として実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	茨城県	茨城県筑西市	筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県筑西市の全域	本市の総人口は、自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加により自然減、社会増減については、転出数が転入数を上回っており、社会減で推移している。このような人口の推移減及び社会減に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかき立てるなどの「自然増対策」、安定した雇用の創出するとともに、新しい人のながれをつくる、「地域協働など時代に合わせたまちづくり等の『社会減対策』」を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
131	茨城県	茨城県かすみがうら市	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県かすみがうら市の全域	今後の人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基礎になると考えられるが、2060年に約30,000人(社人研推計23,000人)を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚子育ての充実、多文化共生によるまちづくり、SDGsや新しい技術の取り込み等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
132	茨城県	茨城県つくばみらい市	つくばみらい市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県つくばみらい市の全域	将来の人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「定住・交流促進」、「結婚・子育て支援」及び「安心・安心な暮らし」に関する施策を推進するとともに、「多様な人材の活躍を推進する」と及び「新しい時代の流れを力にする」の横断的取組のもと、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
133	茨城県	茨城県稲敷郡阿見町	あみ・未来プロジェクト	茨城県稲敷郡阿見町の全域	本町における長期的な人口の見通しとして、今後、合計特殊出生率が上昇したとしても、人口の減少は続くことが予測される。この課題に対応するため、総合戦略の基本目標に基づき、町民の雇用機会創出と確保を図る事業、町へのひとの流入を促進する事業、若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるまちづくり事業、住みやすい町を次世代につなぐ事業を実施することにより、出生率増加と併せて社会増を図ることにより、人口減少を緩やかにし、将来的に一定規模の人口を維持していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
134	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい創生推進プロジェクト	茨城県猿島郡境町の全域	本町は江戸時代には商業都市「河岸のまちさかい」として繁栄を極めたが、平成6年に27,619人であった人口は今令和2年1月1日現在24,123人に減少し、各種施策の展開で社会人口は増加に転じているものの自然減により総人口は減少傾向にあり、依然としてそれに伴う多くの課題を抱えている。それらの課題に対応するため、望ましい自然環境を維持し、安心・安全な暮らしを実現する。新しい時代の流れをくみながらまちづくりを進めることで、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「河岸の街さかい」創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
135	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、未来技術や新たな力にするなどの4つの目標と横断的目標を掲げ、雇用の創出等による経済的進歩の促進や、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、暮らしやすさ・利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就業・結婚・子育てや、ふるさととまへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を創り出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
136	栃木県	栃木県宇都宮市	宇都宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県宇都宮市の全域	本市では、減少時代にあっても、持続的な発展が可能な都市の実現に向け、市民・事業者・行政など、多様な主体による連携した「協働のまちづくり」を推進しています。本計画では、「市民の結婚・出産・子育ての希望と、誰もが健康で活躍できる社会を実現する」、「人口の定着と東京圏からの流入人口の増加を図る」、「便利で暮らしやすいまち、ネットワーク型コンパクトシティを実現する」の3つの基本目標を掲げ、本市の総合計画に掲げられた施策等を基本としつつ、社会状況の変化を捉え、新たな施策事業を盛り込んで取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
137	栃木県	栃木県佐野市	佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県佐野市の全域	佐野市の人口は118,919人(平成27年の国勢調査)であるが近年減少が続く。推計によれば、2060年には77,153人にまで減少する見込みである。東部中心部から700m圏内で広域的な交通の要衝であるほか優れた観光資源を有しているが、人口減少に歯止めがかけられていない。そこで地域産業や農業の振興などによるしごとの創出、移住・定住の促進や、安心して子育てできる環境づくりなどにより人口減少に歯止めをかける。また、コンパクトなまちづくりなど持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
138	栃木県	栃木県鹿沼市	鹿沼市 ひと・まち・しごと創生推進計画	栃木県鹿沼市の全域	本市の人口は平成26年4月に10万人を下回り、98,374人(27年国勢調査)まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年に84,702人まで減少すると見込まれる。また、地域産業では従事者の高齢化が進み、後継者の確保と育成が大きな課題となっている。「しごと」と「ひと」との好循環を確立するためにも、地域の課題に取り組みるとともに、官民一体となって「協働」のまちづくりを進め、「住む」「活かす」を取り戻し、人々が安心して元気に働き、子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
139	栃木県	栃木県小山市	小山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県小山市の全域	ア、おやまに魅力あるしごとをつくる事業、イ、おやまに新しいひとの流れをつくる事業ウ、おやまに結婚・出産・子育ての希望の実現と、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業エ、持続可能なおやまに新たな時代に合った地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る事業これらの基本目標を目指し、協働の施策・事業の推進を進捗を計り、2035年に合計特殊出生率を1.90以上に、若年層の転出を抑制し、転入超過を図ることで、人口減少を克服し、持続可能な地位づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
140	栃木県	栃木県下野市	企業版ふるさと納税を活用した地方創生推進事業	栃木県下野市の全域	本市の人口は、2010年まで増加していたが、2015年には59,431人に減少に転じ、2040年には53,532人に減少する見込みである。人口減少は、東京圏への転出超過や、死亡数の増加、出生数の減少による自然減などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増に近づける。また、東京圏からの新しいひとの流れをつくることにより、魅力的で安定した雇用の創出や安心な暮らしを守り幸せを実感できるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
141	栃木県	栃木県河内郡上三川町	上三川町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県河内郡上三川町の全域	本町が抱える少子高齢化・若者の東京圏への転出超過・低出生率等の課題について、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた地方創生に資する事業を、企業版ふるさと納税を活用し実施することにより、人口の自然増の促進及び社会減の歯止めをかけ、誰もが暮らしやすい上三川町を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
142	群馬県	群馬県	群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県の全域	人口減少を緩和するとともに県民の「幸福度」の向上を図るため、人口減少対策として「地方創生の推進」に関する事業を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別を受ける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
143	群馬県	群馬県前橋市	前橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の需要の減少に伴う地域経済の減退、まちの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
144	群馬県	群馬県桐生市	桐生市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県桐生市の全域	安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図るものとするもの	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
145	群馬県	群馬県太田市	太田市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県太田市の全域	若者や女性を対象とした雇用促進事業や子育てと就労の両立を支援する事業等を展開し、市内の雇用、特に若者・女性の働く場を確保する。また、創業支援事業等、新たなビジネスモデルの創出と多様な働き方の実現につなげることも、地元企業等と協働することで地域産業に貢献する産業人材の育成と定着を図る。さらに、子育て支援関連の事業の質を高めることで、子育て世代の継続的な定住人口の獲得を目指すとともに、オンラインサロンや文化・スポーツ交流等により市が人口との積極的対話を図り、新しい人の流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
146	群馬県	群馬県館林市	日本遺産「重沼」と名勝園関ヶ原を中心とした持続可能なまちづくりプロジェクト	群馬県館林市の全域	今後の推計によると、将来にわたって人口減が想定され、街の活力低下が懸念される。これらの課題に対応するために、日本遺産「重沼」や名勝「園関ヶ原」など、館林市のブランド力を最大限に生かしたうえで、産業振興等による新たな雇用を創出し、市外への転出を抑えるとともに、市外からの新たな人の流れを生み出すことで、「しごと」と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化を図っていく事業を行うもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
147	群馬県	群馬県渋川市	渋川市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県渋川市の全域	人口の自然減・社会減を抑制するために、「しごと」づくり事業、「ひと」の流れづくり事業、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり事業、「まち」づくり事業の4つの事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
148	群馬県	群馬県富岡市	富岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県富岡市の全域	本市の人口は、平成7年の54,435人をピークに減少が続き、2060年には、21,667人まで減少する見込みとなっている。人口の減少として、出生数の減少や、本市の主な産業である、製造業や農業など以外の、雇用の機会を求めて市外へ転出していることなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、本市で、出産、子育てをしやすいと思える環境の整備、世界遺産である富岡製茶場を活かした、誰もが安心して生活ができるまちづくり等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
149	群馬県	群馬県みどり市	みどり市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県みどり市の全域	本市では、少子高齢化を背景に出生率の低下や社会減の進行、商店街の衰退、山間部の過疎化など様々な課題があげられる。その課題を解決するため、結婚・出産・子育てに因する様々な課題を解消し、合計特殊出生率の向上を目指す。また、市内での雇用の確保、協定や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進める。更に、本市独自の教育環境を実現し、子育て世帯の転入促進、若者のUターンへの促進や転出抑制を図ること等により社会移動における均衡を図る。以上のような施策を一体的に行うことで「みどり市創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
150	群馬県	群馬県吾妻郡碓氷村	碓氷村第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡碓氷村の全域	本村の総人口は1995年をピークに減少傾向にあり、今後の推計によると、今から25年後の2045年には総人口がピーク時の約50%となる見込みである。減少の要因として、若年層の就職難による転出超過や出生数の減少が大きい。また、本村で生まれ育った若者がUターンしやすく、本村出身以外の人が住んでみたくなるような働きやすい環境を整えるとともに、移住等を促進し、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。さらに、地域等の連携を一層推進し、多様な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
151	群馬県	群馬県利根郡川場村	第2期川場村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡川場村の全域	基幹産業や観光などの地域に根ざした安定した雇用の創出、それらさらに活かすことにより新しい人の流れをつくり、住民や観光で訪れた方が安心して暮らし、就業できるまちづくりを実施していく。また、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現を図るとともに、移住等を促進し、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。さらに、地域等の連携を一層推進し、多様な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
152	群馬県	群馬県邑楽郡板倉町	板倉町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡板倉町の全域	国立社会保険・人口問題研究所によると、令和27年には平成27年比で総人口が約66.7%となる見込みである。人口の減少は、出生数の減少(自然減)や、若者が町外に流出(社会減)したことが原因と考えられる。町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。計画期間は2020年4月1日から2025年3月31日まで	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
153	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	明和活性化人づくりプロジェクト	群馬県邑楽郡明和町の全域	本事業では、本町における更なる若者の「J・Uターン(町では「Mターン事業」として展開中)を促進させることを目指す。若者の就業によって、各産業において低下していた若者の雇用に対する意欲の向上に助け、若者が定着を導く人の流れをつくり、産業を活性化させ、また、産業の活性化により若者が就業する場の選択肢を広げることで、新規雇用者を増加させることを目的とするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
154	群馬県	群馬県邑楽郡千代田町	千代田町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡千代田町の全域	本町は群馬県の南東部に位置し、利根川がもたらす豊富な水を利用した米麦作を中心とした農業、2つの工業団地を核とする工業、大型ホームセンターなどを中心とする商業があり、「今もあじろウツルよ」の分館を運営しており、人口はこれまで幅広い傾向にあったが、2060年には約8,600人に減少することが見込まれています。人口減少は、将来の町民生活をはじめ、地域経済や行政運営など様々な分野にわたり、活力が蓄えられていくことにも危機感を感じており、これらの課題に対応し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
155	群馬県	群馬県邑楽郡邑楽町	邑楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡邑楽町の全域	本町の人口は2000年をピークに減少に転じ、2060年には約14,900人に減少すると予測されている。また、既に老年人口は年少人口を上回り、生産年齢人口も減少し続けている。この人口減少・少子高齢化は、産業力の低下、社会保障費の増大及び税収の減少と持続可能なまちづくりに大きな支障を生じさせている。こうした状況を打破すべく、若い世代の労働・結婚・子育ての希望を叶え首都圏から地方へ新しい人の流れをつくるなど、本町の強みを生かした各種施策を行い活力と持続力あるまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
156	埼玉県	埼玉県	埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県全域	本県の生産年齢人口減少への対応や高齢化への対応の取組を更に充実・拡大し、社会経済の活力を引き出し、これにより、こうした取組にともなう若者、少子世代の希望をかなえるための施策を進め、本県の今後迎える構造的な変化に戦略的、積極的に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
157	埼玉県	埼玉県熊谷市	熊谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県熊谷市の全域	働く(働きたい)人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出、子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開。20代・30代を中心とした結婚・出産・子育てに関する希望をかなえることで、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	埼玉県	埼玉県熊谷市	森林文化都市はんのう 賑わい活力創造プロジェクト	埼玉県熊谷市の全域	本市には、自然や歴史などの観光資源は多いが、「核」となる観光資源が存在してこなかった。しかし、菅沼湖畔にメツファビレッジ及びムーンパレオパークが開業し、本市の観光に大きなインパクトを与えている。周辺に点在する主要な資源と連結した魅力的な「都市回廊空間」を構築し、回遊性をさらに向上させることで、交流人口の拡大を図り、観光スポット、中心市街地の双方に賑わいを創出し、その波及効果と魅力を高める山間地域を含む全市的な広がりへとつながるとともに、本市の移住、定住人口を増やす施策を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
159	埼玉県	埼玉県鴻巣市	鴻巣市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県鴻巣市の全域	今後の人口減少の進展による様々な課題が想定される中で、「結婚・出産・子育てをしやすいと思えるまちづくり」「住みたい、住んでよかったと思えるまちづくり」「人口構造の質化に対応した、健康で安全・安心な地域づくり」「まちにぎわいと活力をもたらす、産業基盤の充実したまちづくり」の4つの方向性の取組を進めることで、人口減少の抑制と人口減少社会への適応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
160	埼玉県	埼玉県深谷市	深谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県深谷市の全域	深谷市における人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などの課題に対応し、合計特殊出生率の向上、若者世代の移動率の改善を図るため、「産業の価値の創出」及び「暮らしの価値の創出」を基本目標に掲げ、その実現に向け、地域の活力の基盤となる産業価値と雇用を創出するとともに、居住地としての暮らしやすさを伸ばすまちづくりを推進し、市民のまちに対する愛着、深谷に住んでいることに対する誇りを醸成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
161	埼玉県	埼玉県志木市	人口を減らさない! 税収も減らさない! 市民の皆さんの笑顔を増やさない! まちづくりプロジェクト	埼玉県志木市の全域	次の4つの基本的視点を軸とし、施策・事業の展開を図るものとする。①若い世代の結婚・出産・子育てでの希望の実現による出生率の向上②市民が安心して住み続けることができるまちの実現による定住の促進③コンパクトな市域で利便性が高く住みやすいまちの実現による転入の抑制④東京や周辺市の20~40歳代をターゲットにした転入の実現による転入の促進	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
162	埼玉県	埼玉県鶴ヶ島市	「しあわせ共感 安心のまち つるがしま」実現プロジェクト	埼玉県鶴ヶ島市の全域	地方創生応援税制(企業ふるさと納税)を活用し、第2期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた地方創生に資する事業の一層の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
163	埼玉県	埼玉県日高市	清流文化都市ひだか創生プロジェクト	埼玉県日高市の全域	本市の魅力高め、暮らしやすい環境を整備することで定住を促進し、多様な働き方のできる環境を整備するとともに、市域の結婚・出産・子育てを支援し、人口の自然減の抑制及び社会増につなげることを目的とし、市の地方創生の更なる充実・強化に向けた事業を実施するための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
164	埼玉県	埼玉県比企郡滑川町	滑川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡滑川町の全域	本町は、これまでも人口減少・少子化問題、子育て支援に積極的に取り組み、人口増加率、合計特殊出生率では県内でも上位と努力してきました。第6次滑川町総合振興計画においても、「住んでよかったと思えるまちづくり」を掲げ、これからの人口増加につながる数々の施策を積極的に推進し、進んでいきたいと考えています。日本全体の人口が減少を続けるという景況の中で、本市の人口を増やすことは、非常に難しいものがありますが、今後も引続き人口増加・子育て支援対策に重点を置いた施策等を講じてまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
165	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	小川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡小川町の全域	1995(平成7)年の37,822人をピークに本町の人口は減少し、少子高齢化が進んでいること、20~24歳の年代が輸出し、大きく減少になっていくことが主な要因となっており、このような課題に対し、「町への新しい人の流れをつくる事業」、「町における働き場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「人口減少に負けないまちづくりを推進する事業」を柱に地方創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
166	埼玉県	埼玉県秩父郡横瀬町	第6次横瀬町総合振興計画に基づくカラフルタウン実現のための計画	埼玉県秩父郡横瀬町の全域	横瀬町には現在約8,200の方が暮らしていますが、将来的には人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられています(推計人口)。前では子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じたことで、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目標とした戦略人口を目標として、将来的な人口減少に備え、そして、抑制していく施策を展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
167	千葉県	千葉市	千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	千葉市の全域	本市は市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いなど、千葉圏として高い商業拠点性を有している一方、東京圏に面した周辺や圏外に広がる住宅地も、その利便性は大きく、移住者も増加傾向にある。また、東京圏にありながらも豊かな自然資源を有している。そうした中で、その特性を生かし、人口減少・少子高齢化社会に果敢と挑戦し、「交流」と「共創」による自立した地域を創り出す「まほ」共創都市圏の確立を目指し、本市地方創生に資する取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
168	千葉県	千葉県鏡子市	鏡子市しごと・ひと・まち創生推進計画	千葉県鏡子市の全域	企業ふるさと納税を活用し、鏡子市しごと・ひと・まち創生総合戦略に位置付けられた事業を実施することで、人口の減少と地域経済の縮小を克服する。まずは若者が求める「しごとづくり」を第一の目標とし、併せて関連する「ひとづくり」、「まちづくり」の施策を推進することにより、「しごと」がひとを呼び、「ひと」がまちを創る。そして「まほ」にまた新たなしごとが生まれる好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
169	千葉県	千葉県船橋市	船橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県船橋市の全域	本市は、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くが、2033年の66.4万人をピークに減少に転じ、2063年には62.8万人まで減少する見込みとなっており、人口減少や少子高齢化により地域経済の停滞が懸念される。地域経済が衰退すると、市内での雇用が減り、本市からの人口流出と他市区町村からの流入人口の減少につながるため、地域経済の活性化、交流人口の増加、希望をかなえる子育て施策の推進、希望をかなえる住みよいまちづくり・地域包括ケアシステムの構築などを通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
170	千葉県	千葉県茂原市	茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県茂原市の全域	茂原市は温暖な気候に恵まれ、豊富で良質な地下資源である天然ガスと首都圏まで60km圏内、また羽田・成田の両空港まで1時間程度という立地条件を活かし、農業・商業・工業などバリエーション豊かな産業に変えられて発展してきた。近年は人口減少が進み、地域全体の活力の低下が見られる。そこで、映画やドラマのロケを活用したロケツーリズムの考えによる地域活性化等、定住促進及び交流人口の拡大に向けて、本市の魅力タイムリーに情報発信することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
171	千葉県	千葉県柏市	柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
172	千葉県	千葉県鴨川市	鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鴨川市の全域	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた事業の推進に当たり、この事業費に企業版ふるさと納税の寄附を充てることで、地方創生の更なる充実・強化を図るものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
173	千葉県	千葉県山武市	山武市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武市の全域	第1期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市が将来にわたり持続可能な地域として成長していくために、子育て世代が住みやすいと思うまちを実現し、市民一人ひとりが山武市に誇りを持ち、住み続けられるまちを築いていくことにより、人口減少に歯止めをかけるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
174	東京都	東京都青梅市	青梅市まち・ひと・しごと創生～あてぼうよ!青梅プロジェクト～	東京都青梅市の全域	青梅市は、2008年代に入り、多摩26市の中でもいち早く人口減少局面に突入り、人口減少による地域経済の衰退、安定的な財政運営への支障が懸念される。そこで、人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済の持続的発展を大きな課題とし、「子どもを産み、育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現」、「青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あるまちを創出」、「将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進」の三つの基本目標を掲げ、地方創生に向け、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
175	神奈川県	神奈川県	神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県の全域	将来にわたって、活力ある、いちはやく神奈川県を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取り組みを進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していく必要がある。これらの課題に対応するため、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける「マグネット力」の向上を図り社会増につなげる。また、未病の取組みによる健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
176	神奈川県	横浜市	横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	横浜市の全域	○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を適用して行う事業、事業の名称 第2期「横浜まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業 ア『力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現』事業 イ『花と緑にあふれる環境先進都市』事業 ウ『超高齢社会への地域』事業 エ『人が、企業が安心して暮らすまちづくり』事業 ※ 『未来を創る多様なまちづくり』事業 カ『未来を創る強靱な都市づくり』事業 ※ なお、詳細は横浜市地方版総合戦略のとおり。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
177	神奈川県	神奈川県横浜須賀野市	横浜須賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県横浜須賀野市の全域	地域経済の停滞やコミュニティの縮小・希薄化など、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題の解消を図るため、本市にはない横浜市の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持つことができるまちを目指す。目指すまちの姿として掲げた「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのあり方」といった方向性のもと、「経済・産業」、「地域福祉」、「子育て・教育」、「観光立市」など重点分野の施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
178	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市	茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県茅ヶ崎市の全域	当市の人口は2019年1月の243,931人を超えることはなく、人口減少期を迎えようとしている。人口減少の要因としては、出生数の減少や、都心部での職住近接によるライフスタイルの浸透が考えられる。この傾向が継続するならば、市内での経済活動の激減とそれに伴う更なる人口減少といった深刻な課題に陥る。これらの課題に対応するため、本市が有する文化や気候、風土、様々な民間主体の活動や、それらの集大成としての本市のライフスタイル等を活かし、交流人口の拡大を図るとともに、転入を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
179	神奈川県	神奈川県逗子市	逗子市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県逗子市の全域	地域課題に対応するため、基本目標として掲げた、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、逗子市への新しいひとの流れをつくる事業、逗子市に暮らしながら「しごと」の希望をかなえる事業、魅力的で、誰もがいつまでも安心して健康に暮らせるまちづくりを推進する事業等を通じて、KPIに掲げた目標を達成し、市の魅力を高めるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
180	新潟県	新潟県	住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり推進計画	新潟県の全域	「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、県民が、新潟の魅力・新潟らしき「新潟ブランド」を認識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからは住み続けたいと思える新潟県。そして、国内外の方々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県の実現に向けて、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力ある新潟」、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」の3つを将来像に設定し、取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
181	新潟県	新潟市	新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	新潟市の全域	「新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服、明日の新潟を切り拓く」という基本方針のもとで、本市の持つ優位性をさらに高め、弱点は克服しながら、人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、市民が明るく住み慣れた地域で暮らし続けられることができるよう、4つの基本目標を設定し、様々な施策による効果を集約し、人口減少を克服するとともに、地域経済の活性化に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
182	新潟県	新潟県長岡市	長岡市まち・ひと・しごと創生事業	新潟県長岡市の全域	若年層の東京圏等への転出による社会減と、出生数の減少と老年人口の増大による死亡数の増加に伴う自然減により、人口減少が続いている。これらの課題に対応するため、本市の将来を担っていく「若者」を地方創生の主体に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、事業費の増大を「ふるさと義園」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしているための取組を継続して行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	新潟県	新潟県三条市	三条市総合戦略推進計画	新潟県三条市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。今後も、三条市の素晴らしさを、今と変わらない姿で存続させていくために、過度な人口減少に伴う事業を続けるとともに、重なるには負い止めることができない少子高齢化、人口減少社会に適切に立ちまわっていくことを進めていくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
184	新潟県	新潟県新発田市	「しごと」×「ひと」新発田市魅力創生プロジェクト	新潟県新発田市の全域	新発田市地方版総合戦略基本目標1しごとづくり「新発田の特色を活かした産業の振興」及び基本目標2「地域資源・魅力を活かした交流から定住へ」を推進するため、当市出身の大臣善八郎の別邸「蔵春閣」移築・復元に伴う周辺環境整備や新発田駅エリアの活性化、若い労働者や高齢者等を惹きつける周辺地域を有する公共交通の充実、空き店舗のみならず、移動販売車など、新たな創業者も支援する創業支援制度の充実を推進する事業等を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
185	新潟県	新潟県小千谷市	小千谷市総合戦略推進計画	新潟県小千谷市の全域	小千谷市総合戦略の4つの基本目標に対応する事業を実施して、人口減少抑制対策を進める。1. しごとをつくり、安心して働けるようにする事業2. 新しいひとの流れをつくる事業3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ることに、地域と地域が連携する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
186	新潟県	新潟県十日町市	第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	新潟県十日町市の全域	第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略を網羅し、喫緊の課題である人口減少対策に焦点を当て、実践的な取組を重点的に推進するため、次の事業を実施する。ア 変化した就業の場を増やす、基盤となる人材の育成と活躍を支援する事業イ 地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す事業ウ 結婚・出産・子育て環境の充実、誰もが活躍できる社会を実現する事業エ 安心して暮らせる時代に合った地域をつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
187	新潟県	新潟県村上市	スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト	新潟県村上市の全域	本市は、村上市スケートパークを核として更なる選手育成を進めながら、子どもや若者がアスリートとなる夢をかなえることを応援していくとともに、若者が集い、にぎやかな交流の場から、しごとづくりと地域振興につながる地域活性化が図られることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
188	新潟県	新潟県燕市	燕市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県燕市の全域	急激な人口減少に一定の歯止めをかけ、地域経済・社会の活力と持続可能性向上のため、「しごと」「ひと」「まち」の3区分でプロジェクトを展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
189	新潟県	新潟県妙高市	妙高版総合戦略推進計画	新潟県妙高市の全域	ふるさと妙高を想う人と豊かな自然のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる「生命地域の創造」を基本理念に掲げた総合戦略を達成するため、「人口減少時代に即した地域経済の推進事業」「未来を担う子ども・若者の育成事業」「生涯現役で健康長寿のまちづくりの推進事業」「地域経済の活性化推進事業」を4本の柱とし、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、次の時代につなぐまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
190	新潟県	新潟県五泉市	五泉市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県五泉市の全域	子育てしやすい環境の充実を図るとともに、地域産業の振興と就業環境の創出を図り、安全安心なまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけることを目標とし、定住促進や産業振興等に係る事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
191	新潟県	新潟県上越市	上越市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県上越市の全域	当市の平成30年の推計人口は約19万2千人であり、令和27年には約14万3千人に減少すると推計されている。当市の人口減少の主な要因は、出生数の減少による自然減と、進学や就職によって10代から20代前半の若者が市外へ流出することによる社会減と考えられ、これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、安定的で魅力ある雇用の創出、時代に合った地域の形成や地域間連携によるまちの活性化及びUターンによる多様な人の流れやまちを担う人の創出を通じて、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
192	新潟県	新潟県阿賀野市	阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ魅力・特色を生かし、子育て環境の充実、健康寿命の延伸、安全・安心な暮らしの実現及び地域経済の活性化を図る事業を実施し、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組み、人口の減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
193	新潟県	新潟県佐渡市	佐渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	本市においては「生物多様性保護戦略」で打ち出された「環境の再生」と「資源の経済的活用」を一層進めることにより、人材育成・確保の長期的な取組とともに、U・Iターン者の雇用の受皿として、島内企業の体質強化や一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と変化した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、子育て環境を高めとする「生活しやすい環境の整備」や「人と人がつながる地域づくり」を目指す仕組みに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
194	新潟県	新潟県魚沼市	魚沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県魚沼市の全域	「人々の希望がかない、安心して暮らし続けられるまちを目指す」とした本市創生総合戦略の基本理念のもと、本市に暮らしやすいひとりの希望が叶えられ、これからも安心して暮らし続けられるまちづくりを市民協働により推進するとともに、都会等に転出した人々も活躍しやすくなるよう、人々を誘引する新たな仕事や職種の創出や都会生活とは違う地域の魅力づくりを推進し、多くの人が魚沼に定住することにより、一定規模の人口を維持し、まちの活力を維持・向上させていくとともに、将来に向け持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
195	新潟県	新潟県南魚沼市	南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼市の全域	「産業振興、雇用創出」「移住・定住促進、交流人口拡大、地域連携推進」「妊娠・出産・子育て支援、出産後・結婚支援」「医療連携、都市経営、協働のまちづくり」の各分野の施策を横断的に推進し人口減少対策に取り組み、将来にわたって人々がいきいきと暮らし続けられる南魚沼市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
196	新潟県	新潟県胎内市	自然が活きる、人が輝く、交流のまち胎内推進計画	新潟県胎内市の全域	人口減少や少子高齢化による悪影響をできるだけ抑えながら、山から海まで1つに連なる豊かな自然を擁し、このような自然と調和する市街地や集落、工業エリアが立地する本市の多様な魅力を活かして、この地域で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、将来にわたって活力ある地域・故郷を維持するための計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
197	新潟県	新潟県北蒲原郡聖籠町	聖籠町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県北蒲原郡聖籠町の全域	当町では人口減少・少子高齢化が予測され、社会保障費の増加や地域経済の縮小が懸念されている。本事業は、少子高齢化の人口構造の変化に的確に対応し、町長の総辞・出生・子育ての希望の実現を図り人口の自然増につなげ、産業の活性化や住みよい環境の確保を通して人口の社会増を目指す。そのために「地域資源を活かした魅力ある産業を形成する事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかかなる事業」、「住み続けたいまちをかたちづくる事業」を3本柱とした地方創生の取り組みを推進し、人口減少や地域課題に対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
198	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦村特産「えだまめ」販路拡大プロジェクト	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	枝豆は高い需要があるにもかかわらず、近年は台湾や中国等から輸入されており、国内産だけでは供給を滞らされていない。そこで、枝豆を特産品として位置付けている本村が、枝豆の共同選果場および瞬間冷凍施設の整備を行い、国内市場へ出荷し、安心のまちのブランドを確立し、訪れ、交流する町づくり、③地域の産業を活かした魅力あるまちづくりを基本目標に、今後も安心して暮らし続けられるまちを未来に築くために、切れ目ない取組を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
199	新潟県	新潟県東蒲原郡阿賀町	自然環境の保全とその地域資源を活用した教育活動支援計画	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	当町では、人口減少克服を主眼に置いた施策を進めており、社会情勢の変化やこれまでの地方創生に係る施策を検証したうえで、「豊かな自然、かがやく文化、みんまで楽しく、安心のまち」の基本理念と、目指す4つの将来(「自然と共生するまち、文化があふれるまち、活力ある産業のまち、安心のまち」)の実現に向け、令和2年度から令和6年度までに取組むべき計画を策定しました。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
200	新潟県	新潟県三島郡出雲崎町	出雲崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県三島郡出雲崎町の全域	出雲崎町の総人口は、国勢調査によると昭和35(1960)年以降、平成27(2015)年に至るまで減少の一途をたどっており、最新の平成27(2015)年は4,528人となっています。人口減少という課題に立ち向かうため、①若い世代の希望をかかなるまちづくり、②様々な人が知り、訪れ、交流する町づくり、③地域の産業を活かした魅力あるまちづくりを基本目標に、今後も安心して暮らし続けられるまちを未来に築くために、切れ目ない取組を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
201	新潟県	新潟県南魚沼郡湯沢町	湯沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼郡湯沢町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2015年に8,046人であった人口は、2045年には5,374人にまで減少、高齢化率は50%超になるとされている。そうなれば地域コミュニティの衰退や現在の経済規模の維持が困難となり、地域の再生に支障をきたす。これらの課題に対応するため、町長の総辞・出生・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
202	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	2040年住民総人口300人プロジェクト	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	住民も含めて議論し、「若く暮らし続けるために必要な人口」として定めた人口プロジェクトに掲げている「2040年300人」を実現できる人口水準を維持するために、2023年4月現在の住民総人口を320人以上とすべく、様々な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
203	富山県	富山県	第2期とやま未来創生戦略推進計画	富山県の全域	県民希望出生率と現状のギャップや晩婚化と未婚化の進行、若者や女性の転出超過(社会減)等の課題に対応するため、結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備に取り組みすることで自然増につなげるほか、産業振興、若者等の雇創出、観光振興、県内への移住促進等を通じ、社会減に歯止めをかける。また、若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上や、活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担うまちづくり等により総じて、労働力不足への対応や地域コミュニティの活性化を図り、人口減少社会への適応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
204	富山県	富山市	「とほほ」ベンチプロジェクト	富山市の全域	「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」をさらに深化させ、市民の歩くライフスタイルを推進するため、公共施設や道路などの歩行空間周辺において歩行者が気軽に利用できるベンチを整備し、市民が多くく、くつろぎを感じることなく、まちを楽しみながらより多く、より長く快適に歩ける環境を整える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
205	富山県	富山県高岡市	高岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県高岡市の全域	本市は、「豊かな自然と歴史・文化につつまれ、人と人がつながる、市民創造都市、高岡」をまちの将来像としており、市民一人ひとりの共創、再発見・発信という思いの中で、個性を担う創造的で活力あふれる市街が育つ、高岡らしいまちづくりを目指している。高岡ならではのまち・ひと・しごとの創生により、人口減少下においても、若者や女性をはじめとする多様なひとが夢や希望、いきがいをもちながら暮らし続けられる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
206	富山県	富山県氷見市	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県氷見市の全域	本市の人口減少に歯止めがかからず、このまま人口減少が進行すると、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退等、空き家・耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下といった様々なことが懸念される。こうした課題に対応するため、行政だけでなく市民や関係団体、企業が連携し、人口減少対策だけでなく、多様な世代の方がいきいきと住み、働き、子育てできる地域づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
207	富山県	富山県黒部市	第2期黒部市総合戦略推進計画	富山県黒部市の全域	人口減少と少子高齢化を克服し、将来にわたって持続可能な地域を創出するために、「多様な雇用環境を創出し、活力ある地域をつくる」「交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる」「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」を生きた暮らしを実現し、夢を担うまちをつくる。の4つの基本目標のもと、出生率の向上に向けた取り組みや企業誘致をはじめ、本市の魅力最大限に活かした移住・定住施策による転入者数の増加など、各種施策・事業を推進することで人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
208	富山県	富山県小矢部市	おやべルネサンス総合戦略推進計画	富山県小矢部市の全域	本市の人口は、減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、2060年の総人口は15,100人となり、昭和17年比で約60%減となる見込みである。この人口減少は、出生数の減少や、若者が市外へ流出(社会減)したことが原因と考えられる。これらの課題に対応するために策定した地方版総合戦略である第2期おやべルネサンス総合戦略の内容を地域再生計画に位置付けることで、人口対策に関する取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
222	福井県	福井県丹生郡越前町	越前町まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県丹生郡越前町の全域	本県再生計画は、近年の人口減少に対する施策として、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とするものである。具体的には、国が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」の基本的な考え方や政策の企画・実行にあたって4つの基本目標等を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小に対する具体的な施策を位置付けていくものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
223	福井県	福井県三方上中郡若狭町	若狭町住み続けたいくなるまちづくり計画	福井県三方上中郡若狭町の全域	若狭町の人口は、2060年には8,300人程度まで減少すると推計され、このまま推移すると地域社会・経済の活力が失われ、町としての機能の維持が困難になることが予想されている。これからは、現在の人口を2060年に1万人程度維持するため、人口減少対策に特化し、人口減少に歯止めをかけるため、人口減少対策に特化し、人々の交流のさらなる活性化により、地域経済の活性化と、若狭町が将来にわたって活力ある地域であり続けられるよう、取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
224	山梨県	山梨県	山梨県地方創生推進計画	山梨県の全域	本県の人口は減少が続いているが、リニア中央新幹線の開業などを最大限活用できるチャンスが訪れている。このチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、県内経済の活性化、次代を担う若者への大型な投資、安心して地域で働くことができる環境の整備などに、市町村や民間企業などのパートナーシップにより取り組んでいくことにより、経済を活性化させ、将来を担う人材を育み、誰もが活躍でき、健康・医療・福祉などの生活環境を充実させることにより、山梨が最も住みやすい場所になることで、人口減少の流れを変えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
225	山梨県	山梨県都留市	「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」創生プロジェクト	山梨県都留市の全域	新たな産業の創出や、移住・定住の支援、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を引き出すことにより、多くの人がこの地に集い、自分らしい暮らし方を発見し、この地で生活するすべての人が生涯を通じていきいきと学び、自己のため、家族のため、そして、まちのために活し、相互に高めあひ、いつまでも元気で、きらめく人生を送れるようなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
226	山梨県	山梨市	これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト	山梨市の全域	本プロジェクトを実施することにより、山梨市の県外に通学する若者が市内に住み続け、地元就職を図ることによって若者の転出を抑制し、また、魅力ある子育て環境により子育て世代の定住と転入を促進し、社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
227	山梨県	山梨県大月市	大月市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県大月市の全域	山梨県大月市は、東京圏へのアクセスの良さから、市民の潜在的意識の中に東京圏があり、特に若年層を中心に東京圏への転出が依然として多く、人口減少に歯止めがかかっていない現状がある。これらの課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「今住んでいる市内の人々がそのまま大月市に住み続け、子どもを産んでいくこと」、「市外の人々、市外に出て行った人たちに大月市に住んでもらう、あるいは大月市を応援してもらうこと」を重点に定め、今住んでいる人々が住み続けたいまちとなるような施策を粘り強く進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
228	山梨県	山梨県基山町	基山町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県基山町の全域	少子高齢化、若者世代の未婚率の増加、晩婚化、地域産業への就職離れによる人材不足など、これらの課題を踏まえるとともに、概ね2030年の長野県の姿も展望しながら、「誇りと自治の力」が推進エンジンとなって全体を牽引し、クリエイティブな社会、安心で希望あふれる社会をめざし、効果的に政策を展開していく。個々の施策の推進に当たっては、様々な主体と連携・協働し、互いに学び、それぞれの役割を果たしながら自治の力を高め、長野県全体の活力につながるよう努めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
229	長野県	長野県	長野県地域再生計画～誰かかならずが営まれる美しい信州～	長野県の全域	「誰かかならずが営まれる美しい信州」の実現に向けて、長野県を取り巻く状況等から見えてくる課題を踏まえるとともに、概ね2030年の長野県の姿も展望しながら、「誇りと自治の力」が推進エンジンとなって全体を牽引し、クリエイティブな社会、安心で希望あふれる社会をめざし、効果的に政策を展開していく。個々の施策の推進に当たっては、様々な主体と連携・協働し、互いに学び、それぞれの役割を果たしながら自治の力を高め、長野県全体の活力につながるよう努めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
230	長野県	長野県松本市	「健康寿命延伸都市・松本」地方創生推進計画	長野県松本市の全域	当県は少子高齢化人口減少社会の更なる進行という現実を直視し、人口という「重さ」だけに捉われず、人生の「質」に目を向け、市民が、松本で、安心して働き、子どもを子育てられ、穏やかに暮らしていけることを目指した取組をパートナーシップで推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
231	長野県	長野県岡谷市	岡谷市 人が集い、にぎわいと活力あふれるまち推進計画	長野県岡谷市の全域	基幹産業である製造業の持続的な成長を実現するための企業支援、人材育成等の取組を行うとともに、生まれ育った地元企業への就職支援や安心して働くことができる雇用の創出等を通じて、たくましく産業を創造し、「人が集い、にぎわいと活力あふれるまち」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
232	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県須坂市の全域	保健指導員制度発祥の地であり、健康づくりの取組みが盛んな特性を生かし、①しごとをつくり、安心して働けるようにする。②新しい人の流れをつくる。③新しい世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。などを通して人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
233	長野県	長野県千曲市	千曲市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少(自然減)や、若年層の市外転出が続いていることが原因であることから、地域の特性・強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」と呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立し、人・物・情報が行き交う賑わいの「広域交流拠点都市」の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
234	長野県	長野県東御市	東御市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東御市の全域	情報通信技術の急速な進展や持続可能な開発目標(SDGs)の理念の実現など新たな社会的変化も捉えながら、将来にわたって持続可能な美しいふるさと「東御」の創出を目指し、地域社会の生産性向上・競争力の強化を図るとともに、魅力的な雇用機会の創出を戦略的に展開し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むことで、「まち」全体の好循環につなげ、地域経済の底上げを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
235	長野県	長野県北佐久郡御代田町	御代田町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡御代田町の全域	当町の人口は、昭和35年以降増加傾向にあり、平成27年の国勢調査では当町の人口は15,184人であった。しかし、産児比と同様に少子高齢化の傾向にあり、社研の推計によると、令和7年度をピークに減少に転じる事が示されている。本計画は、結婚・出産・子育ての希望を実現し自然増につなげ、また、当町の魅力を高め、希望する移住者により移住を促進するとともに、定住した層の創出や暮らしやすい地域づくりを通じて社会増を継続し、持続可能なまちづくりを実現するためのものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
236	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	箕輪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	当町は第二産業が生産業であることから、2008年のリーマンショック後に急激な人口減少があり、また20歳代を中心とした若者、女性人口の減少とそれに比例した出生数の減少が顕著であり、女性や若者の帰郷が困難、課題解決のため、様々な産業を育成し、安心して働ける場を確保するとともに子育て環境を整備し、住みやすい町・住み続けたいまちづくりを進め、若年層の社会増、出生数の増につなげる。また、若者の人材育成や関係人口の創出拡大、移住定住の促進、魅力ある暮らしやすいまちづくり等を通じて、社会増をい止め、	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
237	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	南箕輪村創生総合戦略に基づき、人口が減少に転じる時期の延伸とこれに伴うむらづくりの活性化、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す。農林業の振興として立地特産を生かした産地振興の取り組み、若者世代の帰郷による帰って来たむらづくり、安心して子どもを産み育てることのできるむらづくり、誰もが安心して暮らし続けられるむらづくりに取り組む。	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	南箕輪村創生総合戦略に基づき、人口が減少に転じる時期の延伸とこれに伴うむらづくりの活性化、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す。農林業の振興として立地特産を生かした産地振興の取り組み、若者世代の帰郷による帰って来たむらづくり、安心して子どもを産み育てることのできるむらづくり、誰もが安心して暮らし続けられるむらづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
238	長野県	長野県上伊那郡中川村	中川村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡中川村の全域	2015年に4,850人であった村の人口は、2065年には2,330人まで減少することが予測されており、人口減少に伴う若年層の減少により地域経済の停滞の恐れがある。このような状況の中、中川村が位置する伊那谷南部地域においては、リニア中央新幹線・三遠両信自動車道の整備が進んでおり、圏内外からの移住者が期待されている。この機会を捉えて観光資源につなげるため、近年注目される集客利用客が増加している「陣馬形山」を核として、地域全体で観光客拡大への対応を進めることにより交流人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
239	長野県	長野県下伊那郡根羽村	根羽村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	根羽村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、村の面積の94%を森林がしめ、愛知・富良野川流域にある根羽村で、地域資源である山林を最大限に活かし、これまでの林業を核とする産業に転換できるよう、関係人口等の外部人材とも協働し、地域に人が住み続け、持続可能な山作りを継続できるように地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
240	長野県	長野県上高井郡小布施町	小布施まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上高井郡小布施町の全域	現在の人口の減少は、本町の合計特殊出生率(2015年)1.39が、長野県平均(1.59)よりも低く出生数が減少していること(自然減)や、進学・結婚機会に若年層の転出超過(社会減)が生じたこと等が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の皆さんが安心して子どもを産み育て、住み続けていただける能力がまちづくり、移住促進、安定した雇用の創出や地域活性化等を通じて、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
241	長野県	長野県上水内郡信濃町	信濃町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡信濃町の全域	人口減少と地域経済の縮小の負の循環を断ち切るため、インバウンド観光の拡大等産業振興による活力ある地域の創造、若い世代の移住促進や交流人口の増加を図る事業等新しい人の流れを生み出し地域の創造、出産から子育てへの切れ目ない総合的な支援等世代に選ばれる地域の創造及び、町の魅力を増加させる事業等時代を見据えた地域の創造の4つの基本目標を推進し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
242	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に活かすまちづくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの愛着を育み、市の魅力を価値づけ市内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
243	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康なまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」、身近なところから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様な人々どうしのスポーツを推進し「支え手」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのレジャーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年を生産を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
244	岐阜県	岐阜県高山市	高山市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県高山市の全域	仕事の充実と産業の振興、暮らしの安心と人材の育成、まちの基盤の構築をまちづくりの方向性の基本的な考え方として、それぞれが相関関係を築くことが好循環をもたらす取組により、活力が生まれやすさが育まれるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
245	岐阜県	岐阜県多治見市	共につくる。まるごと元気！多治見	岐阜県多治見市の全域	多治見の魅力や特徴を「多治見らしさ」として再認識し、より一層高めることにより、今後の人口減少による様々な課題を克服する原動力とします。そして、市民一人ひとりが生きがい、働きがいを感じ、共に助け合い、幸せを実感できるまちとして、本市が2030年30年後にも10万都市を継続していくよう取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
246	岐阜県	岐阜県関市	関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県関市の全域	本市は、出生数の減少(自然減)や若者の学業・就職に伴う人口流出(社会減)によって人口減少の一途を辿っていると、地場産業である刃物産業の後継者不足などが社会課題となっている。これらの課題に対応するため、第2期総合戦略において「1.こと創出・新しい人の流れの創出、若い世代の帰郷・出産・子育ての支援、時代にあった暮らし」の4つの基本目標を掲げ、人口減少社会の克服とまちの活力の創出を目指すために、地方創生につながる具体的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
247	岐阜県	岐阜県中津川市	かがやく人々、やすらげる自然、活力あふれる中津川計画	岐阜県中津川市の全域	少子高齢化・人口減少という課題に的確に対応し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことを目的に、4つの基本目標(しごとをつくる・なつかう・わに呼び込む・結婚・出産・子育ての希望をかかえる・地域をつくる・つなぐ・安心をつくる)ごとに目標値を設定し、それらを実現するための事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
248	岐阜県	岐阜県美濃市	美濃市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県美濃市の全域	美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた6つの目標(美濃和紙の伝承・地域活力の発掘・創造、地域居住の増加・継続、子育て環境の改善・確保、健康年齢の向上、自然環境の回復)に資する事業を推進し、好循環させることで、人口の減少と地域経済の縮小を克服するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
249	岐阜県	岐阜県瑞浪市	瑞浪市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県瑞浪市の全域	本市にとって人口減少問題は、喫緊の課題であることは間違いないことから、本市の最上位計画である第6次瑞浪市総合計画の「まちづくりの重点方針『3プラス1』」に基づき、4つの基本目標(①魅力的な暮らしを創造する ②快適な暮らしを実現する ③元氣な暮らしを応援する ④活動の夢づくり)のもと、安心して子育てができる環境、高齢者がいきいきと生活できる環境を整え、快適な生活ができる社会を実現することで、市民一人ひとりが瑞浪市民であることに誇りを持ち、幸せな暮らしを築けるまちを目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
250	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	美濃加茂市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県美濃加茂市の全域	本市は、今も人口増加を続けており、直ちに人口減少にはならないが、日本人は自然に突入している。また、年少人口・生産年齢人口の減少は確実に進んでおり、人口構造の悪化に伴う、産業や農林業の衰退・雇用機会の減少による若者流出が懸念される。これらの課題に対応するためには、出生数の維持・増加が必要であることから、女性が安心して子どもを生み・育てやすい環境を整え、仕事や生活が変化しても暮らし続けられるまちづくり等を通じて、自然への転換を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
251	岐阜県	岐阜県土岐市	土岐市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県土岐市の全域	土岐市の人口は、平成8年をピークに減少を続けており、基幹産業である窯業をはじめとする製造業の担い手の不足や、地域コミュニティの高齢化といった課題が生じている。これらの課題に対応するため、土岐市の次代を支えるひととを育む事業、土岐市の特徴や強みを活かしてしごとをつくる事業、土岐市の交流人口を活かしてにぎわいをつくる事業、土岐市に定着を持ち、いきがいを持って、安心して住み続けられるまちをつくる事業を通じて、出生率を向上し人口の社会減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
252	岐阜県	岐阜県各務原市	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県各務原市の全域	人口減少、少子高齢化の急速な進行が予測される状況において、各務原市が将来に向けて持続的に発展し、市民一人ひとりが主体的に人生を謳歌することができるまちづくりを進めるため、ものづくり産業をはじめとする各産業分野のパラダイムとれた発展の支援や就業促進、子育て環境や教育環境の整備、住みよいまちづくりやシティプロモーション等を通じた移住・定住促進等の施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
253	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県可児市の全域	人口減少・少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足等、市民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、本市に住みたい・住み続けたいと感じようまの魅力を向上させていく必要がある。本市では、市民力、健康、文化、自然などの様々な地域資源を活かしながら、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすく、元氣な地域や経済に支えられた安心・安全な暮らしができ、若い世代をはじめ、誰もが満足と幸せを感じて暮らすことができるまちを創り上げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
254	岐阜県	岐阜県飛騨市	元氣であんきな誇りを持てるふるさと飛騨市づくり～人口減少時代の処方箋～	岐阜県飛騨市の全域	人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口推計通りに人口が減っていくことを前提とし、あらゆる未知の課題に対して柔軟かつ臨機応変に対応し、そのうえでどういった豊かなまちづくりができるかという観点から、本市が目指す25年後のまの将来像を「みんなが楽しく豊かに暮らせるまち」と掲げ、SDGsの考えも取り入れながら、誰一人取り残されず、互いを家族のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
255	岐阜県	岐阜県郡上市	観光立市郡上 まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県郡上市の全域	これまで郡上市を担ってきた世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼす重要な問題であり、総合的で計画的な市政運営を図るための喫緊かつ長期的な政策課題となっている。この課題に対応するため、これからの郡上市を創る「人」に焦点をあて、より戦略的な施策を展開していく必要があることから、次の基本目標を掲げ、施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
256	岐阜県	岐阜県不破郡関ヶ原町	関ヶ原町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡関ヶ原町の全域	本町において急速に人口減少・高齢化が進む中、本計画に基づき、地域資源や交通立地条件を生かし、関係人口を増加させ、更には定住につなげていくために「まちの魅力」を高め、地域活力を維持し、地域経済の活性化並びに若年層の出生率の向上を図ることで将来における人口減少を抑制し、「まち・ひと・しごと創生」好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
257	岐阜県	岐阜県加茂郡富加町	富加町いつまでも活力がある誰もが住んでみたいまちづくり計画	岐阜県加茂郡富加町の全域	富加町総合戦略の4つの基本目標を推進する事業に賛同していただいた企業から寄附を募り、目標の達成を目指す。毎年、総合戦略の審議会において効果検証を行いホームページで公表する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
258	岐阜県	岐阜県加茂郡川辺町	川辺町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡川辺町の全域	企業版ふるさと納税を活用して「川辺町総合戦略」に掲げた各種事業を展開することで、人口減少克服と魅力ある地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
259	岐阜県	岐阜県加茂郡七宗町	七宗町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡七宗町の全域	人口減少により地域社会そのものの存続が危ぶまれる将来予測に対し、人口減少を抑制し、令和22(2040)年に目標人口約2,700人を確保するために、安定した雇用を創出すること、新しいひとの流入をつくること、結婚・出産・子育てでの希望をかかえること、安心して快適な暮らしを守ることを目標に、企業版ふるさと納税を活用した事業を推進していく計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
260	岐阜県	岐阜県大野郡白川村	白川村未来を担う人材育成計画	岐阜県大野郡白川村の全域	白川村の義務教育期間終了後の10～20代の若者に対する就学に関する新たな奨学金制度を創設することで高等教育機関等への就学や自身の将来の夢の実現のための就学等を促進し、本村のみならず日本社会全体が抱える課題に向かい合い、かつ対応できる人材育成を行う。あわせて、子育て世代の経済的負担を軽減することで、生産年齢人口の転入超過を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
261	静岡県	静岡県	美しい「ふじのくに」まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県の全域	「誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域の実現」を考へる方々の基本として、自らが描く将来の姿を実現するという強い気概を持って、人口減少を克服し、地方創生を図る取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
262	静岡県	浜松市	市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」推進計画	浜松市の全域	人口減少や東京圏との社会移動の転出超過に関する課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り合計特殊出生率の改善を目指すとともに、安定した雇用の創出等を通じ、社会減に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
263	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多様な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面でも個性豊かなライフスタイルを実現するための基盤が整っている。このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を築ける『ぬまづ暮らし』の実現」を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
264	静岡県	静岡県富士宮市	富士宮市の強みを生かした地域活性化計画	静岡県富士宮市の全域	人口減少が到来及ぼす影響として、労働者や消費者の減少による地域経済の衰退・社会保障費を負担する現役世代の減少による社会保障制度への影響、地域コミュニティの担い手の不足による地域への影響、税収の減少により行政サービスや公共建築物などの維持管理・更新が困難になるといったことが考えられる。そのような影響を最小限に抑え、本来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
265	静岡県	静岡県伊東市	伊東市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊東市の全域	本市の人口は、平成22年で71,437人(平成22年国勢調査)まで落ち込んでおり、国立社会保障人口問題研究所によると、2060年には総人口が33,298人まで落ち込む見込みである。これらの課題に対応するため、全世代にわたる取組を推進し、あらゆる分野の取組を総合的・体系的に実施し「まちの創生」、「ひとの創生」、「しごとの創生」の3つの基本姿勢の推進を削り、人口減少問題と都市活力再生に向けて取り組み、最上位目標である「若い世代の人口の確保」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
266	静岡県	静岡県富士市	企業版ふるさと納税による富士市応援計画	静岡県富士市の全域	急激な人口減少や少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模の縮小、市政の悪化、市民サービスの低下、更なる人口流出、人口減少という悪循環を招く恐れがある。このため、国の地方創生に関する取組を推進し、ふるさと納税の活用を促進し、移住・定住促進を促すとともに、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
267	静岡県	静岡県磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県磐田市の全域	磐田市の人口は、2008年(平成20年)をピークとして減少局面に入っており、出生率の低下や、進学・就職を機に若い世代の首都圏等への転出対策が重要な課題となっている。そこで、安定した雇用の創出や結婚・妊娠・出産及び仕事と子育ての両立支援を充実させるなど、本市の地方創生を推進することで、移住・定住促進を図るとともに、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
268	静岡県	静岡県焼津市	やいづ未来戦略推進計画～オールやいづで運動する健やかなまちづくりを目指す～	静岡県焼津市の全域	静岡県焼津市は、住民基本台帳人口において2010年の146,770人をピークに減少し、2019年には139,594人まで落ち込んでおり、人口減少問題が喫緊の課題である。こうした問題解決に向け、第2期焼津市創生総合戦略をその基本目標(雇用・移住・定住・交流・子育て・地域連携等、若者との共創)を掲げ、戦略的に地方創生に取り組んでいる。当計画は、企業版ふるさと納税を有効活用し、第2期焼津市創生総合戦略に位置付けた官民連携による地方創生推進事業の更なる推進を図るための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
269	静岡県	静岡県掛川市	掛川市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県掛川市の全域	国立社会保障・人口問題研究所によると、当市の人口は2040年に10万人を割り込み、少子高齢化が進むと予測されており、生産年齢人口の減少による労働力の不足や、地域社会を支える活動の衰退等が予想される。これらの課題に対応するため、若者・子育て世代・女性の「しごと」と「ひと」の両輪を軸として、魅力あるまちづくりを推進し、少子高齢化対策として、出生率を増加させることや、若い世代の流出人口を食い止め、その流出先となっている首都圏等から「ひと」と「しごと」を呼び込むための施策を推進し、地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
270	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸問題を克服し、持続的に定住・交流人口の確保を進め、活力と持続力ある本市の創生を推進し、特に子育て世代に訴求する「特許ある教育」や「充実した子育て支援」を実施し、子どもを産み育てたいまちとしての魅力発信とイメージ定着を図るとともに、市民生活に直結する4K施策(健康・教育・環境・危機管理)を重点的に、市民の定着と健康寿命を推進する。また、長期的な人口減少に対応するため、ICT等の先端技術を活用したスマートで、多様な観点で魅力が集約したコンパクトなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
271	静岡県	静岡県御殿場市	御殿場市地域再生計画	静岡県御殿場市の全域	オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進や、富士山などの地域資源を生かした滞留観光の推進により、地域経済の活性化を図るとともに、魅力ある多様な産業・雇用の創出、子育て支援の充実をはじめとする住み続けたいまちづくりを目指す。御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「産業」「健康福祉」「防災・市民生活」「教育文化」「環境」「都市基盤」「協働・計画推進」の各分野で地方創生の取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
272	静岡県	静岡県伊豆市	伊豆市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊豆市の全域	伊豆市では、平成21年6月に人口減少危機宣言を発令し、重点施策として雇用の創出・所得の向上・定住の促進に取り組んできているが、若い世代ほど「地域への愛着」や「ずっと住み続けたい」と感じる割合が低く、人口が減り続けている。また、子育て世代が「子育てが楽になるまち」を求め、子育て世代のニーズである「結婚・出産・子育てへの支援」、「教育環境の充実」、「移住・定住の促進」といった取組を更に支援・充実させるとともに、市政情報をわかりやすく見える化し、積極的な情報発信やソーシャルコミュニケーションを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
273	静岡県	静岡県牧之原市	豊かな暮らしの創出に係る交流・学びの拠点整備計画(企業版ふるさと納税)	静岡県牧之原市の全域	計画にある目指す将来像の実現(健康的でやりがいのある暮らし、友人、家族、子どもと豊かに暮らせるような住環境)のため、民間主導で改修・活用が計画されている空き店舗(民間所有)の一部を市が借り受け、公共と民間の協力的な連携によって、それぞれの特性を活かした各種サービスの提供や過ごしやすいつながりを行う。長時間にわたり楽しく滞在できる施設であるとともに、市内に豊かな暮らしを生み出す交流・学びの拠点として当該施設を整備する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
274	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	地域の文化や資源を再認識し、守り、活用していくことで、町の魅力を高め、地域産業の振興、子育て環境の充実、子どもたちの将来の夢をかなえるための教育の推進を図ることで、子どもたちが誇れる地域を作るとともに、地域にかかわる人を増やす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
275	愛知県	愛知県豊橋市	豊橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊橋市の全域	本市の人口は、出生数の低減や子どもを産む世代の減少から、既に現在の人口を維持することが困難な状況で、今後、長期にわたって人口減少が続く見通しである。人口減少は、様々な課題が降りかかってくる構造的な問題とされており、その対応に向けて危機感を持ち、総力をあげて取り組まなければならない。こうした認識のもと、地域の特性を最大限に活かす、産業振興、保健・医療、子育て、福祉、都市整備など幅広い分野において、機動的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかける一定の人口規模を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
276	愛知県	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想促進計画	愛知県春日井市の区域の一部(高蔵寺ニュータウン)	産学官連携により、地域固定ラスタマイル自動運転、自動運転バス、相乗りタクシー、バス・タクシー等既存交通機関など、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックス(モビリティ・ブレンド)を構築し、ニュータウンにおける企業誘致を促進する。また、まちづくりの方向性として、未来都市を活用したニュータウン型のMobaaS(Mobility as a Service「移動のサービス化」)を構築し、先進技術による快適なまちづくり「高蔵寺ニューモビリティタウン」を目指している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
277	愛知県	愛知県豊川市及び新城市	企業版ふるさと納税を活用した東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト(仮称)	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を含めた労働生産性の向上という課題の克服を旨とし、産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産学官連携の形成に向けた企業版ふるさと納税の活用、まちづくりの方向性として、未来都市を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
278	愛知県	愛知県東海市	東海市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県東海市の全域	若い世代の結婚・出産の希望をかなえ自然増を確保するとともに、若い世代が転入する状況や今後も継続させると同時に、本市に住み続けられるよう転出抑制策を固めるため、就職の充実・強化を図りながら、関係機関や企業等と連携し、積極的に取り組んでいくにあたり、次の事項を基本目標として掲げる。・基本目標(1) リニアエクスプレスを見据えた地域活性化・にぎわい創出・基本目標(2) 人づくり(人材育成)・基本目標(3) 子育て支援・女性の活躍支援・基本目標(4) 健康づくり・生きがいづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
279	愛知県	愛知県知立市	知立市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知立市の全域	子育て世代の転出超過に対応するため、①稼ぐ地域をつくとともに、安心して暮らせるようにする。②関係機関等との連携をとりながら、新しいひとの流れをつくる。③結婚・出産・子育ての環境を整える。④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。⑤多様な人材の活躍を推進する。⑥新しい時代の流れを力にする、という6つの目標を掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
280	三重県	三重県津市	津市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県津市の全域	令和2年度からスタートする第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に基づき、出生数の維持・増加に向けた出生の増加や結婚・妊娠・出産、子育てしやすい環境づくりを引き続き取り組むとともに、移住・定住者増加につなげるため、働く場の確保や地方都市としての住みやすさの向上に向けて、企業版ふるさと納税の導入を行い、パートナーシップによる目標達成を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
281	三重県	三重県松阪市	松阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児、教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすいまちづくりに取り組む。また、地域の魅力や定住自立圏の魅力を向上させるため、移住・定住の促進や、地域産業の振興、企業誘致の取組等により、みんながいきいきと働くことができ、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むほか、地域コミュニティの活性化、防犯対策の取組等により、安全・安心で住み心地のよい、地域が主体となったまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
282	三重県	三重県鳥羽市	鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県鳥羽市の全域	働く場の創出・人材育成、新しいひとの流れ・ひとの交流、誰もが活躍できるまち・地域経済の発展にむけて取り組む。また、人口減少が定着中で地域への関心や移住・定住者増加の実現により、第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
283	三重県	三重県熊野市	熊野市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県熊野市の全域	人口減少の課題に対応するため、①地域における安定した雇用を創出するための人口流出抑制対策、②移住の促進など地方への新しい人の流れをつくる人口流入増対策、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる人口増加策を行う。また、④女性及び元気な高齢者の活躍に結びつく取組や⑤外部人材、I J Uターン者の積極的な導入などを行うことで、人口の自然減及び社会減に歯止めをかけるための人口減少対策を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
284	三重県	三重県いなべ市	住んでいいな！来ていいな！活力創生のまち いなべ推進事業	三重県いなべ市の全域	結婚・出産、子育ての切れ目のない支援や、地域ぐるみでの子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、子育て世代に選ばれるまちづくりを進める。また、人口減少が進む中で地域での受け合いの仕組みづくりや、防災・防犯対策の推進により、安全・安心で住み続けたいまちづくりを進め、市民が主体的に活躍するまちづくりを行います。更に、どんなときでも安心して医療サービスや介護サービスが受けられることができる環境を確保し、若者から高齢者までの市民が活躍できる機会の充実を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
285	三重県	三重県志摩市	志摩市創生総合戦略推進計画	三重県志摩市の全域	志摩市創生総合戦略で定める1)ひとの育成、2)ひとの確保、3)まちの発展、4)しごとの強化、5)しごとの創出及び6)まちの形成の6つの政策分野の取組を進め、人を育て、人材を内外から確保して、改めて地域を見つめることとして、今年度以降に実施し、新たなビジネスを生み出す。環境を整え、住みやすいまちをつくり、更なる人の育成や人材の確保につなげていくという「まち・ひと・しごと」の循環を起すことで、将来にわたって活力ある志摩市を構築・維持し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
286	三重県	三重県員弁郡東員町	東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる計画	三重県員弁郡東員町の全域	人口ビジョンで示した「2060年の人口17,000～19,000人」を維持することを目標として各種施策を推進します。自然減対策として、結婚・出産・子育てなどの障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進め、合計特殊出生率を、2040年までに1.8以上に向上させることを目指します。社会移動については、進学や就職等に際して転出した者が住みやすい本町に帰ってきたくなるように、また、生涯の居住地として本町を選択してもらえるように新たな住民をむかえることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
300	京都府	京都府綾部市	綾部市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府綾部市の全域	綾部市の人口は、1955年の53,235人から2015年には33,821人と40年間で19,414人(36.5%)減少しており、人口減少が少子高齢化の進む縮小分野への影響が懸念されている。この課題に対応するため、舞鶴若狭自動車道・京都縦貫自動車道の結節点や京都舞鶴港の後背地であること等の優位性を活かし、新たな企業進出など、地域に根づく「良い街」を促し、まち・ひと・しごと創生計画を活用した各種事業の実施等により、「住んでよかった」「住みたくなる」、そして「住み続けたい」綾部の実現を目指す	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コ ス)	計画本文
301	京都府	京都府宇治市	企業版ふるさと納税を活用した宇治市地方創生推進計画	京都府宇治市の全域	企業版ふるさと納税を活用し、人口の減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
302	京都府	京都府宮津市	宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府宮津市の全域	各産業分野に波及効果の高い観光と、豊かな地域資源を活かした新産業の創出により、域外の資金(外貨)を獲得し、これらの外資が市内で還流・再投資され、市全体としての経済力を高める施策を戦略的に推進する。また、定住促進に向けては、市内事業所における雇用維持・拡大、企業経営者自動車道・京都縦貫自動車道を通じた観光振興の取組、若者のU・I・Jターンへの誘導、子育て環境の充実等を通じて、社会を維持する。さらに、次世代を担う子どもたちにとって誇りとなる、自然豊かな魅力あふれる「ふるさと京田辺」を創造し、定住意欲を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
303	京都府	京都府亀岡市	企業版ふるさと納税による亀岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府亀岡市の全域	平成12(2000)年をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市税の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「快速で魅力のある定住環境を整える」「セーフティで安心・安心の定住環境を整える」「交流人口を増やせ、にぎわいを創出する」の3つを基本目標に取組をすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
304	京都府	京都府京田辺市	京田辺市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府京田辺市の全域	若い世代が安心して、希望する結婚や出産、子育てができるよう子育て支援や教育を充実し、ワーク・ライフ・バランスのとりやすい環境を整え、自然増につなげる。また、本市の強みである交通利便性や豊かな自然環境を生かし、高い生活水準・集積度を図るとともに、豊かな自然や食料等本市ならではの特色を活かして、社会を維持する。さらに、次世代を担う子どもたちにとって誇りとなる、自然豊かな魅力あふれる「ふるさと京田辺」を創造し、定住意欲を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
305	京都府	京都府京丹後市	京丹後市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府京丹後市の全域	「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)を断ち切り、本市の創生を成し遂げるため、織物業・機械金属業など市内の基幹産業をはじめ各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を図るとともに、豊かな自然や食料等本市ならではの特色を活かした観光振興の取組、若者のU・I・Jターンの拡大、子育て環境の充実等を通じて、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
306	京都府	京都府南丹市	企業版ふるさと納税を活用した南丹市地域創生推進プロジェクト	京都府南丹市の全域	南丹市では、1950年(昭和25年)の総人口47,641人をピークに人口減少に入り、2015年(平成27年)の総人口はピーク時から約15,000人減少していることから、人口減少に起因する地域活力・経済力の低下に対応するため、「しごとを創出し、働き盛り世代を増やす」「南丹市への新しい人の流れをつくる」「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える」「誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、達成に向けて取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
307	京都府	京都府久世郡久御山町	企業版ふるさと納税を活用した久御山町総合戦略推進計画	京都府久世郡久御山町の全域	本町ではこれまで、昭和50年に制定した住居意欲に掲げる5つのまちづくりからなる「住みよい 希望にみちた町 久御山」をまちづくりの基本理念としてまちづくりを進めてきた。第1期総合戦略においては、この基本理念から抽出した“人”、“環境”、“協働”の3つの視点と、「住みよい 希望にみちた町 久御山」をまちづくりの基本理念として取組を進めてきましたが、第2期総合戦略においてはこの基本理念をもとにしながら、企業版ふるさと納税制度も活用しながら取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
308	京都府	京都府綴喜郡井手町	企業版ふるさと納税を活用した井手町地域創生推進計画	京都府綴喜郡井手町の全域	井手町の抱える最大の課題である人口減少について、これまでから取り組んできた、交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線複線化促進、雇用創出を図るための白旗地区の開発支援、開発過地を拡大させるための新たな南北交通軸となる国道24号増幅井手水津川バイパスの整備促進の3つの重点施策を核に、将来にわたって持続可能で活力ある地域をつくるため、住民の皆様をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関など、外部関係者にも参画をいただきながら、地域一丸となって対策を進めています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
309	京都府	京都府綴喜郡宇治田原町	企業版ふるさと納税を活用した宇治田原まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	地方創生のより一層の充実・強化に取り組み、「宇治田原町5次まちづくり総合計画」に掲げる将来像「人がつながる 未来につながる お家のふるさと 宇治田原 ～やすらぎ・ぬくもり・ハートのまち～」の実現をめざして、「まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する」「若い世代の希望をかなえ、元氣なまちにたかられを育む」「地域で笑ひ、安心で暮らしの幸福度の高いまちをつくる」の3つの基本目標に基づき、住民をはじめ各界各層の多様な主体と連携・協力しながら、新しい地域創生に全力を挙げて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
310	京都府	京都府相楽郡精華町	企業版ふるさと納税を活用した精華町地域創生推進計画	京都府相楽郡精華町の全域	人口減少局面を迎えることが想定されているなか、まちの魅力や町内外へ発信していくことで、町内に住んでいる人や町に関わる人々の多様な関係性を築いていくことにより、魅力あふれる「学研都市精華町」の都市ブランド確立に向けた地域再生取り組みを進める必要がある。この理念として「精華町の魅力発信」シテプロモーションを政策の柱とし、その下に5つの基本方針をもとに取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
311	京都府	京都府船井郡京丹波町	企業版ふるさと納税を活用した京丹波町地域創生推進計画	京都府船井郡京丹波町の全域	京丹波町では人口減少の解決に向けて取組を進めており、これまで一定の成果を上げているが、引続き本市の人口は減少している。このため、取組の評価・検証結果や、国や府の今後の地方創生の方向性を踏まえつつ、地域課題を丁寧に検討し、住民の暮らしを向上させるための取組を進める。また、地域経済を支援することにより、京丹波町のひとの流れづくり、地域総がりであり子育てからひとづくり、豊かな暮らしを維持可能なまちづくりの4つの目標に沿って、多様な主体と連携・協力しながら、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
312	京都府	京都府与謝郡与謝野町	企業版ふるさと納税を活用した与謝野町まち・ひと・しごと・まち創生推進計画	京都府与謝郡与謝野町の全域	国・京都府の第2期戦略も踏まえつつ、第2次与謝野町総合計画で示している「みんなの未来がみえる」まちづくりの基本理念のもと、〇と与謝野を愛し、多様性を認め合いながら、新しいモノやコトを創出する地域人材をつくる〇たすけあう地域ぐるみの生産・子育てを支援〇持続可能な与謝野の産業をつくる〇まちへの人の流れをつくる〇地域と地域が連携し、持続可能なまちをつくる〇5つの基本目標に沿って、町民をはじめ産・学・官・金・住民団体等多様な主体と連携・協力し、みんなで地域創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
313	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、3つの取組の方向性として位置付ける。「Ⅰ」若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現、「Ⅱ」人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり、「Ⅲ」東西二極の一端としての社会経済構造の構築」を推進していく。加えて、各種のイベントを活用した取組やSDGsの推進、スマーシティ実現に向けた取組などの新たな視点により取組を推進・加速化し2025大阪関西万博の開催に相応しいまちづくりを形成していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
314	大阪府	大阪府八尾市	映画づくりを通じた「八尾の魅力」・「八尾への愛着」向上推進計画	大阪府八尾市の全域	地域の活性化等に一定程度の成果を上げている人物や市内外に発信力のあるインフルエンサーなどを主要メンバーにした「映画づくり」実行委員会を立ち上げ、在住・在学・在勤者に加え、「八尾のために何かをしたい」との思いを抱く市外在住者を「ヤオオモイビト」として一つにつなげ、八尾の魅力を再発見し、創造する全市民参画型の映画づくりに取り組む。この取り組みを通じて、共創し発信する土壌を整え、更なる賑わいと魅力を創る、八尾の戦略的ブランドをデザインする事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
315	大阪府	大阪府門真市	人情味あふれる！笑いのたえないまち実現計画	大阪府門真市の全域	子育て世代の流出による、生産年齢人口の割合が減少と、それに伴う市税等の収入の減少や、社会保障費用など支出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が課題となっている。こうした課題に対応するため、若い世代や子育て世代の定住を促進し、バランスのとれた年齢構成を実現し、社会減に歯止めをかけ、社会保障費用など支出の増加を抑制するとともに、地域経済を活性化させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
316	大阪府	大阪府高石市	高石市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府高石市の全域	子どもを産みやすい環境を整える事業として、子どもを預けやすい環境の整備や学童保育の充実などの子育て支援の更なる推進を実施する。また、地域が元気づけ、働きやすい環境を整える事業として、民間事業者が起業しやすい人材育成などの支援に取り組む。いつまでも健康に過ごせる環境を整える事業として、このままでの暮らしを諦めず、前向きな環境づくりを推進する。人が集まり、住みやすい環境を整える事業として、高石駅周辺エリアを、多世代交流により生活を豊かにするまちの拠点とするための一体的な整備をする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
317	兵庫県	兵庫県	兵庫県まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県の全域	個性豊かな五國の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い心地よい暮らしが実現できる兵庫をつくるため、「地域の元気づくり」として、全県的な取組に加え、地域の個性や魅力を活かした地域プロジェクトを推進する。また、「社会増対策」として、若者や女性の定着・環流対策を充実させる。さらに、「自然増対策」の「子ども・子育て対策」として、官民連携した結婚対策、安心して産み育てられる環境整備を行う。加えて、「健康長寿対策」として、健康づくりへの意識を醸成し、元氣高齢者の社会参加を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
318	兵庫県	神戸市	神戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市の総人口は、2012年(平成24年)を転換点として人口増加率がマイナスとなり、人口減少局面に入っている。神戸市が、人口減少課題を克服し、これからはにぎわいのあるまちであり続けるため、次の基本目標を掲げ、次代を担う20代から40代の若者に選ばれたいとともに、人口減少が進む中でも、神戸市が未来に向け、多様な活力ある地域社会を創出し、魅力あふれる都市として発展するため、誰もが活躍するまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
319	兵庫県	兵庫県姫路市	ひめじ創生戦略推進計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、53万人台の人口を維持してきたが、近年減少傾向で推移している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や取組の減少が懸念される。こうした課題を克服し、地域の元気づくりを推進し、このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市圏に対抗できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
320	兵庫県	兵庫県伊丹市	伊丹創生総合戦略推進計画	兵庫県伊丹市の全域	伊丹市の歴史や文化、自然、空港、市民力などの地域資源を活用し、市民が誇れる伊丹の魅力を生かして市内外に発信するとともに、さまざまな事業活動や市民活動が連携し、まちの活性化を図ること、に「にぎわいと活力にあふれるまち」の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
321	兵庫県	兵庫県豊岡市	豊岡市地方創生推進計画	兵庫県豊岡市の全域	一定化する若者、とりわけ本市での女性の若者回帰率が男性に比べて低いことから、若い女性を増やすことと結婚する若者を増やすことを柱に据え、人口減少の量的緩和と地域社会・地域経済・地域文化のあり様を質的転換を同時に図る。換言すると、豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住むことができるまちとして豊岡を創出し、地域活力を維持し、「暮らすなら豊岡」と考え、定住する若者が増えている状態となる施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
322	兵庫県	兵庫県三田市	三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県三田市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、本市の都市的機能と農山村が隣接する地域特性、交通の利便性、コミュニティを担う豊富な人材、食の豊かさなど、様々な強みと子育て施策、優れた教育環境といった強みをより高め、関西圏・首都圏に発信し、「三田市だから住んでみたい、住み続けたい」人の流れを生み出すために、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のための施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
323	兵庫県	兵庫県加西市	加西市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加西市の全域	「人口減少」、「外国人の増加」、「出生率の低減と女性の流出」、「高齢化の進行」など様々な課題を解決するための取組を行う「加西市まち・ひと・しごと推進事業」の実現にあり、数値目標を定め、「若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる事業」、「新しい人の働きを生み出し、つながり交流するまちをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる事業」を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
324	兵庫県	兵庫県丹波市	丹波市丹(まごころ)の里創生応援プロジェクト	兵庫県丹波市の全域	兵庫県丹波市では、人口減少が進むなか、出会い・出産・子育て支援、魅力的なこと、つながりを活かした移住・定住、好循環を生み出す元気な地域の4つ柱に沿って、多様なステークホルダーとの連携を深めながら、丹(まごころ)の里創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
325	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ市地方創生プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	企業版ふるさと納税を積極的に活用することにより、南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業に取り組み、①若者や子育て世代が主体的に地域コミュニティに参加したいと思えるまちづくり②若者が帰ってきたい、住み続けたいと思えるまちづくり③単身・空巣・高齢者を支えるまちづくり④子育て世代が安心して子どもを生み育てられるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
326	兵庫県	兵庫県朝来市	朝来まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県朝来市の全域	一人ひとりが大切な存在である「ひと」を重視し、誰もが心豊かに生き、働き、暮らせる社会の実現を目指し、「ひと」づくりの視点を朝来市創生の全てに共通する視点で捉えます。「自分らしく生き生きと活躍する「ひと」をつくり、その「ひと」が「魅力ある多様な「しごと」をつくり、その「ひと」と「しごと」が、「誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
327	兵庫県	兵庫県淡路市	淡路市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県淡路市の全域	人口減少が進行すると、地域コミュニティの崩壊といったことが懸念され、地域の持続可能性が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、次の4つの基本目標を掲げ、自然減および社会減に歯止めをかける。・社会的要因による人口増加に備った雇用施策の展開・定住促進と転出抑制に向けて「訪れたい、暮らしたい淡路市」へ人をつなぎ、まちを継ぐ。・サステイナブルシステムが担うまち・地域の魅力がなくなり、みんなが支えあい協力し合うまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
328	兵庫県	兵庫県赤松市	「森林(もり)から創(はじ)まる地域創生」事業	兵庫県赤松市の全域	人口減少の最重要課題に対応するため、【住む】集落・地域の活性化と赤松市への移住支援、【働く】雇用の創出と就職支援、【産み育てる】少子化対策、【まちなかの魅力】選ばれるまちづくり、の4つの基本目標の達成に取り組み、「住まい」「仕事」「観光」「子育て」「教育」「環境」「医療・介護」といった様々な面において、森林からの恩恵を最大限に生かす。市民、地域、団体、企業、行政の間の相互の連携と、まちで活躍する多様な人材の育成によって、森林から創まる多様な取組を総合的に展開し、持続可能な地域の創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
329	兵庫県	兵庫県たつの市	たつの市まち創生推進計画	兵庫県たつの市の全域	本市の人口は、平成17年の市町合併時の82,719人から、77,419人まで落ち込んでいる。国立社会政策・人口問題研究所によると、2045年には、2015年と比較で人口が約68%となる見込みである。人口減少は出生数の減少や、進学・就職等により主に15歳から24歳人口の流出の継続、ファミリー層の転入減少が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、本市の財産である人・文化・歴史・産業・自然の地域資源を最大限に活かしながら、まち・ひと・しごとの創生による地域の好循環を生み出し人口減少を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
330	兵庫県	兵庫県美方郡香美町	香美町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県美方郡香美町の全域	企業版ふるさと納税制度をフル活用し、下記を目標とする第2期香美町総合戦略に取り組み。・基本目標Ⅰ 香美町における安定した移住の場を創出する。・基本目標Ⅱ 香美町への新しいひとの流れをつくる。・基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる。・基本目標Ⅳ 安心な暮らしを守り、周辺地域と連携する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
331	奈良県	奈良県	奈良新『都』づくりプロジェクト	奈良県の全域	「もっと良くなる奈良」を目指して、奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にするとともに、県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良県にする。また、奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
332	奈良県	奈良県天理市	天理市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県天理市の全域	本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20〜30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがある。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題である。地域に好循環をもたらすためには、このような若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、結婚・出産による自然増を生み出すことのできる地域社会を構築する必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
333	奈良県	奈良県桜井市	桜井市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜井市の全域	本市の人口は、2000年の約63,000人をピークに現在も減少傾向にある。出生数の減少や若い世代での転出超過傾向が強く人口減少対策は急務である。これらに対応するため、本市の歴史文化や豊かな自然環境、充実した観光資源を活用し、観光施策によって交流人口拡大の機会を活かしながら産業の活性化(就業機会、起業機会の増大)を行う。また、「魅力的な働く場」の創出が若者の定住・転入を促し、結婚・出産による自然増を生み出すことのできるまちづくり、子育てしやすい環境を整えることにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
334	奈良県	奈良県生駒市	生駒市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒市の全域	生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指すまちの姿「働き盛り世代が多様な働き方を選択でき、安心して2人目、3人目の子どもを産み、育てられるまち」の実現に向け、子育て世帯を主ターゲットとし、子育てしやすいまちを目指すとともに、働き盛り世代に焦点をあて、希望のしごとができるまちや住みやすいまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
335	奈良県	奈良県香芝市	香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県香芝市の全域	「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標達成のため、「香芝における安定した雇用を創出する」「香芝への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標の達成を図ること、人口減少に起因する諸問題を未然に防ぎ、「香芝市人口ビジョン」に掲げる人口維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
336	奈良県	奈良県磯城郡川西町	川西町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県磯城郡川西町の全域	本町は、平成7年をピークに人口減少が続いており、8,485人まで落ち込んでいる。このまま何も対策を講じなければ、2060年には約4,000人まで減少し、2015年比で転入人口が約49%となる見込みである。人口減少に歯止めをかけるため、①地域に好まれる安定した雇用を創出する事業、②新しいひとの流れをつくる事業、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる事業、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
337	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	共(協)創による持続可能なまちづくりプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	行政と民間企業とのパートナーシップを基本に、2者がそれぞれ保有するリソースを最大限に活用し、共に三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた地域創生に資する事業を実施していくとともに、他の関係機関とも協力して持続可能なまちづくりを実現していく。この取組みに必要とされる資金については民間資金も活用するため、三宅町が行う地方創生関連事業に対する法人の寄附を促す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
338	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	田原本町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県磯城郡田原本町の全域	本町は、郊外住宅都市として平成17年には3万3千人を超える時に成長したが、近年若年層の減少により自然増がマイナスとなる一方、社会福祉のマイナスの傾向が続いております。今後の社会福祉のマイナスを食い止める自然増のマイナスを最小限にするため、定住促進と人口流出抑制、結婚・出産・子育ての希望の実現、地域資源を生かした活性化等継続的な取組を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
339	奈良県	奈良県高市郡明日香村	明日香村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県高市郡明日香村の全域	少子高齢化が進み、将来人口が減少していくことが推計結果として示されている中、明日香村の歴史的魅力を存し、地域社会を維持していくために、空き家の活用や住宅地の整備による人口増加の受け皿を確保していくとともに、若者や親子連れ層をターゲットとして、村外からの転入を促し、転出を抑制する施策を戦略的に実施していくことが必要となっている。高齢者から若者世代・子どもまでバランスのとれた人口構成を築くとともに、将来にわたって一定人口を維持していくため、ハード・ソフトの体系的施策を全村的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
340	奈良県	奈良県北葛城郡王寺町	王寺町創生まちづくり計画	奈良県北葛城郡王寺町の全域	「住民に開かれ自立するまちづくり」「快適で暮らしやすいまちづくり」「安全で安心に暮らせるまちづくり」「健やかに暮らせるまちづくり」「人を育みみんなが愛されるまちづくり」「活気にあふれるまちづくり」という6つのまちづくりに関する基本目標を通じて、人口の自然増・社会増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
341	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合町街再生計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	町外転出者は河合町の住みやすさを認識しているものの、就職や結婚などのライフイベントによって、町外へ転出している。このような傾向は、高齢化を招くと同時に、高齢者単独世帯の増加、空き家の増加など招くことになる。そこで、町外転出者の減少(自然減)や、若者が町外へ流出(社会減)したことが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。「雇われ」と「戻りま」して自然と定住を促進する戦略を展開することとする。なお、引越しの可能性がある子育て世代とシニア世代をターゲットの中心に置き、かつ、女性目線も念頭に置く。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
342	奈良県	奈良県吉野郡吉野町	吉野町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡吉野町の全域	本町では、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、国の戦略における4つの基本目標を重点として、町民の思いと変革の意欲と感謝の意あふれる生活を安全安心に営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う人材の養成及び魅力ある就業の創出を一体的に推進するため「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。「雇われ」と「戻りま」して自然と定住化するわがまち吉野が、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
343	奈良県	奈良県吉野郡黒滝村	黒滝村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡黒滝村の全域	本村の人口は660人(2015年国勢調査結果)であるが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年の人口は181人となる見込である。人口の減少は出生数の減少(自然減)や、若者が町外へ流出(社会減)したことが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
344	奈良県	奈良県吉野郡天川村	天川村むらづくり推進事業	奈良県吉野郡天川村の全域	天川村の主たる産業は林業であったが、林業の構造的な不況に伴い昭和60年代から修験道参拝の地としての歴史、それにより守られてきた自然や文化的景観を生かす観光に取組むようになっており観光業は限定的である。しかしながら観光だけでは移住定住の促進には結びついて来ておらず、現在の状況では人口の自然増は不可能な状態にある。村の存続のため、新たな特産品の開発や林産物の有効活用等に積極的に取り組むことにより新産業の起業と移住定住しやすい住環境整備等を行い、村外からの転入者を増やすことにより、活気のある村づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
345	和歌山県	和歌山市	和歌山市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山市の全域	人口減少・少子高齢化という構造的課題に的確に対応し、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、市民が夢や希望を持ちながら思いのある豊かな生活を営むことが可能な地域社会の形成(まちの創生)、地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保(ひとの創生)及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出(しごとの創生)を一体的に推進し、根付き始めた地方創生の萌芽を長期的に成長させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
346	和歌山県	和歌山県有田市	有田市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田市の全域	本市の人口は1900年の35,683人をピークに減少しており、26,434人(2019年和歌山県市町村推計人口)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には10,720人となる見込みである。人口減少に伴い、労働力不足・都市・集落機能の低下など、課題は山積している。この課題に対応するため、本計画において、妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるように、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
347	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	本町は、農業、特に栗栽培が盛んであり、豊かな森林を活かした林業も盛んであります。しかし、近年の農林業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、また、商工業については、人口減少や単社会化の進展により、商店街の人数が減少し、商店街として機能しにくい状況にあります。町内の産物が資源し、産物・産学を軸とした転出が相次いでいます。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、文交流口の拡大、子育て環境・定住環境の整備等に取り組む、転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
348	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	上富田町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	本町の総人口は本格的な減少傾向の入り口に立っている。また、低い出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいつまて急激に高齢化が進んでいくものと考えられる。本町において、転出が多い15歳~24歳の年齢層が定住するように、今後も住みやすい町づくりを続けていく必要がある。また、子育て期にあたる20~39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減と社会減の両面に対する施策に取り組む必要があると考える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
349	和歌山県	和歌山県西牟婁郡すさみ町	すさみ町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡すさみ町の全域	すさみ町総合戦略で掲げる「若い世代が出会い、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」、「すさみに「しごと」を増やし、安心して働ける仕組みをつくる」、「すさみ町へ新しい「ひと」の流れをつくる」、「すさみの「まち」に活力をもたらし、安心して暮らせる社会環境をつくる」を4つの基本目標に位置づけ、地域活性化に関する施策を計画的に実施する。また、人口ビジョンの目標人口を現実的かつ産業に達成するため、2050年までに300人の人口減少抑制を行い、「高齢者1人当たり生産年齢人口1.3」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
350	和歌山県	和歌山県東牟婁郡串本町	串本町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡串本町の全域	串本町の現状の人口動態が継続すれば10年後には老年人口(65歳以上)の占める割合が90%近くになり、その後もその割合が拡大していくことが予想される。このような状況が予想される中で、持続可能な串本町を維持していくために、過去の高齢化の結果による人口減少は許容しつつ、2060年には地域社会の成性を高く見込める人口構成への転換を目指すべき方向として取り組みを強化し、着実に実施していく必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
351	鳥取県	鳥取県	鳥取県令和新时代創生推進計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。地域に暮らしやすいひとひとりが幸せを感じ、活気あふれる地域の持続を目指す。『とっとり創生』による持続可能な地域社会の実現を目指す姿として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取県の地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
352	鳥取県	鳥取県米子市	米子市まちづくりビジョン推進計画	鳥取県米子市の全域	米子市の将来像『住んで美しいまち よなご』を実現するため、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して暮らすようにする、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが暮る、安心して暮らすことができる魅力ある地域をつくる」を踏まえ、具体的な施策である「まちづくりの基本方向」に取り組むことにより、誰もが人生の充実感や生きる喜びを感じることができるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
353	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	自然減が特に進んできた本町において、近年では社会増も見られるようになってきたが、依然として社会減の傾向が続いている。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題となっている。この問題を克服するために、企業振ふさと納税を活用し、人口減少(自然減と社会減)に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
354	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	日吉津村ふるさと創生推進計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20人台後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じる。年齢別人口の推計から、子どもを増やす取り組みは勿論だが、企業振ふさと納税を活用し、人口減少を食い止める。一方、子育て・増加に効果的であると考え、具体的には、「住むなら日吉津!」「子育てなら日吉津!」などを基本目標として掲げ、定住策、健康寿命延伸の取組等の強化を行い、特異的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
355	鳥取県	鳥取県	「鳥根創生」を担う若者の人材育成プロジェクト	鳥取県の全域	若者の人材育成事業「A」ものづくり・IT産業の振興を担う若者の人材育成事業「B」結婚・出産・子育てへの支援を担う若者の人材育成事業「C」学校と地域の協働による人づくりを行う事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
356	鳥取県	鳥取県松江市	松江市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県松江市の全域	人口減少に起因する諸課題を解決して本市の活力を維持し、大切に引き継がれてきた本市の「財産」を後世に残すため、松江市まち・ひと・しごと創生第2次総合戦略にも記載されている5つの基本目標を掲げ、人口減少を食い止め、持続可能なまちを築いていくことをめざすもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
357	鳥取県	鳥取県出雲市	出雲市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県出雲市の全域	国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口(平成30年推計)によると、平成27年(2015)に171,938人であった本市の人口は、令和27年(2045)に約15万9千人にまで減少すると見込まれている。若者にとって魅力ある多様な雇用機会を創出し、本市への移住・定住を進める。また、結婚から子育てへの切れ目のない支援を通じ、子どもを産み育てようと思える環境の充実を図る。さらに、誰もが生き生きと活躍できる。そしてどこに住んでいても安全、安心に暮らせるまちづくりを通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
358	鳥取県	鳥取県益田市	ひとづくりを軸とした持続可能な地域づくりプロジェクト	鳥取県益田市の全域	本市では進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いていることから、幼少期からふるさと教育やキャリア教育の推進など、子どもから大人になるまでの一歩と定着を持つひとを育てるとともに、地元で定着する人やUターン者を増やしていくことが必要である。このことから、安心して安全な地域という特色を活かして働き場の確保や住環境の確保、地域への子育て支援など、魅力あるまちづくりの推進と本市の魅力などの情報発信を進め、Uターンを促進し、本市への回帰・流入する人の流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
359	鳥取県	鳥取県大田市	大田市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県大田市の全域	今後も進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、これらの大きな要因として考えられる出生数の減少や、若者の進学などに伴う市外への流出などに、多様な活動や産業をつくることによる若者の「はたらく場」の創出、ふるさとを愛する豊かな心をつくることによる「地域への愛着」を深めること。また、だれもが住みよき暮らしをつくることにより「子育てしやすい暮らし」を推進し、人口減少に歯止めをかける。協働・共創により「持続可能なまちづくり」を推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
360	鳥取県	鳥取県雲南市	「人口の社会増」に向けた雲南市地方創生総合戦略推進計画	鳥取県雲南市の全域	雲南市は、人口の社会増に向けた重点戦略として「定住基盤の整備」「人材の育成・確保」を掲げて様々な取り組みを進めている。定住対策については、特に20歳代、30歳代の子育て世代の人口減少が多いことから、これまでに以上に子育て世代の流出防止対策としてUターン・増い取り取り組みを強化する。一方、子どもも若者も大人も企業も「チャレンジ」の取り組みは、社会課題の解決と市民生活の向上に向けた取り組みとして、全国的に注目されつつある。引き続き、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保に努め、人口の社会増を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
361	鳥取県	鳥取県隠岐郡海士町	関係人口創出、拡大による島の担い手育成プロジェクト	鳥取県隠岐郡海士町の全域	全国80か所の離島から食材を集めた離島キッチンのステージを活用した食材提供や商品開発を行うことで、離島の食材の需要を生み出すことによる食文化の維持のみならず、地域創生として様々な形で島の魅力を伝え、より多くの人に愛されるファンを創出する。これにより、観光客と住民との交流を生み出し、これまで無かった新たな人の循環、地域経済の発展と地域活動の活性化を目指す。そのため、「離島創生SIS」のシステムの構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
362	岡山県	岡山県	おかやま創生パワーアッププロジェクト	岡山県の全域	岡山県の人口は2040年には約161万人になると推計されており、経済・雇用や社会保障制度への深刻な影響が予想されるほか、中山間地域においては集落の消滅や地域の衰退につながる懸念が懸念されている。こうした状況に対応するため、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につけるとともに、より魅力ある地域づくりを推進し、社会減に歯止めをかける。また、人口減少から生じる諸課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
363	岡山県	岡山市	未来へ躍動する核太部のまちおかも創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する核太部のまちおかも創生プロジェクトは、以下に示す岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開していく。○中四国の交通結核都市、高い都市機能と多様な産業・安心な生活環境の確保、かき資源の集積○岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の保有○第3次産業中心の産業構造○活発な地域活動、ESD・SDGの取組	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
364	岡山県	岡山県倉敷市	世代を超えて暮らし続けたい。未来に向けて暮らし続けたいまちづくり	岡山県倉敷市の全域	倉敷市は瀬戸内海の温暖な気候に恵まれ、重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする伝統文化、水島臨海工業地帯を中心とした企業や繊維産業などの製造業、各地域の特色ある農産品・水産物など様々な個性と魅力を持つまちである。本計画は、本市をより魅力あるまちにするために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち創生」「ひとを思いきつめるまち創生」「働く場を創るまち創生」「安心な暮らしを守り、地域をつなぐまち創生」の4つの基本目標を掲げ地方創生への取組を進めていくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
365	岡山県	岡山県玉野市	たまのまち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県玉野市の全域	本市の抱える人口減少問題は、転出による社会減の継続と出生率の低下及び高齢化の進展による自然減の拡大によるものであり、この傾向は総合戦略第2期計画期間においても減少が続いている状況にある。そこで総合戦略第2期計画では、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、4つの基本目標「雇用創出」「移住定住」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」に基づき、特に若い世代に焦点を当てた施策を展開し、若い世代の人口増加につなげることで活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
366	岡山県	岡山県笠岡市	笠岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県笠岡市の全域	人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「新しいしごと・安定した雇用を創出する」「笠岡への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「子どもが健やかに育つ取組環境をつくる」「時代に合った特色ある地域をつくり、地域と地域の連携をすすめる」の5つの基本目標のもと、定住促進や産業振興などの施策を更に創造的に発展させるとともに、総合戦略に掲げる施策に重点を取り組み、若者や女性が活躍し、子どもたちの笑顔が広がる笠岡づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
367	岡山県	岡山県井原市	井原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、「井原市における安定した雇用を創出する」「井原市への新しい人の流れをつくる事業」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「子どもが健やかに育つ取組環境をつくる」「時代に合った特色ある地域をつくり、地域と地域の連携をすすめる」の5つの基本目標のもと、定住促進や産業振興などの施策を更に創造的に発展させるとともに、総合戦略に掲げる施策に重点を取り組み、若者や女性が活躍し、子どもたちの笑顔が広がる笠岡づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
368	岡山県	岡山県総社市	総社市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県総社市の全域	市街化周辺部では人口減少が進み、自然減も続いている状況に対応するため、子どもから高齢者までが、元気で安心して暮らせるよう、健康寿命に関する事業などを行うとともに、結婚・出産・子育てができる環境整備に努め、併せて、雇用機会の確保を図っていく。また、地域の特色を活かした教育特区などをとおして、人口減少が進んでいる地域の活性化にも取組む。「岡山・倉敷に並ぶ都心総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現に向けて、市民とともに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
369	岡山県	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市太陽のまち創生推進計画	岡山県瀬戸内市の全域	本市の人口減少問題の克服と持続的発展に向けて、総力を挙げて「地方創生」の実現に向けて取り組むため、「第2期瀬戸内太陽のまち創生総合戦略」に基づき、市が率先して取り組むこと、子どもたちと太陽のような明るい未来を残すことができる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
370	岡山県	岡山県赤磐市	未来づくり人材種まきプロジェクト～サクラサク～	岡山県赤磐市の全域	市内中学校を起点とした地域人材の育成を目指す取組を進めながら、地域内でも心強い若者や元気で安心して暮らせるよう、健康寿命に関する事業などを行うとともに、結婚・出産・子育てができる環境整備に努め、併せて、雇用機会の確保を図っていく。また、地域の特色を活かした教育特区などをとおして、人口減少が進んでいる地域の活性化にも取組む。「岡山・倉敷に並ぶ都心総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現に向けて、市民とともに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
371	岡山県	岡山県赤磐市	あかいわで「関わりシロ」づくりプロジェクト事業～赤磐プロジェクト～	岡山県赤磐市の全域	「あかいわ市を訪れたら、住みたくなるプロモーション事業」を深化した事業として本事業を取り組むための取組を継続しながらも、その内容の見直しと、点での取組を赤磐市全体でとらえ、様々な事業者が取り組んでいる事業などをつなぐ。情報共有し、連携して取り組むことで、本市を訪れたことがある人の再訪の動機付けにつなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
372	岡山県	岡山県真庭市	「里山資本主義」真庭の挑戦	岡山県真庭市の全域	将来の真庭市民のために持続可能な「まち」をつくるためにも、真庭にしごとをつくり、安心して暮らせるようにすることや真庭への新しいひとの流れをつくることに取り組むとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望と教育・社会福祉を地域で支える仕組みをつくることや時代に合った地域をつくり地域と地域を連携することで、安心な暮らしを守ることに取り組み、人口減少抑制と地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
373	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本市の人口は、2045年には約8,500人にまで減少すると推計されており、深刻な影響が予想されている。人口の減少は、晩婚化・未婚化による出生数の減少（自然減）や、働く場が少ないことによる若者の町外への流出が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生者の増加に繋げる。また、移住促進・観光振興を図ることで本市への新しい人の流れを作るとともに、町内で安定して暮らせるための雇用の創出を図り、社会増の定着を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
374	岡山県	岡山県勝田郡勝央町	「奇跡の牛 元気くん」を活かした観光活性化計画（地方への新しい人の流れを創る）	岡山県勝田郡勝央町の全域	平成10年台風10号の水害により遭難し、無事生還を果たした後、21年間にわたり被災者等に勇気や希望を与えてきた「奇跡の牛 元気くん」が令和2年1月に死亡した。また、元気くんが住んでいた、勝央町の農業公園「おかやまファーマーズ・マーケット ユースヴィレッジ」の来場者数が年々減少している。これらの課題に対し、地域の個性、企業からの寄附により元気くんのブロンズ像を制作する事業を実施することで、観光活性化及び都市部住民との交流促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
375	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	奈義町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略を軸として、人口減少を抑制するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
376	岡山県	岡山県英田郡西栗倉村	「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西栗倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推進していく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経済の上で重要な考えであり、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
377	広島県	広島県及び広島県福山市	瀬の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「瀬・一口町方衆」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（瀬町）	瀬の町並み保存や歴史のなごり保全に係る取組と瀬の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
378	広島県	広島市	「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の推進	広島市の全域	広島市が広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中核都市として、人口規模と経済力等を兼ね備えた「まち」であり続けるため、「目指すべき将来の方向」を掲げ、その方向に沿った施策を展開することで、「出生率の向上」と「若い世代の人口増養」（養育費・開通への転出抑制の抑制）を実現し、自然増・社会増の両面から本市の人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
379	広島県	広島県呉市	呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	人口動向や市民の意向等を踏まえ、自然減、社会減の両方を念頭に置きながら、「若年層の定着 ～若者が集い、にぎわうまちづくり～」を基本理念に据え、若年層をターゲットとした「働きやすさの向上（しごとづくり）」、「子育てやすさの向上（ひとづくり）」及び「暮らしやすさの向上（まちづくり）」に特に力を入れることにより、若い世代の就職希望や結婚から子育てまでの希望、異世代や子育て希望など、市民の希望を実現するための施策を展開することにより、人口減少に歯止めを掛けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
380	広島県	広島県三原市	三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、働く場づくり、交流人口の拡大、子ども・子育て支援の充実、市民の健康づくり、移住者から選ばれたまちづくりなど、自然増減・社会増減それぞれへの対策を講じることで、人口の減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
381	広島県	広島県尾道市	尾道市子どもの居場所創出プロジェクト	広島県尾道市の全域	尾道市では、生まれ育った環境に左右されることなくすべての子どもが夢と希望を持って成長できるよう、学習機会が整わない家庭の子どもに対しての学習支援事業や、地域の中で子育て世代が孤立することなく安心して生活できることにつながる子ども食堂などの事業を支援するとともに、子どもの居場所づくりを取り組む自治体ネットワークづくりを通して、地域の中で子育て世代が孤立することを防止する等の事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
382	広島県	広島県安芸高田市	安芸高田市の未来につなげるプロジェクト	広島県安芸高田市の全域	安芸高田市は、平成30年度に合併後初めての社会増を達成したが、現状では人口ビジョンで示した人口増勢ラインを下回る状況が続いている。この社会増の流れを継続的なものとし、自然人口に近づいていくために、今後も安芸高田らしさを維持しながら、持続的に発展していける姿を示す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
383	広島県	広島県安芸郡府中町	府中町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡府中町の全域	町内丘陵部の住宅団地を中心に進捗しつつある高齢化・人口減少といった課題に対し、府中町は子育てしやすい環境づくりを推進し、広島県市域で一番の子育て支援施策を推進するとともに、子ども連れ家族が安全で快適に利用できる歩行者空間の形成や公共交通の利便性向上などを戦略的に推進していくことで、府中町は子育てしやすいまちであるという認識を町内外に広げ、子育て世代の転入増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
384	広島県	広島県安芸郡熊野町	熊野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	広島県安芸郡熊野町の全域	定住・交流人口増を図るためには、町民にとって「住みやすく、住み続けたいまち」であるとともに、「住み続けたいまち」として選ばれたいまちであることが必要であり、そのためには、これまでの政策展開の視点において意識してきたまちのイメージを刷新し、魅力を再定義し、その魅力を発信するとともに、観光資源の魅力向上や地域住民の参加による地域活性化を実現し、子育てや高齢者などに対して「選択定住」という言葉は他市町村との競争環境において、定住観光・交流人口の増加を図り、ひいては少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
385	広島県	広島県山県郡北広島町	北広島町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡北広島町の全域	人口減少が続くことにより、65歳以上の高齢者割合の増加など年齢構成も大きく変化している。人口減少による悪循環を断ち切るため、企業誘致と納税制度などの積極的な活用により、地域の外から若くは若者、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め、出生率の改善をめざすと同時に、関係人口の創出・拡大によるさらなる定住促進を図ることで、近年マイナスに転じている社会増減をプラスに変え、2040年に14,981人、2060年に12,470人という将来展望を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
386	山口県	山口県	山口県まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢化社会が進行する中であっても、活力に満ちた企業や活気のある地域の中で、県民誰もがはたらきと暮らしを営んでいくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る②「少子化の流れ」を変える③「住みよい地域社会」を創出し、④「3つの基本的視点を基本的な施策の方向」とし、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
387	山口県	山口県下関市	下関市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県下関市の全域	本市の人口は1980年をピークに一貫して減少が続いており、人口減少に伴う消費活動の衰退と産業を担う労働力人口の減少は、税収の減少や社会福祉費の増大など、様々な面で市民生活に影響することが懸念される。これらの課題に対応するため、子どもを産み育てやすい環境を整え自然減少を食い止める。また、定住人口・交流人口の増加を図るとともに、地域産業の強化しごとの確立、持続可能な地域社会の実現等を通して、社会減に歯止めをかけることと、人口減少下においても活力を失わないまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
388	山口県	山口県宇部市	企業とともに宇部SDG's未来都市推進プロジェクト	山口県宇部市の全域	「SDGs未来都市」として、本市では、「魅力・活力・人財にあふれた「共創未来」・協同一致のまち」を目指し、企業とのパートナーシップのもと、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子どもを産み育てる事業、稼ぐ力を強化するとともに、安心して働けるようにする事業、関係人口を増やし、新しい人の流れをつくる事業、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業、多様な人材の活躍を推進する事業の、中心市街地活性化や、Society5.0時代にふさわしいスマートシティの推進に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
389	山口県	山口県光市	光市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりや第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出、移住者の受け入れ環境の整備等により社会増へ、若い世代のライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切迫のない支援や児童生徒一人ひとりに目を向けたいきめ細かな教育環境の創出等により自然増へ、「ひと」と「ひと」がつながり、心から安心して暮らせる地域での暮らしの創出等により持続可能へ「働く」ことにより、本市の未来を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
390	山口県	山口県長門市	山陰地域経営会社を核とした小さな拠点形成プロジェクト	山口県長門市の区域の一部（嶺山地域）	少子高齢化と人口減少が同時並行的に進む山間地域等である嶺山地区にインフラ等が整備され、交流人口の増加が期待される。住民が共同出資し地域経営会社を設立して、地域食材を活用した飲食店の運営や特産品の開発、嶺山地区の魅力向上につながるイベント等を行うことにより、交流人口の拡大を図り、地域における収入を確保し、雇用創出とともに、地域住民の交流促進を推進することで、人口減少や高齢化が著しい嶺山地区において、安心して暮らして続けられる「小さな拠点」の形成を目指すものである。	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
391	山口県	山口県山陽小野田市	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	山口県山陽小野田市の全域	本市が目指す“住み良いまち”“魅力的なまち”“地域力の高いまち”の実現に向けて、人口減少対策に取り組むとともに、活力ある魅力的な地域の中で、市民が住み良さを感ぜ、いきいきと暮らしていくことができるように以下の重点をもって地方創生に取り組む。○人口流出に歯止めをかけ、「社会減の流れ」を変える若い世代の結婚・子育て等の希望をかなえ、「少子化の流れ」を変える○山陽小野田市の強みや特色を生かし、「住み良いまち」をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
392	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡田布施町の全域	人口の減少は出生数の減少(自然減)や、本町の農林業や商業等の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出(社会減)雇用の機会が減少したことでが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産の希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
393	徳島県	徳島県	徳島県まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県の全域	「未来を担うひとの流れ」づくり、地域を支える「魅力的なしごと」づくり、結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり、安全・安心「持続可能な地域社会」づくりを推進し、さらなる「とくしま回帰」や「ひと」と「しごと」の好循環の加速、安全・安心に暮らすことができる地域社会を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
394	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島市の全域	徳島市では、「徳島市人口ビジョン」で示した将来展望(2060年に本市人口24万人を維持する)に向けて、「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」を策定し、地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業において、地方創生推進(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受けようとするもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
395	徳島県	徳島県鳴門市	なると未来づくり計画	徳島県鳴門市の全域	本市の人口減少の課題に対応するため、若い世代に重点を置く施策、子育て環境や教育環境の充実、長期的なまちづくりの視点による人材育成の重要性を鑑み、未来を担う若い人材を惹きつける、子どもたちが将来大きく羽ばたけるような環境を構築します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
396	徳島県	徳島県吉野川市	吉野川市若者移住・定住応援プロジェクト	徳島県吉野川市の全域	吉野川市において、人口減少率若い世代の自然動態における転出抑制や転入促進を図るためにも、本市の移住・定住に関する住宅支援に關して、40歳未満の若者の世帯を支援すると、若年世代の移住・定住を促進させるとともに、子育て支援の更なる充実を図り、経済的不安の解消に努めることにより、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりを促進させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
397	徳島県	徳島県美馬市	美馬市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県美馬市の全域	本市の人口は1950年の63,898人をピークに減少を続け、30,501人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には2018年比で総人口が約42%となる見込みである。人口の減少は進学・就職等で本市を離れた若者が多いこと(社会減)や、出生数の減少(自然減)が原因として、地方創生の課題として認識されている。しごとや新しいひととの流れをつくり社会増につなげる。また、若い世代の結婚・出産子育ての希望をかなえ自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
398	香川県	香川県	第2期かがわ創生総合戦略推進計画	香川県の全域	人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指すため、産業の育成や企業誘致による雇用の創出、移住・定住の促進などの施策を推進するとともに、引き続き安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などに取り組む。また、人口減少社会に適切に活力ある地域を維持形成するため、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、交流人口の拡大に努めるとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
399	香川県	香川県高松市	たかまつ創生総合戦略推進計画	香川県高松市の全域	本市においても人口減少の局面を迎えているところであり、人口減少、少子超高齢社会における課題を解決するため、ひとを呼び込み、地域経済を活性化し、更なる雇用を創出することで、若者から選ばれるとともに、子どもを産み育てやすく、市民が買の喜びや幸せを実感し、いきいきと暮らせるまちを創出することで、人口減少の抑制を目指す。また、だれもが健やかに暮らし続けられる、地域コミュニティを軸とした持続可能なまちを創出することで人口減少社会への対応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
400	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	香川県坂出市の全域	本市人口は、昭和50年の67,624人(国勢調査)をピークに減少し、53,164人(平成27年国勢調査)まで落ち込んでいる。人口減少を克服するため、中心市街地のにぎわい創出や、市の特色を生かした交流人口の拡大及び関係人口の創出を図るとともに、若者等の移住・定住を促進する。また、結婚・妊娠・出産・子育てにおける支援を自ら目録を実施するとともに、女性や高齢者等、すべての人が活躍できる環境整備に努める。さらに、企業誘致や産業振興、防災対策の強化等に努め、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
401	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県さぬき市の全域	急激な人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させ、それが社会サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥る可能性がある。人口減少問題を克服するため、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い人が働き、社会に貢献し、出産・育児等のライフステージを本市で本市で過ごしてもらえようとする地域を目指し、雇用や移住・定住、子育て支援など、市をあげた取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
402	香川県	香川県東かがわ市	東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県東かがわ市の全域	「みんなであつくる 愛着を持っていつまでも住み続けたい 自慢のまち東かがわ」の実現に向け、若者のいつまでも住み続けたい希望をかなえるまちづくりを推進します。また、若者が未来に夢が輝ける、誰もが知っているワクワクするまち、東かがわ市新時代構想の実現に向けて取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
403	愛媛県	愛媛県	愛媛県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県の全域	愛媛県の人口の自然減と社会減の是正を着実に進めていくためには、地域に働く場所をつくり、人を呼び込む事業を実施することで社会減の縮小につなげ、合計特殊出生率の段階的な上昇を目指す。出会いの場をつくり、安心して子どもを生み育てることができるための環境を整備する。また、県内市町と連携し、県民が安心して心豊かに暮らせる愛媛づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
404	愛媛県	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県松山市の全域	人口減少問題の克服に向けては、若い世代の本市での居住や就学、就職、さらに結婚や妊娠、出産、子育て、暮らし全般にかつたる希望を叶え、出生率の向上や若者の定着、Uターンを進めるほか、人口減少による地元企業の人手不足が懸念される中、地域経済の縮小を回避し、市民の暮らしと経済を守りながら、将来に向けて持続可能なまちづくりを進める必要がある。そこで、「少子化対策」「移住定住対策」「地域経済活性化」「持続可能なまちづくり」の4つを基本目標として、各種施策を展開し、人口展望の実現の達成に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
405	愛媛県	愛媛県新居浜市	新居浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県新居浜市の全域	今後の人口減少を食い止めていくために、若い世代への施策を推進するとともに、50代以降の人口増に着目した施策を展開する。また、恵まれた自然環境やもつくり企業の集積、別子銅山等企業遺産などの地域特性を認知・活用し全国的な知名度を上げる。そのために地元産業の振興、交流人口・定住人口の拡大、子育て支援と健康長寿の実現、市域・組織を越えた連携を目指した事業を推進することで、新居浜市人口ビジョンで掲げた将来人口の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい、あががねのまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
406	愛媛県	愛媛県西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西予市の全域	人口減少を緩和し、地方創生を成し遂げるため、次の基本的な視点から、人口、経済、地域社会の課題に対し、暮らし全般にかつたる若い世代の移住、地域間連携など一体的に取り組むことで、地域課題の解決を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
407	高知県	高知県	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	高知県の全域	少子高齢化と人口減少のたまたま負のスパイラルの克服に向けて、「地産外需により魅力のある仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる。女性の活躍の場を拡大する「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域づくり」の4つの基本目標の達成に向けた施策群に全力で取り組み、力強い好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
408	高知県	高知県室戸市	室戸ここKARADAプロジェクト	高知県室戸市の全域	市民一人ひとりが、健康について自らが気づき、考え、健康づくりに積極的かつ楽しみながら取り組めるよう、また、医療費や介護保険料の抑制につなげられるよう、さらなる環境整備・フレイル予防の推進等を行うことにより、住み慣れた室戸のまちで「世界一健康づくりが楽しいまちづくり」を目指す。また、「健康」をキーワードにして当市の食材や資源を活かした「ヘルシーメニュー」を開発し、既存の観光コンテンツとあわせて旅行会社等に提供することで「ヘルストウリズム」等の導入を促し、観光入り込み客数の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
409	高知県	高知県安芸市	安芸市まち・ひと・しごと創生と好循環の確立事業	高知県安芸市の全域	安芸市は、自然に囲まれた県東部の中心地であるが、人口減少が進んでおり、大きな課題となっている。このため、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまで一貫した総合的な支援や移住促進、安定したしごと場の創出、安心して暮らすことができるまちづくり等を通じて、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を図り、長期的で安定的な人口の確保を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
410	高知県	高知県南国市	南国市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県南国市の全域	本市は高知県の中心部で高知市に隣接しているが、平成17年を境に人口減少に転じており、将来にわたって活力ある地域を維持するため、人口減少に歯止めをかける施策を4つの基本目標を設定し総合的に推進していく。具体的にはしごとを創出し、定住・移住を促進し、結婚・出産・子育てに関する施策を展開するとともに、魅力ある地域をつくりあげる施策に強力に取組を進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
411	高知県	高知県須崎市	須崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県須崎市の全域	本市では、少子高齢化が進行し、人口が減少していることに加え、都市圏への若者流出により、地元企業等への就業者が減少し、地域の事業規模が縮小による地域経済への影響が懸念されている。そのため、若者が地元に残り、希望をもって結婚や出産、子育てができる環境づくりや観光振興、移住施策を進め、交流人口や関係人口の増加を図るとともに、住民が主体の地域づくりを推進することによって地域の活性化と福祉の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
412	高知県	高知県土佐清水市	土佐清水市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐清水市の全域	令和42(2060)年に本市の人口は、5,259人まで減少する見通しである。本市としては、「基幹産業の復興により安定及び新たな雇用を創出する」「人の流れを創出する」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の基本目標の達成に向けた関連施策に全力で取り組み、少しでも人口減少に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
413	高知県	高知県四万十市	四万十市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県四万十市の全域	本市の事情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき。今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、直面する人口減少・高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけることと、地域経済縮小を克服し四万十市の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
414	高知県	高知県安芸郡田野町	田野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡田野町の全域	田野町では、昭和35(1960)年をピークに減少に転じ、現在まで人口減少が続いている。社人推計によれば、今後人口は急速に減少を続け、2060年には、約1,000人になるものと推計されている。豊かな自然に囲まれた環境と、総面積6,584㎡のコンパウンドなまちの特性を生かし、若者が安心・安全に暮らし、いきいきと仕事ができる生活環境を整備する。また、四国一小さなまちでありながら、誰もが「訪れたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるような日本一魅力のあるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
415	高知県	高知県土佐郡土佐町	持続可能性の土台をつくる「中山間地域型先進教育」の実現を通じたまち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町において、質の高い教育や「学び」が得られる環境を構築することにより、様々な課題に直面するこれからの時代においても活躍できる人材、地域において活躍し産業を創り出すことができる人材を育てる。また、そのことを通じて、高校や大学等への進学及び就職等による人口流出の抑制や、子育て世代の人口流入、子育て環境の満足度向上へと繋げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
416	高知県	高知県土佐郡大川村	大川村400人の地域振興プロジェクト	高知県土佐郡大川村の全域	大川村400人の地域振興プロジェクトとして、人口減少の原因となっている過疎地域化の進行に対応するため、産業振興による雇用の創出や人口維持を可能とするための暮らしよい地域づくり等を実現させる「地域産業の振興により雇用を創出する事業」「交流人口と関係人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる事業」「結婚・子育て支援の確保と住民の定住への促進事業」「地域と住民のくらしを守る仕組みづくり事業」を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別(内閣府)を適用して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
417	高知県	高知県高岡郡日高村	日高村まち・ひと・しごと創生計画	高知県高岡郡日高村の全域	第2期総合戦略に基づき、本計画を定めて本村の創生に資する事業を包括的に展開する。本村においては、2069年には2015年比で総人口が約30%となる見込みであり、その主な要因は、少子高齢化に伴う自然減に加え、成長機会や就職、子育てに伴う地域の担い手の流出からの社会減があり、それらが移住者等の増加による社会増を上回っている。それを解決するために、第1期の取組で整備した拠点や施設の更なる機能の強化や充実に加え、地域内外で構築した関係を強化して、関わる人が豊かに感じることのできる地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
418	福岡県	福岡県	福岡県まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県の全域	人口の自然増、社会増両面からの取組みの推進により、本県の人口はこれまで増加基調を維持し、目標を大きく上回る就業機会増加を達成するなどの成果が生じたが、直近の状況では、人口減少局面に入る可能性もある。これらの課題に対応するため、雇用の結集・創出、子育ての希望をかなえ、人口の自然増につなげる。また、福岡県への人の流れをつくり、魅力ある雇用の場や暮らしが慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
419	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少、特に社会動態の改善が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組みべく本地域再生計画を策定する。具体的には、ものづくり産業の集積を生活のし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保と生産性向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
420	福岡県	福岡市	福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	本市は、日本全体の人口が減少する中、見込みを上回るペースで人口が増え続けており、元来まち・ひと・しごと創生推進計画の策定も、国内外から高く評価されているが、今後は人口減少や高齢化が進むとともに、加速していく東京一極集中や九州の人口減少が、本市の活力にも影響を及ぼし、持続可能なまちづくりに支障が生ずることが懸念されることから、福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる施策を一体的に推進し、九州・日本の成長を、そして地方創生を力強く牽引していくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
421	福岡県	福岡県久留米市	久留米市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県久留米市の全域	久留米市も人口減少局面に入りつつある中、『就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現する』や『東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける』、『人口減少・超高齢社会、外国人増加など時代を見据えた都市を構築する』を基本目標とする以下の地方創生の事業を進め、人口減少への対応を行う。ア 安定した雇用を創出する事業イ 久留米市への新しい人の流れをつくる事業ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業エ 安心な暮らしを守る事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
422	福岡県	福岡県飯塚市	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県飯塚市の全域	飯塚市がこれからの人口問題に対応していくため、若年世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備するとともに、教育の充実、地域特性に合った就業機会の拡大を図り、人口流出に歯止めをかけること、人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築することにより、人口減少の抑制を目指す。基本目標(地域を元気にすること)づくり、未来を創るひとづくり、次代を牽引する魅力あふれるまちづくり)の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
423	福岡県	福岡県田川市	明るい未来を担う子どもたち健全育成プロジェクト	福岡県田川市の全域	人口減少の抑制のため、より魅力ある教育を提供するとともに、みんなで子どもを育てる地域を創ることで、子どもたちが郷土愛を育みながら、豊かに学び環境を体験し、もって田川の未来を担う子どもたちの健全育成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
424	福岡県	福岡県筑後市	筑後市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県筑後市の全域	本市の課題である人口減少に対応することを目的に、次の事項を基本目標に掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることにより自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域の活性化を図る。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域の活性化を図る。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域の活性化を図る。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
425	福岡県	福岡県大川市	大川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県大川市の全域	大川市がこれからの人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけること、人口減少の抑制を図る必要があります。そのために、次の重点について取組を強化し、効果的かつ効率的な施策を推進してまいります。(1)若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する(2)近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出に歯止めをかける(3)インテリア産業や農水産業などのさらなる振興を図り、雇用を創出する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
426	福岡県	福岡県春日市	春日市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県春日市の全域	「2069年に人口10万人の維持を目指す」ことを目標として定め、子育てしたいと思える環境を充実させることで「出生率の向上」を目指す。同時に、本市の強みである「住みよさ」を更に充実させ、「転入転出に伴う人口増を維持」していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
427	福岡県	福岡県宗像市	宗像市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県宗像市の全域	地域の「稼ぐ力」を強化し、その力を最大限に発揮できるしごとづくりや世界遺産を代表とする観光資源を生かした新たなととの流れづくりを戦略的に実施する。さらに、将来的な移住定住の地として選ばれるまちを目指し、グローバル人材育成に代表される特徴的な教育や年齢等に関係なく快適な生活ができる環境づくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
428	福岡県	福岡県朝倉市	朝倉市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県朝倉市の全域	第2期朝倉市総合戦略に掲げる4つの目標「特色を活かしたしごとができて、暮らしやすいまちをつくる」、「朝倉市へのひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「誰もが活躍できる、安心・安全な暮らしを創る」ことともに、SDGsに沿った取組みと平成29年7月九州北部豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組みを一層推進させるもの	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
429	福岡県	福岡県八女郡広川町	広川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県八女郡広川町の全域	本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、安心して働ける雇用の創出や創業支援に取り組むとともに、子育て支援や結婚応援の取組みにより、町民の結婚・出産・子育ての希望実現に努めることで、若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。また、社会交通や生活環境の利便性向上を図り、移住を促すことにより、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
430	福岡県	福岡県築上部吉富町	吉富町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県築上部吉富町の全域	ひとが集い、しごとを生み出し、安心して長く暮らすことのできる魅力あるまちづくりのため、「新しいひとの流れの創出」「継続した子育てで全力応援のまちづくり」「安定したしごとづくり」「暮らし続けることのできるまちづくり」などに資する各種事業について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、企業版ふるさと納税制度の利用により民間資金の積極的な流入を図り、事業の加速充実を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
431	福岡県	福岡県築上部上毛町	上毛町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県築上部上毛町の全域	本町における人口減少克服・地方創生の目的を達成するため、「安定した雇用の創出」「新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」などに資する各種事業について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、企業版ふるさと納税制度の利用により民間資金の積極的な流入を図り、事業の加速充実を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
432	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀～安定した雇用の創出する～」、「本物を磨き、ひとが集う佐賀～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てで活躍する佐賀～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～」、「自発の地域づくり佐賀～時代と向き合う地域をつくる～」の4つの基本目標を掲げ、これらまで育んできた佐賀の真の豊かさ、素晴らしい暮らしを磨き上げ、多くの人が佐賀を誇れ、人と人とが出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
433	佐賀県	佐賀市	佐賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀市の全域	本市の強みである暮らしやすさを生かして、多様な人材を呼び込むとともに、その人材を生かして産業振興を図り、経済の活性化につなげる。そして、その強い経済を背景に、さらなる暮らしやすさにつなげる好循環を続けることで、「人口減少問題の克服」、「地域経済の活性化」の実現をめざす。これらに取り組みにあたっては、「A1や1」など未来技術の活用を旨とする。また、次の事項を基本目標として掲げる。(1)暮らしやすさを磨きかける。(2)都市の魅力の高めの人を惹きつける。(3)多様な人材で強い経済をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
434	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県唐津市の全域	「ひとの流れの創出」の一つとして、スポーツを生かした交流によるにぎわいの創出に取り組み、東京2020オリンピックを契機とした事業創出、国民スポーツ大会などの大規模スポーツイベントを開催することでスポーツ人口の増大、また、プロスポーツとの交流事業を展開し、青少年の健全育成及び交流人口・関係人口の増加を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
435	佐賀県	佐賀県鳥栖市	「鳥栖発」創生推進プロジェクト	佐賀県鳥栖市の全域	本市は市制施行から一貫して人口増を続けており、今後も増加が見込まれている。この要因は、九州陸上交通の要所である地理的優位性を背景とした企業進出に加えて、住環境整備が進んだことによる若年層の転入によるところが大きい。しかし、その発展は持続可能なものでない。このため、「鳥栖発」創生総合戦略に位置付ける安定した雇用の創出、定住・交流人口の拡大、結婚・出産・子育ての希望の実現、安心で誰もが活躍できるまちづくりなどに向けた取組を通じて、「これからは選ばれつつある鳥栖市」を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
436	佐賀県	佐賀県武雄市	武雄市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県武雄市の全域	2015年の国勢調査では、50,147人とピーク時の約7割まで減少した。孤立社会脱却、人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向は続き、2040年には約487人にまで減少すると見込まれている。人口の減少は、出生数の減少や、雇用の受け皿が少ないこと、若者が市外へ流出していることが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、「結婚・なごり」「子育て・健康」「交流・つながり」「地域・防災」に係るまちづくりの取り組みを通じて、少子高齢化及び人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
437	佐賀県	佐賀県小城市	小城市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県小城市の全域	しごとができる小城市づくりは、農業・水産業・商工業の振興を図る。ひとを呼ぶ小城市づくりは、移住定住の推進、道路の保安と交通網の充実、情報発信の充実、観光の振興及び交流人口拡大を図る。子育てを育む小城市づくりは、子育て支援の充実、学校教育や幼児教育及び保育の充実、青少年の健全育成を図る。地域を磨く小城市づくりは、計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり、歴史の継承、文化及び芸術の振興、健康づくりと生活スポーツの充実、高齢福祉及び介護の充実、協働によるまちづくりの推進、防災及び防災体制の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
438	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	基山町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進行すると、地域経済が縮小し地域が衰退していくという事態が懸念される。これらの課題に対応するため、今後も、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の市内への転入を促進し、また、高齢者が健康で住みやすいまちづくりを推進していくことで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
439	佐賀県	佐賀県三養基郡みやき町	みやき町「まち・ひと・しごと・健康長寿のまち」実現プロジェクト	佐賀県三養基郡みやき町の全域	本町の課題である人口減少問題、産業振興問題、高齢者福祉問題に関して、「まち・ひと・しごと創生」の視点を重視しつつ、総合医療圏施設を核とした健康長寿施策、快適な暮らしを追求したコンパクトシティ形成事業、IoTを活用した新農業展開施策、スポーツ振興のまちづくりを定住・しごと作りに繋げた地方創生事業、食料の健全・活用を図り防災促進を図る。地方版ふるさと納税を活用する事業の計7事業を切り口とした地方創生事業を展開し、本町にしかできない地域活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
440	長崎県	長崎県	長崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県の全域	本計画では「しごと」と「ひと」のマッチングの促進や県内企業の雇用力強化、リターン施策の一層の充実・強化、若者の受けとれる魅力的な働く場創出や交流人口の拡大、ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策の強化、女性の県内定着を進める施策や子どもを産みやすい環境を整備する取組の充実・強化等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
441	長崎県	長崎市	長崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎市の全域	若い世代に選ばれる魅力的なまちをめざすべき姿と掲げ、「結婚・妊娠・出産」などの切れ目のない支援や「仕事づくり」などの若い世代の転出超過に歯止めをかける取組を進めるとともに、「子育て」「住まい」「教育」「楽しさ」「文化・スポーツ」「福祉」などを柱としたまちづくりを進める。加えて、地域コミュニティの活性化などを進めることで、人口減少対策へ対応する仕組みづくりを進める。さらに、交流人口の拡大による経済活性化に取組むなど、複合的に人口減少対策を進めることで、長崎創生の実現をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
442	長崎県	長崎県島原市	島原魅力アップ計画	長崎県島原市の全域	島原市は、島原城や島原半島ジオパーク、湧水や温泉など多様な観光資源を持っていることから、観光産業が重要な産業の一つとなっている。しかし、1991年の雲仙・普賢岳噴火災害を機に観光客の減少は、大きく減少し、その後も伸び悩んでいる状況であり、観光客の誘致や観光産業の活性化を図る必要がある。これらの課題に対応するため、温泉・湧水・自然など県内外に地球資源の豊富さを効果的に情報発信することで本市の魅力や認知度を向上させるなど観光を活かしたまちづくりを通じて、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
443	長崎県	長崎県平戸市	平戸市まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	長崎県平戸市の全域	本市では、基幹産業である第一次産業や観光業の衰退、あるいは商工業の縮小等を要因とする雇用機会の減少に伴う若年層の都市部への流出と、それに伴う出生数の減少等による人口減少が進む中、安定した雇用の創出や産業振興、シニアフレンドリーな地域を活性化するとともに、移住促進等の取組みを通じて社会減・歯止めをかけるとともに、子ども子育て世代への支援を行い自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
444	長崎県	長崎県松浦市	松浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県松浦市の全域	産業の育成、創出などによる「しごとの創生」、結婚～子育ての包括的な支援や、教育環境整備、移住定住促進などによる「ひとの創生」、生活環境整備などによる「まちの創生」に取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
445	長崎県	長崎県巻城市	巻城ウルトラマラソンによる交流人口拡大事業	長崎県巻城市の全域	人口の減少は出生数の減少(自然減)や、本市の基幹産業である第一次産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したこと、若者が県外へ流出(社会減)したことなどが原因と考えられる。人口減少に伴い、島内イベントの規模の縮小や廃止など地域活性化の衰退が見受けられる。これらの課題に対応するため、スポーツツーリズム推進による定住人口の拡大及び地域の活性化により活気のある街でも住みやすいまちづくりを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
446	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡時津町の全域	本町では、大学進学や就職時に福岡や首都圏など、大都市への流出による人口減少が大きな課題となっている。地域産業の育成や新産業の創出への取り組みを推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れをつくるため、町の魅力向上に取り組み、移住、定住促進を図り、社会増につなげる。また、前住の結婚、出産、子育て等による希望を達成する環境をつくることで自然増につなげる。さらに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、安心して暮らせる、時代に合ったまちづくりを推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
447	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	新上五島町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	『安心で魅力ある「定住のしま」』、『地域貢献を活かした「産業のしま」』、『にぎわいを創る「交流のしま」』の3つの基本姿勢を柱として、前住の結婚・妊娠・出産・子育てで就業や安全・安心なまちづくりなどの施策に取り組み自然減を抑制するとともに、安定した雇用の創出、移住・定住促進の促進、交流人口拡大施策などに取り組み社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
448	熊本県	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に入っている。また、2016年に発生した熊本地震の社会増減への影響も考えられる。人口減少は、地域経済等に対し、広範なマイナスの影響を与えることが懸念されている。熊本県産からの創発的成長を促るとともに、人口減少が与える影響を抑えるため、県民の結婚・出産・子育ての希望の実現や、若者の県内定着等による人材流出の抑制、産業と魅力ある雇用の創出、県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける地域づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
449	熊本県	熊本県天草市	天草市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県天草市の全域	本市の人口は、合計特異出生率が1.85と現在の人口置換水準である2.07に届いていないことや進学や就職、非正規化、魅力的な雇用の場が少ないことや大学等がないことに伴う市外就職・進学による転出超過により減少の一途を辿っている。そこで、これらの課題に対応するため、天草に住みたい、帰りたいという希望を叶え、人口増加による出生数の増加を実現し、さらに出生数が改善する環境をつくること、魅力的な雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することによって人口減少に歯止めをかけ、都市経営の維持を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
450	熊本県	熊本県下益城郡美里町	空き家等古民家利活用による地域活性化プロジェクト計画	熊本県下益城郡美里町の全域	本町は人口減少により空き家が増加し、現在、約3000戸の空き家が存在する。本計画において、空き家情報のデータベース化を継続しながら、所有者に利活用を促すとともに、空き家バンク制度の運営を通して、利活用を促進することで移住定住人口の増加を図る。また、空き家に関する相談に対応できる人材育成やお話し暮らし体験施設等への空き家整備を11ワークショップ形式で行うことで、交流人口の増加や仕事場の創出に努めるとともに、地域住民にも建物の価値を再認識させ、空き家の発生抑制につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
451	熊本県	熊本県五名郡長洲町	長洲町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県五名郡長洲町の全域	少子高齢化に対する課題を解決し、人口流出に歯止めをかけるため、「第2期長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「しごとをつくり、安心して働けるまちづくり事業」、「町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業」、「安心して、結婚、出産、子育てができる、賢い教育を受けられるまちづくり事業」、「安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちづくり事業」、「多様な人材の活用を推進する事業」を実施し、町民がお互いの絆を深めながら郷土愛を高め、自信と誇りに満ちたまちづくりへと取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
452	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	青阿蘇鉄道全線運行再開等の熊本地震からの創発的復興を見据えた町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現及び移住・定住の促進や、民間企業等との連携協定に基づく事業の推進による新規産業創出及び基幹産業などの地域産業での安定した雇用の創出、並びに本町の独自の情報発信施策等の地域資源を有効活用した魅力的なまちづくりを通じて、人口流出等の社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
453	熊本県	熊本県球磨郡錦町	にしき・まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡錦町の全域	錦町の地方創生総合戦略「にしき・まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める3つの基本目標(「ひとが集い暮らしやすい町」「ひとが安心して働ける町」「ひとが夢・希望・誇りを持つ町」)に資する事業を、応援規制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
454	熊本県	熊本県球磨郡球磨村	第二次球磨村の未来を担う人材確保事業	熊本県球磨郡球磨村の全域	若い世代の経済的負担となっている奨学金の返済に対して支援制度を導入し、都市部に就職する機会と資金面を始めることで、若い世代・人材のUターンを促し、転出者の抑制と転入者を増加させ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
455	大分県	大分県	第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略推進計画	大分県の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業振ふるさと輪廻を活用し地方版総合戦略である「第2期大分県総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。ア 人を大事にし、人を育てる事業(自然増のための取組、多様な人材の活躍、子どもたちの教育の充実)イ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ事業(様々な分野に魅力ある仕事場の創出)ウ 暮らしを豊かに、地域を活性化させる事業(地域資源を生かした取組、U I Jターン、広域交通網の整備、地域の安全性・強靱性を高める取組)	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
456	大分県	大分市	第2期大分市総合戦略推進計画	大分市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、「第2期大分市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。具体的には、先端技術産業等の立地促進といった「しごととにぎわいをつくる事業」、保育所等の定員確保や送迎保育・情報教育の推進といった「人を大切に」、次世代を担う若者を育てる事業、市民主体的な地域づくり活動の促進といった「いつまでも住み続けたいまちをつくる事業」、新たな公共交通システム導入の検討といった「安全・安心なくらしを守り、未来をつくる事業」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
457	大分県	大分県別府市	別府市まち・ひと・しごと創生推進事業	大分県別府市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期別府市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
458	大分県	大分県中津市	中津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県中津市の全域	少子高齢化への対応や人口減少の抑制のため、企業版ふるさと納税を活用し、「安心づくり」の分野として、子どもを産み育てやすい環境づくり、地域コミュニティの維持・活性化など、「元気づくり」の分野として、地場企業の人材確保や安全確保の推進、農林水産業の振興、交流人口・関係人口の拡大など、「未来づくり」の分野として、子どもの可能性を広げる学びたい教育のまちづくり、まれにまち中津の実現のための環境保全、先端技術の活用促進など、地方創生に資する各事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
459	大分県	大分県日田市	日田市若者定住応援プロジェクト	大分県日田市の全域	出生数の減少と進学等に伴い若い世代の市外への流出による人口減少が著しいことから、働き方改革を推進し、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組むとともに、子育て環境の充実を図ることで第2子以降の出生数の増加など自然増につなげ、安心して子どもを産み育てられることをPRし、Uターン者の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
460	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる観世代の減少や産業の担い手不足などの問題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、仕事を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、「財・福・恵が文化合い、高め合う」の4つを基本目標とし、一体的に取り組むことにより超少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
461	大分県	大分県臼杵市	第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県臼杵市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
462	大分県	大分県津久見市	津久見市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県津久見市の全域	人口減少・少子高齢化の加速によって、本市の生産年齢人口は減少しており、地域の経済や地域コミュニティの活力低下など市民生活全般に影響が及んでいる。「まち・ひと・しごと創生 津久見市総合戦略」に基づき、①「住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ」推進事業、②「子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」推進事業、③「安定した雇用の創出と労働力の確保」推進事業の各施策を展開していくことで、合計特殊出生率と人口の純移動の改善を図り、少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
463	大分県	大分県豊後高田市	第2期豊後高田市「活力」創生計画 ～このまちに 確かな 未来を～ 地域の活力は「人」	大分県豊後高田市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期豊後高田市「活力」創生計画」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
464	大分県	大分県杵築市	杵築市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県杵築市の全域	杵築市の地方創生において、1次産業やツーリズムの活性化による雇用を創出し、移住を希望する人の活動拠点となる空き家・空き施設の活用により新しいひとの流れをつくる。出産前からの切れ目のない支援体制により若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくほか、高齢者の健康長寿を実現し、地域のなかでいまでも活躍し、後代を育てていくことが出来る時代に合ったまちづくりを進め、長期的な人口の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
465	大分県	大分県宇佐市	第2期宇佐市版総合戦略推進計画	大分県宇佐市の全域	少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、得たにわたって活力ある宇佐市を実現するため、まず、地域の実情に即した結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域づくりに向けた取り組みを推進することで結婚・子育て等の希望の実現を図り、自然減に歯止めをかける。次に移住・定住に結び付けるため、本市への新しいひとの流れづくりに取り組むとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりと活気にあふれるまちの創生を実現することにより社会減を食い止め、社会増減の均衡を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
466	大分県	大分県由布市	由布市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県由布市の全域	本市の人口は1985年の人口の約9割と減少幅は小さいものの、このまま若者の市外への流出による人口減少が進行し自然減が加速した場合、地域コミュニティの運営や市内経済の衰退が懸念される。若者が希望する魅力ある雇用機会を創出し、若者の市外への流出を抑制し、基幹産業である観光業・農業への波及効果を与え、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、移住の促進、安定した雇用の創出や地域を守り活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
467	大分県	大分県国東市	第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県国東市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期国東市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
468	大分県	大分県速見郡日出町	第2期日出町創生総合戦略推進計画	大分県速見郡日出町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期日出町創生総合戦略」に位置付けられた「まち」「ひと」と「しごと」のさらなる好循環の確立に資する事業を推進し、人口の自然増・社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
469	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業振ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期玖珠町総合戦略」に位置付けられた地方創生に関する事業を推進する。雇用の場を確保し、若者の定住化を促進することで、地域経済の活性化、特に若い女性をターゲットとし、女性の定住化が出生率に影響を与えるので、女性が生活しやすく働きやすい環境を構築したい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
470	宮城県	宮城県	未来みやぎ創造プラン推進計画	宮城県の全域	安心と希望を育む「みやぎ新時代」を築いていくため、「新しい『ゆたかさ』前進プログラム」として認定した5つの重点施策（人口問題対応プログラム、産業成長・経済活性化プログラム、観光・スポーツ・文化振興プログラム、生産健康・活躍社会プログラム、危機管理強化プログラム）に取り組みながら、未来を築く人が育ち、産業が持続的に発展し、心豊かに暮らせる宮城の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
471	宮城県	宮崎市	宮崎市地方創生振興戦略推進プロジェクト	宮崎市の全域	2020年度を始期とする第2期「宮崎市地方創生総合戦略」の取組を進めるため、SDGsとの一体的な推進、「関係人口」の創出・拡大、「Society5.0」の実現に向けた技術の活用、多様な人材の活躍推進などを推進し、地方創生の更なる実現に向け、産官学民労資と一体となって取り組むことを目的としています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
472	宮城県	宮城県都市	都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県都市の全域	本市においては、平成7年以降緩やかな人口減少が続いており、30年余りで約4万人が減少するという厳しい状況である。そこで、本市の地理的な優位性と豊富な地域資源を最大限に活かして、南九州のリーディングシティ「郷土」を創出し、次世代に引き継ぐべき安心で暮らしやすいまちをつくる。以上の取り組みにより人口減少の抑制対策と人口減少社会に対応したまちづくりを推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
473	宮城県	宮城県日南市	日南市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県日南市の全域	本市の特色を活かした取組を進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を目指し、次の4つを本計画における基本目標と掲げ取り組んでいく。①市民力の高まりによる住民自治の実現のための事業 ②自らの進めを切りひらく次世代の育成のための事業 ③地域産業の活性化と新しいビジネスが創出できる環境づくりのための事業 ④持続可能なまちづくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
474	宮城県	宮城県小山市	第2期てなんど小林総合戦略推進計画	宮城県小山市の全域	(1)人口減少の緩和と「若年層の地元定着の促進」と「転出者の将来的なリターン促進」を重視した取組を進める。(2)人口減少への対応健康づくりや生きがいがいづくりを強化するため、「健康のまちづくり」を重点課題の一つと位置づけ、市民の生活の質の向上を図る。以上の2点を柱とし「希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる」「転入・転出による人の流れを促す」「住み続けたいと思えるまちをつくる」を基本目標として掲げ、達成に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
475	宮城県	宮城県日向市	元気な日向市未来創造プロジェクト	宮城県日向市の全域	産官学連携による地域産業支援や企業立地等の推進により働く場所を創出する。生まれながら自然環境を豊かにし、生かすことで新たな人を地域に呼び込む。地域一丸となって子育て環境を整えることにより若者の結婚・出産・子育ての希望を実現する。地震や津波などへの防災力・被災力の向上、コンパクト・ネットワークの推進等により生涯にわたり安心で暮らしやすいまちをつくる。以上の取り組みにより地域活性化の好循環を生み出し、人口減少の抑制を図り、「元気で活のある日向市」の創造を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
476	宮城県	宮城県黒川郡新富町	新富町交通手段の拡充整備事業	宮城県黒川郡新富町の全域	高齢者や年少者を中心とした交通弱者にとっては、民営バスや鉄道だけでは、生活の足を確保することが困難であるため、町内の主要拠点を特快マウントタクシーを導入し、公共交通を拡充させることで交通弱者の町定着を目指す。なお、本事業に要する経費は、「新富町交通手段の拡充整備事業運営基金」に積み立てるものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
477	宮城県	宮城県黒川郡木城町	「みんなで創る 明日に向けて開くまち 木城」実現プロジェクト	宮城県黒川郡木城町の全域	木城町まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した4つの基本目標（緑く木城をつくることにも、安心して暮らすようにする事業、木城のつながりを築く、木城への新しいひとの流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、ひとが働く、安心して暮らすことができる魅力あるまちをつくる）に取り組みながら、未来を築く人が育ち、産業が持続的に発展し、心豊かに暮らせる木城町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
478	宮城県	宮城県東田郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県東田郡美郷町の全域	人口減少が続く中、「いつかは帰ってきたい（暮らしをみたい）」と思えるまちづくりの推進や、子どもたちが「この町に生まれてよかった」と思えるまちづくりの推進。また、町内の多彩な資源を活かした観光やイベントをきっかけに、「行ってみたい」と思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
479	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県の全域	本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、経済成長や産業の発展に資する施策を積極的に推進するとともに、元気の鹿児島、そしてより幸せを実現できる鹿児島を実現し、更なる県民福祉の向上につなげるため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの基本目標に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を引き続き着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
480	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の人口の減少に対応するため、しごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、まちの魅力を「みがく」、ひと・まちを多様に「つなぐ」の4つの基本目標を掲げ、取組を展開することで、人口減少に歯止めをかけることには、それに適応するまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
481	鹿児島県	鹿児島県鹿屋市	鹿屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県鹿屋市の全域	人口減少社会が本格化する中で、社会情勢の変化や直面する様々な課題に対応するため、総合計画に定めた基本目標である「やってみよう仕事ができるまち」「いつでも訪れやすいまち」「子育てしやすいまち」「未来につながる住みよいまち」「ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち」を推進し、具体的な施策を市民行政との協働により総合的かつ計画的に取り組むこと、まちづくりの将来像である「ひとが元氣！まちが元氣！『未来につながる健康都市かのや』」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
482	鹿児島県	鹿児島県出水市	「絆・つながり」を強化する交流拠点整備事業	鹿児島県出水市の全域	地域経済を活性化するため、関係人口・交流人口を増やす取組や、域内循環率を高める取組を推進することで、地域外から流入するお金を増やしつづ、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築して地域の魅力を高める。雇付付き民泊ふれあい広場整備事業・東光山花見山公園化事業・陸上競技場全天候化事業の実施により、民間や官民が連携したイベント等の開催やスポーツ大会・会合等での利用等を通して関係人口・交流人口の増を図り、市の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
483	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県西之表市の全域	離島としての特色や自然資本ポテンシャル(潜在的な能力)を最大限に活用し、持続可能な社会づくりに取り組むため、次の事項を基本目標に掲げ、人口・経済・地域社会課題の対策を講じていく。基本目標① 安定した雇用を創出し安心して働けるようにする。これを支える人材を育てる基本目標② 本市への新しい人の流れをつくる基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。誰もが活躍できる地域社会をつくる基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを営むとともに、地域と地域を連携する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
484	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県薩摩川内市の全域	本市の人口の自然減少・社会減少に対応するための次のような対応に取り組む。(1)自然減少への対応(2)社会減少への対応(3)地域内労働力の確保(4)地域社会の形成以上の課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。1「生き生きと働くまち薩摩川内プロジェクト」、2「暮らしたいまち薩摩川内プロジェクト」、3「子育てするなら薩摩川内プロジェクト」、4「豊かに暮らす薩摩川内プロジェクト」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
485	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひびきの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちをつくることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
486	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	いちき串木野市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	昭和25年の44,358人をピークとする人口は、平成27年国勢調査で29,282人まで減少し、令和4年には12,388人まで減少するとの推計が出ている。こうした人口の減少は、少子高齢化に伴う自然減と学生卒業時の就職・進学に伴う転出(社会減)が主な要因である。基幹産業である飲食食品製造業や漁業を中心に他産業との連携等により産業振興を図るだけでなく、市民が心の豊かさや質的向上を実感できる旅家の振興を図ることや、U・Iターンや子育て世代の転入を促進し、人口減少の抑制及び持続可能な地域づくりを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
487	鹿児島県	鹿児島県南さつま市	高度人材育成プログラム南さつまTECH	鹿児島県南さつま市の全域	急激な人口減少や地域経済の衰退に歯止めをかけるため、本市の発展には必要不可欠である企業の成長を支える、知識・技術を持った即戦力となる高度なIT人材を育成すべく、IT教育分野の拠点を整備し、市内IT企業や教育機関と連携し、ITに特化した授業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
488	鹿児島県	鹿児島県志布志市	志布志市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県志布志市の全域	本市の人口減少の主な要因は、若い世代の進学や就職による市外への流出と、それに伴う出生数の低下であると考えられます。これらの課題に対応すべく、稼ぐ志布志をつくることにも安心して働けるようにすることや、ひとや企業とのつながりを築くこと、市民の結婚・出産・子育て、教育の準備をかなえること、魅力的で安心して暮らせるまちをつくることに取組むための計画です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
489	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡十島村	十島村関係人口拡大事業	鹿児島県鹿児島郡十島村の全域	村は「最後の秘境の地」とも呼ばれ、豊富な観光資源を有するとともに、移住者の定住に阻む要因となる就業対策について、多様な定住支援制度はあるものの、他の地域と比べ知覚が低いことから、交流人口の増加や定住者の効率的な確保が課題にいたる状況である。本村はその基となる「ひと」の確保にまずは重点を置き、村の定住支援制度等を新聞や公共交通機関内広告等のマスメディアを活用し広く周知し、定住希望者誘致の増加、及び、移住者の増加を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
490	鹿児島県	鹿児島県肝属郡錦江町	錦江町「MIRAI」づくりプロジェクト推進計画	鹿児島県肝属郡錦江町の全域	農業を中心とした雇創出や空き家情報の整備、情報提供、移住者確保のためのPR活動により生産年齢人口の流入促進や転出抑制などによる社会動態の改善を図りつづ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで出生率の向上に取り組む。また、地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
491	鹿児島県	鹿児島県肝属郡南大隅町	南大隅町魅力発信交流(地域みらい留学)事業	鹿児島県肝属郡南大隅町の全域	大隅南部地域で唯一の高等学校である県立南大隅高等学校の存続が危ぶまれている。交流事業に取組み、南大隅町・県立南大隅高等学校の魅力発信、入学者確保の確保に努め、留学生在校時の自然文化に触れ、地域が持つ安心な環境の中で自立した生活が送れるよう高校と地域が一体となり、卒業後も南大隅町と関わりを持ち続け、地域への愛着と誇りを醸成し移住定住を促進する事業である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
492	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地球資源として位置付けています。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生の取り組みとして「宇宙関連産業に資する研究・人材育成のフィールドとしての魅力向上」「産官学連携による宇宙産業振興」「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践するための計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
493	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	徳之島町まち・ひと・しごと創生総合計画	鹿児島県大島郡徳之島の全域	外海離島にある本町においては時間的・地理的な条件不利性を有しており、企業誘致等の外部依存による経済活動は困難である。また、台風常襲地帯であることから、農業生産の不安定性を常に有しており、新しい産業創出が不可欠である。一方、世界自然遺産候補地である奄美自然環境とそと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
494	沖縄県	沖縄県豊見城市	豊見城市ワーク・ドキこども未来プロジェクト	沖縄県豊見城市の全域	本市では、インバウンドの伸びが予測され、グローバルな交流の機会が多くなっていくなか、未来を担うこども達の年少人口比率が高く人財の宝庫である本市の魅力を最大限に活用していくという課題を抱えている。日本一、年少人口比率の高いまち(市)でグローバルな人材育成を行い、世界に羽ばたく人材を育て、未来へつなぐこども達(年少人口)の増加を図り「持続可能な豊見城市」を目指すことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第55回認定(令和2年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
495	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	読谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡読谷村の全域	結婚・出産・子育て支援プロジェクトを推進し、将来を担う子どもたちと子育て世代が住み・学びやすい環境づくりのため、多様なニーズに応じた子育てを応援する環境づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
496	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町	久米島町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡久米島町の全域	久米島町の人口は1年間に約100人というペースで減少しており、2040年には5,832人にまで減少すると予測されている。人口減少の主な要因は、転出数が転入数を超過しているという社会減である。社会増を拡大するために、移住施策を推し進める。移住を希望する人が移住を実現できるよう、しごと・住まい・暮らしの情報発信等を行うと同時に、移住の障害となる課題の解決に取り組み、また、現在島で暮らしている人が安心して住み続けられる環境づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文